

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	1	実施計画番号	85
事務事業名	消防団活動の基盤整備		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	総務課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	消防組織法・十和田市消防団条例	関連事務事業	
背景や経緯等	老朽化している小型動力ポンプ及び同積載車を計画的に更新する。また、山林火災等に備えジャケット式消火水のうを、夜間の停電時での消火活動のための発電機をそれぞれ整備する。		
事務事業の目的	火災及び災害発生時に地域の住民の生命と財産を守る。		
実施状況	平成23年度は小型動力ポンプ1台、同積載車1台、ジャケット式消火水のうを45基整備した。平成24年度は、小型動力ポンプ積載車1台及びジャケット式消火水のう12基、屯所用発電機6台を整備する。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	60	60
	人件費(千円)	720	2,160	2,160
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	1,380	10,463	9,165
うち一般財源	22	2,277	2,140
うち国県支出金	1,358	1,374	1,370
うち地方債		6,812	5,655
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	小型動力ポンプ及び同積載車の更新				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	小型動力ポンプ及び同積載車	台	0	2	1	
	活動指標名②	防火衣、ジャケット式消火水のう、発電機の整備				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
防火衣、ジャケット式消火水のう、発電機	着、基、台	防火衣 16 水のう 23	水のう 45	水のう 23 発電機 6		
成果指標	成果指標名①	小型動力ポンプ及び同積載車の更新				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	小型動力ポンプ及び同積載車	台	目標値	0	2	1
			実績値		2	
			達成度(%)		100%	
	成果指標名②	防火衣、ジャケット式消火水のう、発電機の整備				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	防火衣、ジャケット式消火水のう、発電機	着、基、台	目標値	39	42	18
			実績値	39	45	
			達成度(%)	100%	107%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	1
計画No	85

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		消防団再編成計画を作成し、年次毎に統合実施計画を定め、部(屯所、車両)の設置基準を決め、整備を図っている。	
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		消防団再編成計画に基づき、順次屯所の統合を遂行している。	
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		消防団再編成計画に基づき、統合した屯所の一方の車両は廃止し、残った屯所は新たに車両を更新することにより、消防力を高め、地域住民の生命と財産を守っている。	
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		消防団再編成、消防団活動の環境整備及び消防団員の処遇改善等について正副団長と協議し、今後の方向性を確認して進めているので受益の偏りはない。	
			現在の適性	20 / 20	改善の余地		0 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

さらに重点化を図る

### 方向性の理由

地域住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するため、その基盤整備を図る。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

20年以上経過した消防車両が26台あり、消防力を維持・強化するため、計画的な整備、更新に努める。また、さまざまな災害や大規模災害においても活動ができるよう基盤整備に努める。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	2	実施計画番号	86
事務事業名	消防団屯所の整備		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	総務課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	消防組織法・十和田市消防団条例	関連事務事業	
背景や経緯等	平成21年度から老朽化の著しい屯所や統合計画で決定した建設用地を確保している部の屯所を引き続き5か年の年次計画で毎年1棟ずつ新築し、活動拠点施設の整備を図る。		
事務事業の目的	火災及び災害発生時に地域住民の生命と財産を守る。		
実施状況	平成21年度から年次計画に沿って毎年1棟ずつ新築(解体)を進めている。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	13,825	12,160	13,776
うち一般財源	2,902	834	1,262
うち国県支出金			
うち地方債	10,923	11,326	12,514
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	消防屯所の建設				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		棟	1	1	1	
	活動指標名②	消防屯所の解体				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		棟	2	0	1	
成果指標	成果指標名①	消防屯所の建設				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		棟	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②	消防屯所の解体				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		棟	目標値	2	0	1
			実績値	2	0	
			達成度(%)	100%	-	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	2
計画No	86

**【担当課による検証】**

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		4	建築の経過年数及び屯所の統合計画を基に地域住民の理解を得ながら進めている。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		6	現状では年次計画通り進んでいるが、消防団員数や屯所の経過年数を考慮し建設計画及び統合計画の見直しが必要。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		6	統合計画を進めることにより屯所の有効活用を進める。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		4	年次計画により順次整備を進めていることから受益の偏りはない。
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

**【点数化による検証】**

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

**【担当課長による評価】**

当該事業の平成25年度の方向性 ⇒ **さらに重点化を図る**

**方向性の理由**

市民の生命と財産を守る消防団の活動拠点施設となる消防屯所の機能向上を図るため、老朽化した施設の改築を行う。

**今後の具体的な取組み方策と狙う効果**

30年以上経過した施設が26棟あり、施設の機能性、老朽度及び消防団の再編計画等を踏まえ、効率的で効果的な施設整備を計画的に行う。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	3	実施計画番号	87
事務事業名	消防水利の整備		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	総務課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	消防法	関連事務事業	
背景や経緯等	消防水利の適正確保のため消火栓を新設し、道路改良工事等で支障となる消火栓の移設及び老朽化した消火栓の交換及び修繕を行う。		
事務事業の目的	消防水利を整備し、消防力を高め、地域住民の生命と財産を守る。		
実施状況	毎年、3基を新設するとともに、20基程度の修繕等の整備を行っている。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	540	540	540
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	7,700	7,700	7,700
うち一般財源	7,700	7,700	7,700
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		新設後の消火栓数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	毎年3基新設(その他開発行為等による増あり)		基	延数 1,089	延数 1,096	延数 1,099
	活動指標名②					
計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①		消防水利の新設予定達成率			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
	毎年3基新設(その他開発行為等による増あり)	基	目標値	1,086	1,089	1,099
			実績値	1,089	1,096	
			達成度(%)	100%	101%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	3
計画No	87

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">消防活動に対する市民の関心が高いことから、都市整備状況を勘案し消防水利の確保困難地域の解消を図る。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	消防活動に対する市民の関心が高いことから、都市整備状況を勘案し消防水利の確保困難地域の解消を図る。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
消防活動に対する市民の関心が高いことから、都市整備状況を勘案し消防水利の確保困難地域の解消を図る。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">財政課と毎年消火栓を3基ずつ新設することで、協議済みで、順調に整備が進んでいる。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	財政課と毎年消火栓を3基ずつ新設することで、協議済みで、順調に整備が進んでいる。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	財政課と毎年消火栓を3基ずつ新設することで、協議済みで、順調に整備が進んでいる。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">水道本管整備の時期に併せて、消火栓を設置するように進めている。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	水道本管整備の時期に併せて、消火栓を設置するように進めている。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	水道本管整備の時期に併せて、消火栓を設置するように進めている。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地元の要望を受け、消防本部と協議し、順次設置しているので受益の偏りは無い。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	地元の要望を受け、消防本部と協議し、順次設置しているので受益の偏りは無い。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
地元の要望を受け、消防本部と協議し、順次設置しているので受益の偏りは無い。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

火災時における、消防水利の適正確保のため、防火水槽及び消火栓を整備する必要がある。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

消防水利が不足しているため、計画的に、人工水利の整備に努める。整備においては、防火水槽に対し設置単価の安い消火栓を基本とし、消防水利の充足率及び水道整備状況等を踏まえ設置場所決定する。



## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	4	実施計画番号	88
事務事業名	安全・安心メール配信システムの整備		
個別事業名		事業開始年度	平成22年度
担当課名	総務課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	災害対策基本法	関連事務事業	
背景や経緯等	携帯電話やパソコンを活用して安全・安心メール配信システムに登録した市民に対し、災害時等の緊急情報や気象、火災、犯罪、交通安全、消費生活、ライフライン等の情報の内から選択した情報を、電子メールで配信する。		
事務事業の目的	災害や犯罪に強い地域づくりを目指す。		
実施状況	情報提供担当各課において市民のニーズに合わせた情報提供するとともに、広報等を活用しメール登録者の増加を目指している。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	15	15
	人件費(千円)	1,080	540	540
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	2,012	1,638	1,638
うち一般財源	672	1,638	1,638
うち国県支出金	1,340		
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	市から市民への情報配信				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	配信件数	件	86	1,486	1,500	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	メール登録者を増やす				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	メール登録者	人	目標値	1,000	1,500	1,800
			実績値	922	1,544	
			達成度(%)	92%	103%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	4
計画No	88

**【担当課による検証】**

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">より多くの市民に活用して頂くためメールの配信内容を常にニーズに合ったものになるよう検討しなければならない。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	2 / 4	より多くの市民に活用して頂くためメールの配信内容を常にニーズに合ったものになるよう検討しなければならない。	
	存在意義の見直しの余地	2 / 4								
より多くの市民に活用して頂くためメールの配信内容を常にニーズに合ったものになるよう検討しなければならない。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">3 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">安全・安心メールの有効性を広く市民に周知し、登録者数の増加につなげたい。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	3 / 6	安全・安心メールの有効性を広く市民に周知し、登録者数の増加につなげたい。	
	成果向上の余地	3 / 6								
	安全・安心メールの有効性を広く市民に周知し、登録者数の増加につなげたい。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コスト削減は望めないが、登録者数の増加により費用対効果を上げていきたい。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	コスト削減は望めないが、登録者数の増加により費用対効果を上げていきたい。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	コスト削減は望めないが、登録者数の増加により費用対効果を上げていきたい。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">携帯電話やパソコンの普及により多くの市民への効果があると見込まれるが、まだ広く浸透していない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	2 / 4	携帯電話やパソコンの普及により多くの市民への効果があると見込まれるが、まだ広く浸透していない。	
	受益者負担適正化の余地	2 / 4								
携帯電話やパソコンの普及により多くの市民への効果があると見込まれるが、まだ広く浸透していない。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1						
<b>現在の適性</b>					<b>12 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>8 / 20</b>			

**【点数化による検証】**

当該事業の現在の適性は20点中 **12** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **8** 点です。

**【担当課長による評価】**

672

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

**方向性の理由**

この事業は、携帯電話やパソコンの普及により、災害時等において緊急を要する避難情報、警戒情報、大規模テロ情報などのほか、火災、気象、防犯、ライフライン、イベント、観光、農業等の各種情報を携帯電話等を通じて提供するシステムで5年間(H23.3~H28.2)の債務負担事業としてスタートした。今後も市民ニーズに対応した各種情報提供を行うとともに、市広報等を活用して「安全・安心メール(駒らん情報めーる)」の登録者の増加を目指す。

**今後の具体的な取り組み方策と狙う効果**

平成24年8月で携帯電話大手3社の緊急速報メール(避難情報、警戒情報、大規模テロ情報など)の受信が市においても可能となった。このことから当初の目的である緊急情報の配信については他の手段でも受信可能となり一定の目的が達成されたことから、当面、契約期間満了までは継続するものの、今後の安全・安心メールの登録者数の伸び(平成24年9月末現在、登録件数1,714件)や市民ニーズを総合的に勘案し、費用対効果を判断した上で、更新時の継続の可否を判断する必要がある。



# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	5	実施計画番号	156
事務事業名	職員人材育成実施計画の推進		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	職員課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	地方公務員法第39条十和田市職員研修規則	関連事務事業	
背景や経緯等	平成19年2月に十和田市職員人材育成計画が策定され、その中で各種研修を効果的に実施するとともに人事制度と一体的に人材育成を進め、職員の意欲・能力の向上を図ることとなった。		
事務事業の目的	職員の意欲・能力の向上を図り、市民の信頼に応え得る職員及び組織として必要な人材の育成に努める。		
実施状況	職員に県自治研修所・市町村アカデミー等の研修メニューを紹介し、研修選択に資するとともに、受講意欲の向上に努めた。また、各階層ごとの必須研修を対象者に受講させた。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	78	78	78
	人件費(千円)	2,808	2,808	2,808
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
非常勤職員	人件費(千円)	22	22	22

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	2,444	2,157	2,645
うち一般財源	614	360	360
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	1,830	1,797	2,285

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	研修受講者数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		人	418	431	500	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	研修受講者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	380	390	500
			実績値	418	431	
			達成度(%)	110%	111%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	5
計画No	156

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b></div> 地方公務員法の規定により、研修を受ける機会が与えられなければならないとされている。 また、市民の信頼に応え得る職員及び組織として必要な人材の育成のため本事業は妥当性ありと考える。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">成果向上の余地 <b>1 / 6</b></div> 研修実施等について重点化を図り、人事制度と一体的に人材育成を推進する必要があり、次のとおり見直ししたい。 ○階層ごとに義務づけているステージアップ研修を実施する。 ○人事評価制度と一体的に職場ごとの研修計画を検討する。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">コスト削減の余地 <b>0 / 6</b></div> 市主催研修については、他団体の助成事業の活用や職員による講師での実施等により、最小限の経費で研修を実施している。 また、派遣研修受講についても、他自治体等の研修機関の活用と研修経費の助成制度を利用し、一般財源負担の縮減を図っている。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b></div> 職員研修制度として公平な制度と考える。 研修経費については、市が負担しなければならないこととされている。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

有効性を見直すことにより組織力が向上するとの観点から、職員が主体的に取り組むことができる研修制度の構築に努める。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

各種研修の有効性について、研修実施後のアンケートや受講実績等により研修委員会で検討し、効果的な研修を実施するとともに、ステージアップ研修を人事制度と一体的運用し、各職位に求められる知識、能力及び意識の獲得・向上を図り、市民の信頼に応え得る職員及び組織として必要な人材の育成に努める。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	6	実施計画番号	157
事務事業名	人事評価システムの充実		
個別事業名		事業開始年度	平成22年度
担当課名	職員課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市人事評価マニュアル	関連事務事業	勤務評定
背景や経緯等	厳しい財政事情の中にあつて、地方分権の推進や少子高齢化社会の到来、市民ニーズの高度化・多様化に対応し、よりよい行政サービスの提供を実現する上で、職員の能力向上、組織機能の強化は、不可欠との認識から国、県、各市町村で導入されている。		
事務事業の目的	組織マネジメントの向上、納得性の高い人事管理、職員への「気づき」の場の提供、コミュニケーション機会の提供		
実施状況	市長事務部局、会計係、教育委員会、上下水道部、議会議務局、農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局に所属する職員を対象に実施した。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
非常勤職員	人件費(千円)	148	148	148

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	250	198	398
うち一般財源	250	198	398
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	研修会の開催			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		回	1	1	2
	活動指標名②	参加者数			
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	405	412	409
	成果指標名①	被評価者			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
成果指標		人	405	412	409
			405	412	
			100%	100%	
	成果指標名②				
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	6
計画No	157

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> </table> 当該事業は、市民サービスそのものではないが、そのベースとなる職員個々の能力及び組織マネジメントの向上を目指しており、継続して実施していく必要が認められる。	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	存在意義の見直しの余地	0 / 4						
② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2					
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 6</td> </tr> </table> 当市においては、評価結果を給与及び人事には反映させずに職員個々の能力向上に活用しているが、国、県においては、評価結果を給与、人事へ反映させていることから、当市においても、今後、反映させることにより、評価結果に基づいた処遇が推進され、職員の仕事に対する意欲の向上が期待できる。	成果向上の余地	2 / 6
	成果向上の余地	2 / 6						
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1					
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> </table> 事業費としては、外部講師を招いての研修会の開催に係る経費のみであり、これについては、人事評価の安定的な運営を推進する観点から当面継続することとしたい。また、他の事務事業との統合・連携や民間委託等は、事業の性質からなじまない。	コスト削減の余地	0 / 6
	コスト削減の余地	0 / 6						
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2					
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> </table> 職員を対象としており、受益の偏り等はない。	受益者負担適正化の余地	0 / 4
	受益者負担適正化の余地	0 / 4						
⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2					
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性



**有効性を改善して継続**

### 方向性の理由

評価結果を給与、人事へ反映させることにより評価結果に基づいた処遇が推進され、職員の仕事に対する意欲の向上が期待できる。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

評価結果の給与、人事への反映方法について人事評価システム検討委員会で検討し、必要に応じて職員からも意見を聞き、結論を得た上で時期を定め実施する。こうすることで納得性を高めた人事評価制度とする。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	7	実施計画番号	115
事務事業名	十和田市観光駐車場整備事業		
個別事業名		事業開始年度	平成22年度
担当課名	管財課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	総合的な観光振興の推進のため		
事務事業の目的	ホスピタリティのある観光づくりのため		
実施状況	官庁街通りは様々なイベントが年間を通じ開催されているため、イベント時に利用できる観光客用の駐車場を整備した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	66	50	12
	人件費(千円)	2,376	1,800	432
正職員以外	従事者数(人)			2
	活動日数(日)			240
	人件費(千円)			3,648

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	92,933	71,170	0
うち一般財源	1	10,370	
うち国県支出金	92,932	60,800	
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	整備費用				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		円	92,933	71,170		
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	現有駐車台数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		台	目標値	640	640	
			実績値	263	640	
			達成度(%)	41%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	7
計画No	115

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市民が活用する公共用施設として整備されるべき事業であり妥当である。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		活動、成果、両指標は順調であるが、さらなる有効活用のための周知について検討の余地あり。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		事業費に関しては、十分な検討のもと設計施工されており、無駄はない。維持管理費に関しても同様に検討の余地はない。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		受益は、公平、適切であり、見直の余地なし。	
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

観光客のための駐車場不足解消のため整備したが、観光客に周知されていないため、十分に活用されていない。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

イベント時に観光客に利用してもらえるように、PRL、駐車場の利用台数の増を図る。



# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	8	実施計画番号	17
事務事業名	予約式乗合タクシーの運行		
個別事業名	「おとたく(大下内、八斗沢地区)」「ふかたく(深持地区)」「きりたく(切田地区)」	事業開始年度	平成21年度
担当課名	企画調整課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	関連事務事業	
背景や経緯等	路線バスが運休することになった区間の沿線住民の公共交通を確保するための代替の交通手段として事業を開始		
事務事業の目的	利用状況やニーズに合わせた、継続性を備えた公共交通体系の定着を図る		
実施状況	平成21年10月～平成22年9月は実験運行 平成22年10月～本格運行		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	4,258	5,757	6,160
うち一般財源	4,258	5,757	6,160
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	予約式乗合タクシーの1日当たり運行本数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	実績値	便/日	8.2	9.0	9.1	
	活動指標名②	予約式乗合タクシーの1便当たり利用者数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	実績値	人/便	2.1	1.9	2.1	
成果指標	成果指標名①	予約式乗合タクシーの月当たり利用者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	実績値	人/月	目標値	370	370	370
			実績値	347	352	
			達成度(%)	94%	95%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
実績値						
達成度(%)						

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	8
計画No	17

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		路線バスが運休している地域を対象に、地域住民の交通手段を確保するため、予約式乗合タクシーを運行しており、市民ニーズは十分にある。 また、予約式乗合タクシーの運行事業を行っている十和田市地域公共交通会議を補助する仕組みであることから民間との競合はない。	
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b>	
	④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		運行時間帯や停留所などについては、利用者の意見を伺いながら、改善する余地がある。なお、平成21年度は利用者を対象としたアンケートを実施し、また、平成22年度は利用者との意見交換会を実施しており、事務事業の見直しを行っている。	
	⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		予約式乗合タクシーの実際の運行状況に応じて運賃収入との差額を補助する仕組みとしており、可能な限り効率的な運営に取り組んでいる。なお、従来の市路線バス補助金に比べて、21年度5,085千円、22年度2,172千円、23年度673千円の削減となっている。 また、実際の運行に当たっては、ノウハウを持っている市内の民間タクシー事業者に委託している。	
	⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		路線バスが運休している区間の沿線住民を対象に予約式乗合タクシーを運行しており、受益の偏りはない。 また、利用者からは従前の路線バス料金に準じた乗車料金を徴収しており、受益者負担は適切である。	
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>		<b>1 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性



**現状のまま継続**

### 方向性の理由

地域住民の交通手段の確保という観点から、持続可能な予約式乗合タクシーの運行を確保する。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

利用実績や利用者ニーズ等を踏まえて、運行形態等を見直しを行うことで、利用者の増加と効率的な事業遂行を図る。

## 予約式乗合タクシーの事業費について

大下内地区・深持地区・切田地区で運行されていた路線バスが、乗客数の減少にともない平成21年9月末で、運休することになったため、代替の交通手段として平成21年10月から予約式乗合タクシーの運行を開始した。

費用負担については、運行開始後1年間(平成21年10月～平成22年9月)は、実験運行として国から運行経費の半額が補助されている(平成21年度後半及び平成22年度前半)。実験運行終了後は、市が単独で経費を補助している(平成22年度後半及び平成23年度以降)。

		運賃収入 A	運行経費 B	収支差額 A-B		
				国 補助金	十和田市 補助金	
21 年度	10月	127	537	-410	-205	-205
	11月	125	565	-440	-220	-220
	12月	161	612	-451	-225	-225
	1月	152	592	-440	-220	-220
	2月	160	606	-446	-223	-223
	3月	156	660	-504	-252	-252
21年度計		881	3,571	-2,690	-1,345	-1,345
22 年度	4月	131	653	-522	-261	-261
	5月	148	568	-420	-210	-210
	6月	147	662	-515	-257	-257
	7月	128	603	-475	-237	-237
	8月	132	627	-495	-247	-247
	9月	134	575	-441	-220	-220
	10月	135	606	-471		-471
	11月	144	619	-475		-475
	12月	147	582	-435		-435
	1月	139	590	-451		-451
	2月	152	629	-477		-477
	3月	168	684	-516		-516
22年度計		1,705	7,397	-5,692	-1,434	-4,258
23 年度	4月	143	602	-510		-510
	5月	163	633	-405		-405
	6月	155	680	-507		-507
	7月	131	612	-472		-472
	8月	154	674	-473		-473
	9月	129	588	-446		-446
	10月	120	578	-486		-486
	11月	122	578	-497		-497
	12月	160	595	-422		-422
	1月	148	574	-442		-442
	2月	186	688	-443		-443
	3月	145	649	-539		-539
23年度計		1,756	7,451	-5,641	0	-5,641

平成24年度は、十和田市からの補助金6,160千円を予算計上している

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	9	実施計画番号	18
事務事業名	電気自動車活用事業		
個別事業名	十和田奥入瀬EVステーション整備事業	事業開始年度	平成23年度
担当課名	企画調整課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	地球温暖化及び大気汚染防止対策の1つとして、二酸化炭素の低排出を実現する電気自動車(EV)の普及について社会的関心が高まっている。これを受け、市では、平成22年度に公用車としてEV3台を導入し、また、平成23年度は、第1次十和田市総合計画第2期実施計画に基づき、公用車としてのEV及び電気バイク各2台の導入並びにカーシェアリングの実施並びにEV充電インフラ設備を整備することとしている。		
事務事業の目的	EV用充電インフラ設備を整備し、EVの普及と利便性の向上を図る。		
実施状況	平成23年度末に、EV用急速充電スタンド2基、中速充電スタンド1基、普通充電スタンド1基を導入した。 ・十和田市役所西側駐車場 : 急速充電スタンド1基、普通充電スタンド1基 ・十和田湖温泉スキー場駐車場(焼山地区) : 急速充電スタンド1基 ・多目的広場(休屋地区) : 中速充電スタンド1基		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)		2	
	活動日数(日)		80	
	人件費(千円)	0	5,760	0
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		0	50,715	0
うち一般財源			2,888	
うち国県支出金			47,647	
うち地方債				
うちその他			180	

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		EV用充電スタンド設置数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			基	0	4	0
	活動指標名②					
成果指標	成果指標名①		EV用充電スタンド利用件数			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	実績値	件	目標値			240
			実績値		0	
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
実績値						
達成度(%)						

※23年度末設置のため、23年度利用件数は0件。

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	9
計画No	18

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 EVの普及のためには、充電インフラの整備が不可欠である。また、EVが普及するまでは、民間において充電インフラを整備しても採算が取れず、整備が進まないものと予測されることから、行政が率先して導入する必要がある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 当該施設は、平成23年度末に設置されたばかりであり、今後、利用状況について、詳細に把握していく必要がある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 当該施設は、平成23年度末に設置されたばかりであり、今後、保守管理や運営方法について検討する余地がある。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 現在は、EV導入促進のために充電施設の利用料金を無料としている。今後は、充電施設の利用件数と利用者の利便性を考慮した上で、利用料金の有料化を検討していく必要がある。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
					現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

効率性を改善して継続

### 方向性の理由

平成23年度中に計画通りEV用充電スタンドを整備した段階であり、今後は、利用者の利便性を考慮した効率的な運用について検討する必要がある。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

今後の情勢や充電スタンドの利用状況を踏まえながら、より効率的な運用の仕方を検討していく。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	10	実施計画番号	141
事務事業名	(仮称)教育・福祉総合プラザの整備		
個別事業名		事業開始年度	平成23年度
担当課名	企画調整課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	①市民活動の促進を図るため、老朽化した公共施設を整備し、市民活動・地域活動の拠点となる(仮称)教育・福祉総合プラザを整備する。 ②平成22年度には、(仮称)市民交流プラザと(仮称)教育プラザに分割して整備することとした。		
事務事業の目的	既存施設の有効活用や街なかへの機能分散等を基本に、(仮称)教育プラザ、(仮称)市民交流プラザの2つの施設に分割し、教育や福祉の向上、市民交流の促進、賑わいの創出等の拠点施設として複合的に整備するものである。		
実施状況	①市民検討委員会の開催②補償物件調査積算業務③土地鑑定評価④基本計画策定 ⑤基本設計公募プロポーザルを行い、(仮称)教育プラザは安藤忠雄建築研究所、(仮称)市民交流プラザは隈研吾建築都市設計事務所の提案に決定し、それぞれと基本設計業務委託契約を締結した。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)		1	3
	活動日数(日)		145	243
	人件費(千円)	0	5,220	26,244
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		0	43,310	692,700
うち一般財源			43,310	23,100
うち国県支出金				254,300
うち地方債				415,300
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	老朽化施設の更新				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		棟	0	0	0	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	中心市街地の1日当たりの歩行者自転車通行量(調査日:毎年8月)				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	中心市街地活性化計画より	人	目標値	2,700	2,700	2,700
			実績値	2,050	2,110	0
			達成度(%)	76%	78%	0%
	成果指標名②	建築事業費の削減				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	建築に係る事業費(用地・補償費を除く)	千円	目標値	2,044,500	2,044,500	2,044,500
実績値				43,310	80,000	
達成度(%)				2%	4%	



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	10
計画No	141

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		既存施設の図書館、中央公民館が老朽化しており、両施設の更新とともに、賑わい機能を併せ持つ公共施設を建設するものである。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	成果向上の余地 2 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		(仮称)市民交流プラザは平成25年度、(仮称)教育プラザは平成26年度までに、それぞれ完成することをめざしている。限られた短期間での事業実施となるが、期間内での事業完了をめざす。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		本事業は、事業費を最大限に縮減しつつも、既存施設を活用し、街なかに賑わいを取り戻すことを目標として、いったん凍結したものを再事業化した事業である。こうした経緯を踏まえ、国の補助制度を最大限活用する等、可能な限りのコスト削減に努めている。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		全ての市民が利用する公共施設であり、既存施設との整合性も考慮している。
			現在の適性	17 / 20	改善の余地 3 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

新市まちづくり計画にも挙げていたとおり、老朽化した公共施設を整備統合し、市民活動の促進を図るため、市民活動、地域活動の拠点となる(仮称)市民交流プラザ、(仮称)教育プラザを期間内に、可能な限りのコスト削減を図りながら整備する。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

コストの縮減に最大限に留意しつつも、現代美術館、(仮称)市民交流プラザ、(仮称)教育プラザの3館の連携を図り、回遊性を創出し、中心市街地に賑わいを取り戻すとともに、各種機能を持った地域活動拠点施設を整備し、元気な十和田市づくりを進める。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	11	実施計画番号	160
事務事業名	税の徴収対策		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	収納課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	国税徴収法、地方税法	関連事務事業	
背景や経緯等	厳しい財政状況のなか、安定的な市民サービスの提供のため、財源の確保を図っていく必要がある。		
事務事業の目的	収納率を向上させ、市財政の確保を図る。		
実施状況	コンビニ収納、電話催告、集合徴収、納税相談、差押、強制搜索、換価処分を実施。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	12	12	13
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	104,976	104,976	113,724
正職員以外	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	243	243	243
非常勤職員	人件費(千円)	3,596	3,596	3,596

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	32,415	31,660	34,910
うち一般財源	26,996	26,173	29,357
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	5,419	5,487	5,553

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	現年度分収納済額				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		千円	8,041,531	8,112,257	7,703,405	
	活動指標名②	滞納繰越分収入済額				
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		千円	目標値	8,033,210	8,103,463	7,703,405
			実績値	8,041,531	8,112,257	
			達成度(%)	100%	100%	
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		千円	目標値	300,481	307,933	349,259
			実績値	304,513	349,104	
			達成度(%)	101%	113%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	11
計画No	160

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市財政確保のため、妥当性は十分にある。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		差押済みの不動産に対する処理が進まないことから、今後、公売に向けての取り組みを重点的に実施し、併せて、徹底した財産調査により不納欠損処分を進捗も見込めるなど、収納率を向上させる余地がある。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		「集合徴収方式」の実施や非常勤職員の採用等、成果を考慮したコスト削減に努めており、見直しの余地はない。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		税負担の公平の観点から、見直しの余地はない。	
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

**有効性を改善して継続**

### 方向性の理由

税収の確保と税負担の公平の観点から、これまでの積極的な滞納処分への取り組みを基本として、より有効な方策を検討し改善を進めることにより、収納率の向上を図るものである。

### 今後の具体的な取り組み方策と狙う効果

収納課職員には、徴収吏員という特任的な要素があり、多くの実務経験と豊富な専門知識が求められている。そのため、計画的な外部研修の受講や職場内研修(OJT)の実施等により、職員のレベル向上、育成を図りながら的確な業務遂行に努める。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	12	実施計画番号	64
事務事業名	国民健康保険事業		
個別事業名	レセプト点検業務	事業開始年度	-
担当課名	国保年金課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	国民健康保険法第45条	関連事務事業	
背景や経緯等	レセプト点検調査は、直接的な財政効果があるだけでなく、調査結果から医療費の構造や医療費の実態を把握するための基礎資料となり、得られた情報が保険事業の具体的な取組みの検討材料として活用され、医療費適正化対策の起点となる。		
事務事業の目的	医療機関へ支払う診療報酬の適正化を図る		
実施状況	医療機関から診査支払機関を経由して送付されるレセプトについて、被保険者資格の確認とともに請求内容を点検し、審査支払機関への再審査の依頼や医療機関への返戻措置を行っている。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	123	123.5	123
	人件費(千円)	8,856	8,892	8,856
正職員以外	従事者数(人)	7	3	1
	活動日数(日)	226	164	245
臨時職員等	人件費(千円)	9,182	4,951	2,254

### 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	9,182	5,875	3,875
うち一般財源	6,182	2,938	875
うち国県支出金	3,000	2,937	3,000
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	レセプトの点検枚数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	実績値	枚	324,305	318,960	310,000	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	過誤調整件数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	実績値	枚	目標値	3,400	3,400	2,500
			実績値	3,216	2,230	
			達成度(%)	95%	66%	
	成果指標名②	過誤調整額				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	実績値	千円	目標値	25,500	25,500	15,000
実績値			28,504	14,030		
達成度(%)			112%	55%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	12
計画No	64

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		4	適正な療養給付を行うため、レセプト点検専門員によるレセプトの突合・点検・精査業務を行うことは妥当である。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		6	適正な医療費請求が目的であり、その為に必要な事業と考える。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 <b>1 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		5	電子化されたレセプト点検業務は国保連に委託済みであるが、現在、保険者で行っている紙レセプト点検についても、委託の検討余地があると考えられる。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		5	電子化されたレセプト点検業務は国保連に委託済みであるが、現在、保険者で行っている紙レセプト点検についても、委託の検討余地があると考えられる。
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		4	診療報酬は、点数単価方式で健康保険法の規定により定められているため、受益については公平である。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 <b>1 / 20</b>		

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

医療機関からの医療費請求に対して、適正な診療報酬を給付するための事業であり、医療費抑制という観点からは今後も必要な事業と考える。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

平成23年度からレセプトのオンライン化が実施され、国保連合会にレセプト縦覧点検を委託している。委託により経費の削減を見込んでいる。



## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	13	実施計画番号	10
事務事業名	資源再生利用事業		
個別事業名		事業開始年度	平成5年度
担当課名	生活環境課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条	関連事務事業	
背景や経緯等	市民が自主的に回収することを支援することにより、ごみとして排出される資源物を回収し、ごみの減量化・資源化を図る。		
事務事業の目的	ごみの減量化と資源の有効活用により、市民のごみ処理に対する認識を高めるため、有価物を集団回収する登録団体に対して資源集団回収事業奨励金を交付するもの		
実施状況	古紙類、びん類、金属類の資源物を効率的に収集し、資源としての再生利用を図るため、町内会等の協力により実施した。回収業者に引き渡した資源1kgにつき3円を団体に交付した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	50	50	50
	人件費(千円)	1,800	1,800	1,800
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		1,954	1,876	2,000
うち一般財源		1,954	1,876	2,000
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		資源物回収量			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	集団回収量		kg	651,508	625,407	761,250
	活動指標名②					
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①		資源物回収量			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
	集団回収量	kg	目標値	1,500,000	1,000,000	761,250
			実績値	651,508	625,407	
			達成度(%)	43%	63%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	13
計画No	10

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		循環型社会の構築と現有最終処分場の延命化や廃棄物処理経費削減のための有効な取組と考えている。また、回収団体に奨励金を支給することにより、登録団体の活動の活性化を図ることができる。	
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 <b>3 / 6</b>	
	④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		市民がごみ問題に参加するかけがえのない機会であり、環境への負荷の少ない活動を展開することにより、循環型社会の形成及び地球温暖化の防止に努め、環境意識の高揚にも欠かせない事業であることから、活動団体の増加を図りたい。	
	⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		ごみの減量化とリサイクルの推進としての事業の有効性や登録団体等の活動費の確保などを考慮した場合、奨励金の単価を下げることは難しい。	
	⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		資源集団回収は、特定の団体ではなく任意の団体で開始できるものであり、受益の偏りはないものと考えている。	
<b>現在の適性</b>					<b>17 / 20</b>	<b>改善の余地</b>		<b>3 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

**有効性を改善して継続**

### 方向性の理由

ごみの減量化とリサイクルの推進は大きな課題であり、資源の有効活用の他、最終処分場の延命化、ごみ処理経費の削減につながることから、今後も引き続き取組は必要と考える。このことから、集団回収は循環型社会の構築には必要不可欠で、市民と行政が一体となり取組んでいく必要があり、そのためには、身近な環境問題として、ごみの減量化・資源化について、市民により大きな関心を持ってもらうことが重要であり、再度、活動の意義や制度内容について周知し、活性化を図りたい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

これまでの、市民説明会や市広報等を通じて、ごみの減量化・資源化への理解を得ることに努めてはいるが、事業のPRを積極的に行い、より多くの団体の参加を促進することが重要である。今後は、広報活動の他、着実な制度の浸透を図り、より多くの市民が参加できる効果的・効率的なシステムの検討に努めたい。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	14	実施計画番号	89
事務事業名	外傷予防による安全安心なまちづくり		
個別事業名	電柱広告設置による交差点事故予防対策	事業開始年度	平成23年度
担当課名	生活環境課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	死亡や外傷につながりやすい交通事故は、市セーフコミュニティ推進計画の優先課題となっている。十和田警察署管内の人身事故は主に交差点又は交差点付近で発生しているため、その対策が必要である。		
事務事業の目的	十和田警察署の情報を基に人身事故多発交差点を選定し、交差点付近の電柱に注意喚起の広告を設置して車の運転手、歩行者に注意を呼びかけることで人身事故を減らしていく。		
実施状況	平成23年度は人身事故多発交差点1箇所にて注意喚起の電柱広告を設置した結果、事故が皆無となったことから、平成24年度は市内7箇所の交差点に電柱広告を設置している。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		5	10
	人件費(千円)	0	180	360
正職員以外	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		5	10
非常勤職員	人件費(千円)	0	37	74

### 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		0	72	546
うち一般財源			24	273
うち国県支出金			48	273
うち地方債				
うちその他				

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	注意喚起の電柱広告				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	交差点	箇所		1	7	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	電柱広告設置交差点の人身事故発生件数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	人身事故発生件数	件	目標値		0	
			実績値		0	
			達成度(%)		100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	14
計画No	89

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		安全安心なまちづくりを進めるために、人身事故の予防対策に取り組むことは妥当である。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		平成23年度に1箇所の交差点で試行した結果、人身事故が皆無となったことから電柱広告による事故予防対策は有効である。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		電柱広告は初年度に看板製作費がかかるが2年目から広告料のみとなり、継続していくことで費用面での効率が図られる。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		交差点は誰もが利用するものであり、事故対策に取り組むことは公平である。	
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

人身事故の発生しやすい交差点に対し、事故予防対策を行っていく。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

人身事故の多い交差点に継続して電柱広告を設置することで人身事故の発生件数を減らしていく。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	15	実施計画番号	90
事務事業名	交通安全対策事業		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	生活環境課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	交通機関の発達とともに交通事故が増加したため、これを抑止し、交通の安全対策を実施する。		
事務事業の目的	歩行者や自転車利用者の安全を確保する。		
実施状況	町内会等から、道路照明灯、ガードレール、カーブミラー、警戒標識などの交通安全施設の要望を取りまとめて整備する。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	24	24	24
	人件費(千円)	1,728	1,728	1,728
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		6,921	3,212	6,390
うち一般財源		3,212	3,212	6,390
うち国県支出金		3,709		
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	交通安全施設数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	カーブミラー、ガードレール 道路照明灯等設置数	箇所	35	16	20
	活動指標名②				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①	事故件数(前年度以下を目標とする)			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		件数	目標値		
			実績値	332	310
			達成度(%)		
	成果指標名②				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	15
計画No	90

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		交通安全施設の要望は例年多数あり、公共の施設として、市が管理するのは妥当である。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		道路照明灯、カーブミラー等の交通安全施設は、交通事故防止に大きな効果がある。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		町内会要望等の取りまとめ、現地調査、実施箇所決定、工事依頼、これらの補助金事務の手順が明確である。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		設置箇所は、重大事故発生危険性、道路の狭さ、公共性等の観点から総合評価により決定している。	
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

交通安全施設は、交通事故の防止に大きな効果がある。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

町内会等の要望を数多く収集し、優先順位の高い箇所から順次設置し、交通事故の防止を図る。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	16	実施計画番号	91
事務事業名	防犯灯設置及び街路灯電気料等助成		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	生活環境課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	夜間の道路、通路は暗く、犯罪や交通事故に遭う危険があるため、照明器具を設置する。		
事務事業の目的	犯罪や事故のない明るいまちづくりを進める。		
実施状況	防犯灯7基を設置、街路灯45基の設置費の2分の1補助、及び街路灯電気料の40.6%(9,106千円)の補助を実施した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	55	55	55
	人件費(千円)	3,960	3,960	3,960
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	29	29	29
臨時職員	人件費(千円)	267	267	267

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	9,982	10,101	11,400
うち一般財源	9,982	10,101	11,400
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	防犯灯設置数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		灯数	13	7	4	
	活動指標名②	街路灯補助金額				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		千円	9,236	10,101	11,400	
成果指標	成果指標名①	防犯灯設置数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		灯数	目標値	13	7	4
			実績値	13	7	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②	犯罪件数(前年度以下を目標とする)				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		件	目標値			
			実績値	593	473	
達成度(%)						



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	16
計画No	91

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		夜間の道路照明は、防犯対策として妥当である。		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		防犯灯設置及び街路灯の設置、維持費の補助は、事業の安定した継続に有効である。		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		町内会要望の取りまとめ、現地調査、実施箇所の決定、工事依頼、これらの補助金事務の手順が明確であり、無駄のない作業となっている。		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地 2 / 4		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		設置箇所は、暗さ、犯罪抑止力、公共性等の観点から、総合評価により決定している。 協働のまちづくりの観点から、補助率が適切か検討の余地がある。		
					現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性



**公平性を改善して継続**

### 方向性の理由

現状では、町内会等の要望に合わせ、可能な限り設置している。また、補助により、町内会で街路灯維持が行われている。設置場所の公平性の検証方法と、現行の補助率で、町内会が街路灯維持を継続するために十分な効果を得ているか、検討する必要がある。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

町内会等の要望を数多く収集し、未設置地区解消に向け、今後も事業継続し、犯罪の抑止を図る。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	17	実施計画番号	92
事務事業名	地域防犯活動への支援		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	生活環境課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	地域住民が犯罪に巻き込まれないよう、自ら行う防犯パトロールや啓発活動に対し支援する。		
事務事業の目的	犯罪や事故のない明るいまちづくりを進める。		
実施状況	地域と連携して防犯活動を実施している団体に、防犯事業の委託及び補助金を交付している。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	1,158	1,158	1,155
うち一般財源	1,158	1,158	1,155
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	防犯街頭活動数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		回数	6	6	6
	活動指標名②				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①	犯罪件数(前年度以下を目標とする)			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		件数	目標値		
			実績値	593	473
			達成度(%)		
	成果指標名②				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	17
計画No	92

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     犯罪を抑止するには、警察行政だけでなく、地域住民が一体となって活動することが必要である。このため、防犯団体等が積極的に活動する必要がある。                 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	犯罪を抑止するには、警察行政だけでなく、地域住民が一体となって活動することが必要である。このため、防犯団体等が積極的に活動する必要がある。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
犯罪を抑止するには、警察行政だけでなく、地域住民が一体となって活動することが必要である。このため、防犯団体等が積極的に活動する必要がある。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     防犯団体等の活動は、犯罪をしようとする機会の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。                 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	防犯団体等の活動は、犯罪をしようとする機会の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	防犯団体等の活動は、犯罪をしようとする機会の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     防犯事業は、防犯活動の知識が豊富な防犯協会へ委託及び補助していることから、事業効率は良い。                 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	防犯事業は、防犯活動の知識が豊富な防犯協会へ委託及び補助していることから、事業効率は良い。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	防犯事業は、防犯活動の知識が豊富な防犯協会へ委託及び補助していることから、事業効率は良い。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     広く街頭で活動することで、多くの市民へ防犯意識の啓発ができています。                 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	広く街頭で活動することで、多くの市民へ防犯意識の啓発ができています。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
広く街頭で活動することで、多くの市民へ防犯意識の啓発ができています。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

防犯団体等の活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立っている。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

今後も、街頭啓発、イベント等でのパトロール、防犯行事を実施し、防犯意識の啓発を図る。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	18	実施計画番号	93
事務事業名	消費生活教育・啓発活動と消費生活相談		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	生活環境課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	市場経済が大きくなるにつれて、消費活動に伴う様々な問題が多く発生してきたため、消費者被害の防止や救済などの消費生活の安定を図る必要性が出てきた。		
事務事業の目的	消費者が主体的に合理的な消費生活を実践できるようにする。		
実施状況	消費生活関係団体及び企業と消費生活展を開催し、消費者に最新の消費生活情報を提供する。消費生活相談を実施し、商品、サービスに対する苦情、業者とのトラブル等に対して解決に向けた助言指導を行う。悪質商法などの注意喚起情報を、広報やインターネット等を通じ広く市民にお知らせする。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	50	30	30
	人件費(千円)	1,800	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)	2	3	1
	活動日数(日)	19	257	246
非常勤職員	人件費(千円)	148	1,906	1,820

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	1,567	2,551	2,332
うち一般財源	364	151	1,015
うち国県支出金	1,203	2,400	1,317
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	消費生活相談実施日			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		日数	24	130	245
	活動指標名②				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①	相談件数			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		件数	目標値		
			実績値	34	39
			達成度(%)		
	成果指標名②				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
			目標値		
	実績値				
	達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	18
計画No	93

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		様々な消費生活問題が発生している状況で、行政が行う、消費生活情報の提供、消費苦情相談や問題解決への手助けは必要である。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		相談日を増やし、できるだけ多くの消費者に対し、消費苦情相談の機会を設けるようにしている。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		非常勤職員で業務を実施していることから、人件費を抑制できる。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		無料相談を、広報等により広く周知し、実施している。誰でも制限なく相談できる機会を設けている。	
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

より多くの消費生活相談に対応するため、専任の相談員を配置し、相談体制の強化を図っている。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

常時、消費生活相談を実施し、問題解決の手助けを行っていく。また、消費者情報の広報を行い消費者意識の向上を図る。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	19	実施計画番号	69
事務事業名	特別保育事業		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	福祉課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	児童福祉法	関連事務事業	保育所入所事務
背景や経緯等	女性の社会進出や就労形態の多様化、核家族の増加により保育サービスのニーズも多様化しているなか、就労と育児の両立を総合的に支援することで、安心して働きながら子育てできる環境を作る。		
事務事業の目的	多様化する保育需要に対応し児童の福祉の向上を図るとともに、子育ての不安感等を緩和するなど子どもの健やかな育ちを促進する。		
実施状況	認可保育所22ヶ所において、延長保育を実施。地域においては、子育て支援センター7か所を設置。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	121	121	121
	人件費(千円)	4,356	4,356	4,356
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		198,463	194,473	198,962
うち一般財源		82,117	78,590	81,328
うち国県支出金		116,346	115,883	117,634
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		特別保育事業実施施設			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			園	21	22	22
	活動指標名②					
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①		特別保育事業利用人数(延長保育)			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値			
			実績値	68,188	57,723	
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
			実績値			
	達成度(%)					



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	19
計画No	69

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地   0 / 4	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		仕事と子育て等の両立を容易にし、子育ての不安を緩和し、さらに地域の子育て支援機能の充実を図ることで、安心して子育てができる環境を整備できている。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地   1 / 6	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		平成23年度より、全22認可保育所で特別保育事業を実施した。少子化による自然減の影響はあるものの、一定量の実績で推移している。ただし、今後の保護者のニーズ等を踏まえ、適宜見直しを行いたい。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地   0 / 6	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		コスト削減可能な取組みはすでに実施している。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地   0 / 4	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		特別保育事業は市内のすべての認可保育所で実施していることや、子育て支援センター事業については、保育園に入所していない親子も利用できることから偏りはないと考える。	
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

子ども・子育て新システムの本格実施に向け、特別保育事業の内容見直しを検討していく。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

すべての子育て世帯が就労と子育ての両立ができるよう保育サービスの充実を目指していく。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	20	実施計画番号	72
事務事業名	放課後児童健全育成事業(仲よし会)		
個別事業名	放課後児童健全育成事業(仲よし会)	事業開始年度	-
担当課名	福祉課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	児童福祉法・十和田市放課後健全育成施設条例	関連事務事業	
背景や経緯等	共働き家庭や核家族の増加により、昼間保護者のいない家庭で小学校低学年の児童がひとりで過ごすことがないよう、遊びと生活の場の提供のため、小学校9校において仲よし会を設置した。		
事務事業の目的	共働き等により家庭に保護者がいない原則小学校1・2年生を対象に、放課後児童の安全確保と社会性を養うため、遊びと生活の場を提供し児童の健全育成を図る。		
実施状況	三本木小学校仲よし会ほか8ヶ所で実施		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	48	48	48
	人件費(千円)	1,728	1,728	1,728
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	40,776	41,489	41,489
うち一般財源	22,474	22,636	22,069
うち国県支出金	18,302	18,853	19,420
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	仲よし会設置校				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		校	9	9	9	
	活動指標名②					
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	425	425	425
			実績値	417	419	
			達成度(%)	98%	99%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
			実績値			
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	20
計画No	72

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地   1 / 4 女性の社会進出の増加や近年の経済状況の悪化等から共働き家庭が増加しており、事業の妥当性は十分にある。ただし、民間施設においても学童保育を実施していることから、検討の余地がある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地   1 / 6 利用時間の変更等、利便性に配慮し、事業実施したことにより、利用者数の減少が抑えられた。子ども・子育て新システムにより、更に事業内容の検討が必要である。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地   1 / 6 子ども・子育て新システムにより、民間保育所においても放課後児童の保育の検討が必要であることから、今後、指定管理者制度での実施から民間委託についての検討をしていきたい。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地   2 / 4 全校区に設置されているわけではないため、多少偏りはある。受益者負担に関しては、民間運営の学童保育の状況をみながら検討していく。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
					現在の適性	15 / 20	改善の余地	5 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

さらに重点化を図る

### 方向性の理由

放課後児童健全育成事業については、子ども・子育て新システム3法案の成立により、小学6年生までの児童へ対象を拡大することや、適正な定員(40人前後)での実施を検討していきたい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

放課後児童健全育成事業の果たす役割は、保護者が就労等で下校時に家庭にいない子どもたちが安全に、自主的に活動する環境を確保することで、このためには施設数、定員数など量的検討をしていく。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	21	実施計画番号	73
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
個別事業名	十和田ファミリー・サポート・センター事業	事業開始年度	平成17年度
担当課名	福祉課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	児童福祉法	関連事務事業	特別保育事業
背景や経緯等	勤務形態の多様化や勤務時間の長時間化等により、従来の保育サービスだけでは十分ではなく、更に地域の子育て機能の低下等により、地域の中で孤立しがちな親に対する支援が求められたことから、平成17年に市の委託事業として実施。		
事務事業の目的	仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができるよう保育サービスの充実を図る		
実施状況	子育ての援助を受けたい会員(依頼会員)と子育ての援助を行いたい会員(提供会員)が組織を作り、地域の中でお互いに助け合いながら子育てを支援する。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	3,820	3,820	3,820
うち一般財源	1,910	1,910	1,910
うち国県支出金	1,910	1,910	1,910
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	会員数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		人	564	622	650	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	支援件数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		件	目標値	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,870	579	
			達成度(%)	94%	29%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
			実績値			
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	21
計画No	73

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地   0 / 4  仕事と子育て等の両立を容易にし、子育ての負担を緩和することで、安心して子育てができる環境を整備できていることで、事業の妥当性は十分にあると考えられる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地   3 / 6  利用者の減少がみられることから、事業内容の見直しを検討したい。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地   3 / 6  民間委託により、コスト削減は行われているが、他事業及び他町村との連携により、更にコスト削減可能か検討したい。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地   1 / 4  利用料については、支援会員の報酬としては妥当な額ではあるが、利用者からは負担が大きく利用しづらいとの意見があるため、検討したい。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
					現在の適性	13 / 20	改善の余地	7 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **13** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **7** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

さらに重点化を図る

### 方向性の理由

勤務形態が多様化する中、従来の保育サービスの充実を図りながら、賄えない部分であったり、子育ての負担軽減のためにも、利用しやすい環境づくりを目指す。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

定住自立圏メニューの一つとして、他町村と共同実施することで会員数の拡大が見込める。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	22	実施計画番号	76
事務事業名	相談・指導体制の充実		
個別事業名	地域生活支援事業に掲げる相談支援事業	事業開始年度	平成18年度
担当課名	福祉課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	障害者自立支援法第77条第1項 十和田市地域生活支援事業に関する条例第3条第1項第1号	関連事務事業	
背景や経緯等	障害者自立支援法の施行により、地域生活支援事業が必須事業となったため、平成18年10月から実施している。		
事務事業の目的	障害者等が障害福祉サービス等を利用しつつ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者又は障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、指導及び専門機関への紹介等を行う。		
実施状況	財団法人済誠会が運営する「アSENDハウス」では、精神保健福祉士等専門職員を配置していることから、本事業を委託している。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	2	2	2
	人件費(千円)	72	72	72
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		2,274	2,274	2,274
うち一般財源		796	796	796
うち国県支出金		1,478	1,478	1,478
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	3障害(身体・精神・知的)手帳の所持者			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		人	3,517	3,576	3,600
	活動指標名②	うち精神障害者保健福祉手帳所持者(※手帳なくても相談可能)			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		人	544	525	530
成果指標	成果指標名①	相談利用者数(延べ人数)			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	目標値		
			実績値	462	230
			達成度(%)		
	成果指標名②				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
			目標値		
			実績値		
		達成度(%)			



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	22
計画No	76

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		障害者自立支援法および市の条例に定められているため、行政が実施主体であることは妥当である。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		当該事業の背景、目的から判断すると、必ずしも目標値を設定した上で実施する事業ではない。相談内容が複雑かつ高度な対応力を必要とするケースが多く、また改正自立支援法により、相談支援の充実が求められている。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		9市町村で委託契約をしているが、相談件数と相談にかかる時間、専門性等を考慮した場合、人件費分としては妥当であると考え。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		(法律で定められている)
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

さらに重点化を図る

### 方向性の理由

法律で定められているため継続していく。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

平成24年4月1日の改正障害者自立支援法及び改正児童福祉法の施行により、相談支援の充実・強化がより一層図られたところである。今後も障害者のための相談支援事業の必要性和重要性が益々高まっていくことから、更なる体制整備に向けて検討する必要がある。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	23	実施計画番号	84
事務事業名	母子家庭及び父子家庭に対する支援事業		
個別事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	事業開始年度	-
担当課名	福祉課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市ひとり親家庭等医療費給付条例	関連事務事業	児童扶養手当
背景や経緯等	母子家庭及び父子家庭においては、経済的に苦しい家庭が多いため医療費を抑制する傾向にあり、重篤化することで安定した生活や子育てができない状況があった。		
事務事業の目的	母子家庭及び父子家庭に対し、子育て・生活支援策、経済的支援策等を総合的に実施することで、安定した生活を営み、安心して子育てができる環境づくりを進める。		
実施状況	ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担分の助成を行っている。(所得制限あり)		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	8,748	8,748	8,748
正職員以外	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		60	60
パートタイマー	人件費(千円)	0	234	234

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	53,146	53,898	55,540
うち一般財源	26,577	27,179	27,770
うち国県支出金	26,569	26,719	27,770
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	有資格世帯数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		世帯	1,021	1,064	1,090
	活動指標名②	有資格者数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		人	2,629	2,608	2,690
成果指標	成果指標名①	申請件数			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		件	目標値		
			実績値	23,749	24,442
			達成度(%)		
	成果指標名②	支給額			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		千円	目標値		
			実績値	53,146	53,898
		達成度(%)			

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	23
計画No	84

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 一定の所得を下回り、事業の対象となるひとり親家庭は、保健の向上と福祉の増進を図る上でも支援が必要であると認められ、その公共性からも行政が実施主体であることは妥当である。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 各指標から、事業対象者数は年々増加傾向にあり、事業の有効性を示している。事務事業に関しては、入力確認作業の効率化や、現物給付の請求方法の見直し等の余地がある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6 児童扶養手当との連携による事務の軽減や民間委託によるコスト削減を検討したい。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受益者負担の規定は明瞭であるため、偏りは見られない。また、自己負担額についても他市町村と比較しても妥当と判断できる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	16 / 20	改善の余地	4 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

効率性を改善して継続

### 方向性の理由

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境の充実を図るため継続していく。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

対象者数及び支給件数が年々増加しており、ひとり親家庭等の生活の安定と自立のためには重要な施策である。今後は更に効率の良い事務執行に努めたい。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	24	実施計画番号	65
事務事業名	介護保険事業の充実		
個別事業名	認定調査	事業開始年度	平成12年度
担当課名	高齢介護課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	介護保険法第27条	関連事務事業	
背景や経緯等	要介護認定に係る訪問調査は新規申請のみを市が直接行っていたが、認定調査のさらなる公平性を図るため、平成22年度から調査員を増員し更新申請のほぼ半数についても市が直接認定調査を実施している。		
事務事業の目的	今後益々増える要介護者について、要介護認定の適正化に努めることにより、給付費の伸びを抑制し介護保険事業の安定化を図る。		
実施状況	非常勤の訪問調査員7名により、新規申請の全件、更新申請のうち要介護3から5、有料老人ホーム入所者にかかる認定調査を実施している。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0
正職員以外	従事者数(人)	7	7	7
	活動日数(日)	244	230	234
非常勤職員	人件費(千円)	12,639	11,914	12,121

### 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	37,292	36,073	41,886
うち一般財源	37,292	36,073	41,886
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	市調査員による認定調査件数の割合				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	市直接調査÷全認定調査	%	54.4	58.9	60.0	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	要介護認定率(65歳以上人口に対する要介護認定者数の割合)				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	要介護認定者数 ÷65歳以上人口	%	目標値	19.17	19.40	18.03
			実績値	17.88	17.81	
			達成度(%)	107%	109%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	24
計画No	65

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     民間の調査員は殆どがサービス事業所を運営する法人に所属しており、認定調査が利用者寄りになる恐れがあるため、できるだけ行政が実施することが望ましい。                 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	民間の調査員は殆どがサービス事業所を運営する法人に所属しており、認定調査が利用者寄りになる恐れがあるため、できるだけ行政が実施することが望ましい。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
民間の調査員は殆どがサービス事業所を運営する法人に所属しており、認定調査が利用者寄りになる恐れがあるため、できるだけ行政が実施することが望ましい。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     委託と直営では直営の方が、前回認定結果と比較し介護度が下がった割合が高くなっており効果が表れている。また、認定率も10市の平均より低く推移しており効果が表れている。                 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	委託と直営では直営の方が、前回認定結果と比較し介護度が下がった割合が高くなっており効果が表れている。また、認定率も10市の平均より低く推移しており効果が表れている。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	委託と直営では直営の方が、前回認定結果と比較し介護度が下がった割合が高くなっており効果が表れている。また、認定率も10市の平均より低く推移しており効果が表れている。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     現在、認定調査の半数を非常勤の調査員7名で行い、残りを民間に委託している。コスト的にはバランスが取れている。                 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	現在、認定調査の半数を非常勤の調査員7名で行い、残りを民間に委託している。コスト的にはバランスが取れている。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	現在、認定調査の半数を非常勤の調査員7名で行い、残りを民間に委託している。コスト的にはバランスが取れている。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     研修等により認定調査のばらつきは抑えられている。また、一定数を市が調査することにより公平性を保っている。                 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	研修等により認定調査のばらつきは抑えられている。また、一定数を市が調査することにより公平性を保っている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
研修等により認定調査のばらつきは抑えられている。また、一定数を市が調査することにより公平性を保っている。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

認定調査を直営で実施することにより、公平な認定が行われ介護保険の給付費の伸びを抑制する効果があるため、今後も認定調査の直営化を継続していきたい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

非常勤の調査員7名による認定調査を継続し新規申請の全件及び更新申請の50%以上の認定調査を実施し、公平な介護認定を行い適正な介護サービスを提供することにより介護保険事業の充実を目指す。

## 県内の市における要介護認定率(%)

※要介護認定率

65歳以上に人口に対する要介護認定者数の割合

	H23.3	H24.3
青森市	18.55	19.24
弘前市	21.74	21.85
八戸市	16.63	16.87
黒石市	19.26	19.54
五所川原市	19.24	18.98
十和田市	17.88	17.81
三沢市	17.94	18.51
むつ市	19.34	19.96
つがる市	18.99	19.26
平川市	22.11	21.94
平均	19.17	19.40

平均値を目標値に設定



## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	25	実施計画番号	78
事務事業名	老人クラブ活動支援		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	高齢介護課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	厚生労働省老健局通知(H13.10.1老発第390号)	関連事務事業	
背景や経緯等	全国的に高齢化が進み、介護給付費の増大が問題視されている中、介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、健康に長生きする「健康寿命」を伸ばすことが重要となっている。そのためには高齢者を主体とする介護予防と、住み慣れた地域で生きがいを持って自立して生活していくことに対する支援が重要である。		
事務事業の目的	全国的に高齢化が進む中、高齢者が地域で生きがいをもって暮らしていくために、高齢者の積極的な社会参加を促進し、生きがいづくりを進めることを目的とする。		
実施状況	高齢者の生きがいづくりのための場として老人福祉センターを運営している。また、高齢者の社会参加のきっかけとして大きな役割を担っている老人クラブの活性化を図るため、健康増進事業や教養講座、社会奉仕活動等の事業への支援を行うとともに、老人福祉バスの運行を実施している。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	24	24	24
	人件費(千円)	864	864	864
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	19,795	19,610	19,610
うち一般財源	16,245	16,060	16,060
うち国県支出金	3,550	3,550	3,550
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	老人クラブ会員数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		人	2,375	2,200	2,100	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	老人福祉センター年間延べ利用者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	6,000	6,000	6,000
			実績値	5,545	5,636	
			達成度(%)	92%	94%	
	成果指標名②	老人クラブ会員による福祉バス延べ利用者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	5,000	4,500	4,500
			実績値	4,699	4,239	
		達成度(%)	94%	94%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	25
計画No	78

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 クラブ会員数や十和田市老人クラブ連合会主催の健康づくり各事業参加者数は、年々減少傾向にある。しかし、老人クラブは介護を必要としない状態で住み慣れた地域で老後を過ごしていくための重要な社会資源であると考えらる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 社会的に高齢化が進む中で、老人クラブ現会員の高齢化も進んでいる。組織にとらわれず自由な活動を求める団塊世代を中心に老人クラブ離れが進み、新規会員の減少が大きな課題である。そのため老人クラブの組織範囲を広げる等、柔軟に対応をしているが、今後は今以上に老人クラブ活動について周知が必要である。新規会員の増加により、活動が活発になり、閉じこもり予防や認知症予防を含めた高齢者の生きがい対策が充実される。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 老人福祉センターの運営管理は指定管理者制度を導入している。老人クラブ活動に関する計画立案・運営は、老人クラブ連合会・単位老人クラブが行っている。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 広く市民には老人クラブ活動の意義を伝え、みなさんが参加できるように案内している。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	16 / 20	改善の余地	4 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

老人クラブ活動は、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って老後を過ごすためにとても重要な活動であると考えているため、今後とも継続して支援していく必要がある。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

新規加入促進のため高齢介護課と老人クラブ連合会事務局とが十分に協議し、老人クラブ活動の果たす役割や社会的意義、活動内容、楽しさを広く市民に伝え、魅力のある元気な老人クラブの育成に力をいれる。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	26	実施計画番号	79
事務事業名	介護予防事業		
個別事業名	湯っこで生き生き交流事業	事業開始年度	平成18年度
担当課名	高齢介護課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	介護保険法第15条の44第1項第1号地域支援事業	関連事務事業	
背景や経緯等	介護保険制度は、平成12年4月創設以来、制度の定着とともに総費用が急速に拡大し、これまでの制度のままでは保険料の大幅な上昇が見込まれ、制度の持続可能性が課題となった。そこで、平成18年制度改正により、予防重視型システムの一つに介護予防事業を介護保険制度に位置付けた。		
事務事業の目的	65歳以上の市民で要介護認定未申請または非該当で自立している方を対象に、高齢者が生き生きと自立した生活を送るために介護予防事業を実施し、軽度の認定者申請を抑制する。		
実施状況	バス送迎付きで健康体操、入浴施設、コミュニティの場を設定している。継続しなければ、事業の効果は落ちることから、週1回参加できるように、バスは週13コース運行している。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	244	230	234
	人件費(千円)	8,784	8,280	8,424
正職員以外	従事者数(人)	7	7	7
	活動日数(日)	244	230	234
非常勤職員	人件費(千円)	9,418	9,802	11,651

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	26,707	27,390	27,752
うち一般財源	3,338	3,424	3,469
うち国県支出金	10,015	10,271	10,407
うち地方債			
うちその他(社会保険料支払基金地域支援事業交付金)	13,354	13,695	13,876

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		述べ参加人数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			人	16,835	17,601	18,000
活動指標	活動指標名②		実施回数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			回	564	597	610
成果指標	成果指標名①		軽度認定者数(要支援1・要支援2・要介護1)			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
		人	目標値	946	946	946
			実績値	917	923	
			達成度(%)	97%	98%	
	成果指標名②		高齢者人口からみた軽度認定者数(要支援1・2・要介護1)の認定割合			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
軽度認定者数÷ 高齢者人口×100	%	目標値	6	6	6	
		実績値	6	6		
		達成度(%)	97%	96%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	26
計画No	79

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		孤立化の解消、閉じこもり予防及び社会参加による生きがいつくりになっている。その結果、介護保険申請の抑制につながっている。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		述べ参加人数、実施回数とともに増加している。 高齢者人口からみる軽度認定者数の割合は、横ばい状態にあり、軽度の要介護者の新規申請が抑制されている。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		非常勤3人が中心となり、パートの体操指導員と協力し実施している。 体操指導員が責任を持って事業を実施できるように、研修会及び打ち合わせ会議を定期的に開催している。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		出前講座やイベント、広報等で周知し市民が参加しやすい環境を整えている。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

介護保険給付費の上昇を抑制する効果が大きいため今後も継続して実施していきたい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

湯っこの事業を開始してから7年目に入り、介護認定者数が計画より少なくなっており介護予防の効果が大きく表れている。現在週13コースのバス運行をしているが参加率は70%程度となっているので、電話での状況把握や友達からの声かけをするなど参加率の向上を目指す。また、バスの運行コースに工夫を凝らすなど新たなメニューを考案し、介護予防効果を充実させる。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	27	実施計画番号	81
事務事業名	地域自立生活支援事業		
個別事業名		事業開始年度	平成18年度
担当課名	高齢介護課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	介護保険法(地域支援事業)	関連事務事業	
背景や経緯等	昔ながらの近所づきあいが薄れたり、身体的な面や交通手段の面で外出が困難となり、地域から孤立している高齢者が増えている。そのため孤独死に対する不安も高まっている。また、外出がままならないために買い物に行くこともできず、低栄養状態も心配される。高齢者のさまざまな不安を解消するためにも定期的な安否確認が重要となっている。		
事務事業の目的	おおむね60歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者で、栄養改善が必要で定期的な見守りが必要な者に対し、地域において自立した生活を継続できるように、日常的に見守りを実施する。		
実施状況	社会福祉協議会で実施している配食サービスを活用し実施している。配達の際に必ず声掛けをすることにより高齢者の状況を定期的・継続的に把握し、安否確認を行い、必要に応じて地域包括支援センターや警察等の関係機関に報告している。配達は高齢者の相談業務についての研修を受けた者が行っている。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	25	25	25
	人件費(千円)	900	900	900
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	1,500	1,500	1,500
うち一般財源	600	600	612
うち国県支出金	900	900	888
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	安否確認の延べ訪問回数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		回	13,360	14,058	14,100
成果指標	活動指標名②	地域自立生活支援事業の登録者数(年度末時点)			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	120	120	130
			113	122	
			94%	102%	
成果指標	成果指標名②	安否確認訪問の延べ利用者数			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	680	680	680
			646	650	
			95%	96%	



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	27
計画No	81

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		昔ながらの地域による見守りが薄れてきている現状において、在宅生活を希望しながらも高齢者のみでの生活に不安を覚える人が増加している。 本事業での毎日の訪問・声掛けにより、事業利用者に安心感を与えている。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b>
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		事業登録していても、入院や施設入所等により利用していない者も登録者数に含まれるため、実際の利用人数はもっと少なくなる。 在宅生活を支援するための事業として、事業を必要としているにも関わらず事業を知らない人がいないかどうか、事業の周知をもっと図っていかねばならない。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 <b>1 / 6</b>
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		現在は本事業以外で、毎日訪問して安否確認を行う事業は行っていないが、他の見守り関連事業や、社会福祉協議会独自で行っている見守り関連事業との連携を検討する余地はある。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		概ね60歳以上の高齢者が対象であり受益の偏りはない。また、本事業は高齢者の見守り事業で無料で利用できるが、これを有料にすることで経済的・精神的な負担を与えかねず、見守りが必要にもかかわらず利用を拒むこともありえる。よって、受益者負担が無料であるのは適切である。
			現在の適性	17 / 20	改善の余地 <b>3 / 20</b>	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

新規利用者数及び登録者数が徐々にではあるが増加しているため、現状のまま継続する。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

配食サービスを利用した高齢者の見守り事業として定着しているため、今後も社会福祉協議会と連携して広報紙や市のホームページ等を利用し事業の周知を図りながら高齢者が自立した生活ができるよう支援する。



# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	28	実施計画番号	58
事務事業名	保健事業		
個別事業名	健康診査等事業	事業開始年度	平成14年度
担当課名	健康推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律	関連事務事業	市国保険加入者に対する特定健康診査及び保健指導 後期高齢者に対する特定健康診査
背景や経緯等	国民の健康の増進のため、健康増進法により市町村では健康増進事業の実施に努めることとされている。また、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から各保険者に特定健康診査の実施が義務化され、市では市国保被保険者や後期高齢者に対し実施することとなっている。		
事務事業の目的	対象者が健康診査を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療及び壮年期からの生活習慣病予防を推進する。		
実施状況	保健センターや地区集会場等で実施する集団方式と、市内医療機関で実施する個別医療機関方式により行なう。		

## 【人件費の推移】

別紙のとおり

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	28,644	27,843	27,422
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	パートタイマー 人件費(千円)	23	23	23

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	121,434	126,055	163,749
うち一般財源	80,661	79,757	111,358
うち国県支出金	20,050	25,073	26,546
うち地方債			
うちその他	20,723	21,224	25,845

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	がん検診受診者数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	各検診受診者の計	人	22,453	22,293	25,245	
	活動指標名②	特定健康診査受診者数				
計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画		
市国保及び後期高齢者の特定健康診査受診者の計	人	5,905	5,929	6,470		
成果指標	成果指標名①	がん検診受診率				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	各検診受診率の計÷各検診数(5つ)	%	目標値	30	30	30
			実績値	24.7	23.5	
			達成度(%)	82%	78%	
	成果指標名②	市国保における特定健康診査受診率				
計算式等	単位	22年度	23年度	24年度		
市国保特定健康診査受診者数÷市国保者数	%	目標値	55	60	65	
		実績値	29.5	29.7		
		達成度(%)	54%	49%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	28
計画No	58

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地   1 / 4	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		「自分の健康は自分で」とのことで、自身で定期的に医療機関へ受診している市民も多く見られているのが現状。健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律により行政が実施主体であることは妥当である。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地   3 / 6	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		高齢化により対象者は増加しているものの、受診者はあまり増加していない。要因のひとつとして、国により胃がん検診は胃透視検査(バリウム)によるがん検診しか認めていないが、胃内視鏡(カメラ)を受けた者や希望する者が計上できない等、医療が進む中、国が定めるがん検診の定義が変わらないことがあげられる。特定健康診査の目標は国が定める数値のため、実績と大きく開きがある。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地   0 / 6	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		既に健診スタッフを正職員から市内の看護師に変更し、対応している。また、国保年金課と連携し、がん検診と特定健康診査事業を同時実施している。健診業務は健診センター及び医療機関に委託している。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地   1 / 4	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		対象者に平等に受診の機会を提供している。自己負担金については県内でも高い設定となっている。	
<b>現在の適性</b>					<b>15 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>5 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

##

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

多くの機会を捉え、健診受診を勧め、受診率向上を図る必要がある。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

生活習慣病における早期発見・早期治療の有効性と健診受診の重要性について更に周知し、受診率向上を図り、健康の維持・増進に努める。また、がん検診指針の見直しについて、県を通して国に働きかけることとする。

○人件費の内訳

年度 職員種別	22年度				23年度				24年度			
	健診及び 保健指導担当		健診受付業 務のみ従事		保健指導当日 のみ従事		健診及び 保健指導担当		健診受付業 務のみ従事		保健指導当日 のみ従事	
	正職員	正職員	正職員	パート	正職員	正職員	正職員	パート	正職員	正職員	正職員	パート
実人数(人)	3	18	4	1	3	8	4	1	3	8	0	1
平均従事 日数(日)	243	3.3	1.7	6	243	3.9	3.3	6	243	4.1	0.0	6
単価	36,000	36,000	36,000	3,900	36,000	36,000	36,000	3,900	36,000	36,000	36,000	3,900
小計	26,244,000	2,160,000	240,000	23,400	26,244,000	1,119,273	480,000	23,400	26,244,000	1,178,182	0	23,400
人件費	28,644,000			23,400	27,843,273			23,400	27,422,182			23,400

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	29	実施計画番号	61
事務事業名	十和田湖診療所整備の推進		
個別事業名		事業開始年度	平成18年度
担当課名	健康推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市立診療所条例 第2条	関連事務事業	
背景や経緯等	平成18年度にへき地診療所施設整備費補助制度を活用し、診療所施設の整備を行なった。平成22年度から常勤医を確保したことから、それまでの土・日曜日診療から平日月～金曜日の診療を行なっている。		
事務事業の目的	地域住民及び観光客が安心して受診できるよう診療体制の充実を図る。		
実施状況	平成23年度はへき地診療所設備整備費補助制度を活用し、医療機器5台(自動血球計数器、生化学自動分析装置、内視鏡装置、超音波診断装置、心電計)を整備し、診療体制の充実を図った。		

## 【人件費の推移】

	22年度実績		23年度実績		24年度計画	
	診療所	健康推進課	診療所	健康推進課	診療所	健康推進課
正職員	従事者数(人)	1	2	1	2	2
	活動日数(日)	243	78	244	52	245
	人件費(千円)	21,914	5,616	22,397	3,744	29,328
正職員以外	診療所分	臨時看護師	臨時事務	臨時看護師	事務委託	事務委託
	従事者数(人)	1	1	1	1	1
	活動日数(日)	243	243	244	244	245
	人件費(千円)	4,524		5,688		2,823

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	40,509	54,858	50,243
うち一般財源	7,602	10,815	16,365
うち国県支出金	10,998	13,178	12,278
うち地方債	3,600	8,200	3,600
うちその他	18,309	22,665	18,000

※診療所分人件費については、事業費合計に含まれている。

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	医師の確保			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		人	1	1	1
	活動指標名②	診療所開設日数			
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		日	243	244	245
	成果指標名①	医師の確保			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
成果指標		人	目標値	1	1
		人	実績値	1	1
		人	達成度(%)	100%	100%
	成果指標名②	患者数			
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	目標値	2,300	2,415
		人	実績値	2,447	2,845
		人	達成度(%)	106%	118%

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	29
計画No	61

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		十和田湖畔地区から最寄りの医療機関(大湯リハビリ病院)までは、約25kmの距離があり、地域住民及び観光客の医療の確保のためには、事業の妥当性は十分にあると考えられる。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		平成22年度に常勤医師を確保したことにより、これまでの土・日曜日の診療から平日月～金曜日の診療を行なっている。また、平成23年度に検査機器等の医療機器を整備したことにより、地域住民や観光客への医療サービスの向上が図られた。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		平成24年度現在診療所は、医師1人(正職員)、看護師1人(任期付職員)、医療事務員1人(委託)の3人体制で運営されており、効率的に実施できていると思われる。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		診療報酬体系上考慮されており、受益の偏りはないと思われる。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

へき地診療所の役割である地域住民の医療の確保と観光客への医療の提供のため、安定的な診療体制の継続が求められている。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

へき地診療所としての医療ニーズを確認し対応するとともに、事業所健診等を積極的に受け入れ、医療収益の向上を目指す。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	30	実施計画番号	70
事務事業名	妊婦委託健康診査事業		
個別事業名		事業開始年度	平成20年度
担当課名	健康推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	母子保健法13条、平成24年2月15日付け雇児発0215第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「妊婦健康診査支援基金管理運営要領」第3に基づき実施する妊婦健康診査に対する助成事業		
背景や経緯等	全国的に少子化が進む中、十和田市の年間出生数も年々減少し、平成19年には487人である。国では、少子化対策として、平成20年度から妊婦健康診査臨時特例交付金による妊婦健康診査事業を実施。当市においても、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため14回の妊婦健康診査公費負担を実施し、現在に至る。		
事務事業の目的	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る		
実施状況	妊婦に対して、妊婦委託健康診査受験票14枚と超音波等受診票7枚を交付し、健診等の費用の一部を助成した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	540	540	540
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	12	12	12
期間業務職員	人件費(千円)	107	107	107

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	39,216	41,812	52,636
うち一般財源	27,675	29,600	36,360
うち国県支出金	11,541	12,212	16,276
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	妊婦健康診査受診券の利用数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		件	6,379	6,377	6,400	
	活動指標名②					
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		件	目標値	5,741	5,739	5,760
			実績値	4,902	4,878	
			達成度(%)	85%	85%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	30
計画No	70

**【担当課による検証】**

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、14回の妊婦健康診査公費負担の妥当性はあると考えられる。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b>
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		委託契約をした医療機関や助産院では妊婦健康診査受診票を使用できるが、委託契約をしない県外医療機関で妊婦健康診査を受けた時は償還払いとなるため、利用者の事務手続きが必要になる。ハイリスク妊婦(望まない妊娠等)の受診行動が影響していることから妊娠前からの保健指導が今後必要である。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		委託契約をした医療機関や助産院からの月一回の請求により支払いをするため、効率的に実施できている。医療機関からの請求過誤に気づくためには妊婦の転出状況を把握する必要がある。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		全妊婦が対象であるため公平である。
			現在の適性	<b>19 / 20</b>	改善の余地 <b>1 / 20</b>	

**【点数化による検証】**

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

**【担当課長による評価】**

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由
産科医の不足及び十和田市立中央病院産科病棟閉鎖により、妊婦健診の受診者に精神的・経済的な負担が伴っていることから、継続した取組が求められる。なお、ハイリスク妊婦対策を検討し、受診をすすめる必要がある。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
現制度は、24年度までの国の時限立法ではあるため、国の動向を確認しながら、安心して産み育てる環境づくりを図る。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	31	実施計画番号	74
事務事業名	定期予防接種事業		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	健康推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	予防接種法 第3条	関連事務事業	
背景や経緯等	感染症のまん延を防ぐため、予防接種法により定期の予防接種が定められており、市町村長が行なうこととされている。		
事務事業の目的	感染症の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。		
実施状況	一類疾病の予防接種(ポリオ、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG)をそれぞれの対象年齢の方に対し、4月1日～3月31日までの間、各医療機関において実施した。 二類疾病の予防接種(インフルエンザ)を対象年齢の方に対し、10月1日～12月24日までの間、各医療機関において実施した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	157	157	157
	人件費(千円)	5,652	5,652	5,652
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	36	36	36
期間業務職員	人件費(千円)	320	320	320

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	69,979	75,655	112,094
うち一般財源	69,979	75,655	112,094
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	一類疾病予防接種者数(延べ)				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	各予防接種者数の合計	人	6,618	8,232	9,000	
	活動指標名②	二類疾病予防接種者数(延べ)				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	各予防接種者数の合計	人	10,505	9,773	10,000	
成果指標	成果指標名①	一類疾病予防接種の接種率の平均				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	各予防接種の接種率の計÷予防接種の数(16種類)	%	目標値	50	50	50
			実績値	48.3	49.5	
			達成度(%)	97%	99%	
	成果指標名②	市内予防接種実施医療機関数(一類疾病)				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		か所	目標値	6	6	12
実績値			6	6		
達成度(%)			100%	100%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	31
計画No	74

**【担当課による検証】**

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>  感染症のまん延防止には予防接種が必要不可欠であり、定期予防接種は市が実施しなければならない事業である。
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b>  平成17年度から接種勧奨を差し控えていた日本脳炎の予防接種が平成23年度から再開になったため、今後は成果が向上すると思われる。 また、これまで小児科医のみでの実施だった一類疾病の予防接種が、平成24年度から中学生以上の麻しん風しん・日本脳炎に限り内科医でも実施可能としたため、成果の向上が図られる見込み。
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>  予診票の入力等については、正職員以外が行っており、すでにコスト削減となっている。
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>  すべての対象者に対し、公平に接種機会を設けている。 また、接種費用については、一類疾病は全額公費負担で、二類疾病については、生保・非課税世帯は全額公費負担、それ以外は1,300円の自己負担で行っており、適切であると思われる。
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 <b>1 / 20</b>	

**【点数化による検証】**

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

**【担当課長による評価】**

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由

予防接種の重要性及び接種案内の周知をさらにすすめ、接種率を向上させる必要がある。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

母子事業の活用や学校への依頼等により周知をすすめ、接種率の向上を図り、感染症の予防を推進する。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	32	実施計画番号	75
事務事業名	子宮頸がん等予防ワクチン予防接種事業		
個別事業名		事業開始年度	平成23年度
担当課名	健康推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	青森県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金交付要綱	関連事務事業	
背景や経緯等	市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの予防接種を緊急に促進するため、青森県では、平成22年11月にワクチン接種緊急促進基金管理運営要領を制定。それに基づき、平成23年3月に青森県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費補助金交付要綱が制定され、十和田市では平成23年度から当該事業を実施している。		
事務事業の目的	若い女性に多い子宮頸がん、乳幼児期の化膿性髄膜炎、細菌性髄膜炎及び肺炎等を予防する。		
実施状況	子宮頸がん：接種対象である中学1年生から高校1年生相当の女子へ案内及び予約票を送付し、13医療機関において、1,213人が接種を受けた。 ヒブ・肺炎球菌：接種対象である生後2ヶ月から5歳未満の幼児へ案内を送付し、11医療機関においてヒブは1,255人、肺炎球菌は1,192人が接種を受けた。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		60	60
	人件費(千円)	0	2,160	2,160
正職員以外	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		24	24
期間業務職員	人件費(千円)	0	214	214

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		0	83,950	43,011
うち一般財源			42,146	21,506
うち国県支出金			41,804	21,505
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	子宮頸がん予防ワクチンの延べ接種回数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		回		3,521	1,140
	活動指標名②	ヒブワクチンの延べ接種回数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		回		1,757	1,395
	活動指標名③	肺炎球菌ワクチンの延べ接種回数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		回		1,821	1,591
成果指標	成果指標名①	子宮頸がん予防ワクチン初回接種率			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		%	目標値	30	90
			実績値	88	
			達成度(%)	293%	
	成果指標名②	ヒブワクチン初回接種率			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		%	目標値	60	50
			実績値	45	
			達成度(%)	75%	
	成果指標名③	肺炎球菌ワクチン初回接種率			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		%	目標値	60	50
			実績値	43	
			達成度(%)	72%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	32
計画No	75

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		欧米では、ヒブ・肺炎球菌ワクチンの導入後、重症感染者が劇的に減少している。日本でも感染する前の早期に接種することで同様の効果が期待されており、妥当性は十分にあると思われる。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		子宮頸がん予防ワクチンについては、23年度は十分な成果が得られた。ヒブ・肺炎球菌ワクチンについては、対象者へ一斉にハガキで周知を行ったが、気付かなかったり紛失してしまったとの声も聞かれていた。 一斉発送後は、全戸訪問の際に説明しながら直接手渡ししているため、今後も同様の方法で周知を図っていく。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		事業開始時は、ハガキによりヒブ・肺炎球菌ワクチンの周知を行なったが、それ以降は、乳児家庭の全戸訪問の際に周知している。 子宮頸がんワクチンは、定期接種である麻しん風しんの予防接種の案内に同封して郵送している。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		生後2か月～5歳未満のすべての対象者に対し、公平に接種機会を設けている。 また、接種費用は全額公費負担で行っている。	
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

**有効性を改善して継続**

### 方向性の理由

子宮頸がん予防ワクチンとともに、ヒブ・肺炎球菌ワクチン接種について、予防接種の重要性及び接種案内の周知をさらにすすめ、接種率を向上させる必要がある。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

当事業は、国において定期接種化に向けた検討を行っていることから、国の動向を踏まえ実施し、疾病を予防する。



# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	33	実施計画番号	94
事務事業名	担い手の育成・確保		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	農業政策課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	国の「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」	関連事務事業	
背景や経緯等	農業や農村を取り巻く状況は農産物輸入の増加や価格の低迷に加え、産地間競争の激化、農業従事者の高齢化の進展と後継者不足のほか、集落における若年層を中心とした人口流出による集落機能の存続が危ぶまれている。		
事務事業の目的	認定農業者制度を活用した認定農業者の育成と確保を主体的に進め、集落の営農形態など様々な実情を生かした集落営農の組織化等を促進し、効果的かつ安定的な経営体の育成と確保に努める。		
実施状況	市単独事業(農業後継者Uターン等奨励金 3人、集落営農モデル推進事業 3団体、農業経営チャレンジ支援事業 4経営体、農業経営コンサルティング支援事業 2経営体)の実施		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)		4	2
	活動日数(日)		20	40
	人件費(千円)	0	2,880	2,880
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	0	5,211	15,000
うち一般財源		5,211	15,000
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	認定農業者の育成				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	認定農業者	人	832	828	950	
	活動指標名②	集落営農組織の支援				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	集落営農組織	団体	32	31	33	
成果指標	成果指標名①	認定農業者の充足率				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	実績人数÷計画人数	%	目標値	950	950	950
			実績値	832	828	
			達成度(%)	88%	87%	
	成果指標名②	集落営農組織の充足率				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	実績団体数÷計画団体数	%	目標値	33	33	33
			実績値	32	31	
達成度(%)			97%	94%		



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	33
計画No	94

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>  農家の高齢化(平均年齢65歳)や後継者不足、耕作放棄地の増加により、農業の将来像を描けない地域が増えていることから認定農業者及び集落営農組織の育成が求められている。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 <b>3 / 6</b>  国の施策の変更に伴い認定農業者等の特典がなくなったこと等により、認定農業者の数は減少傾向にある。しかしながら、農業経営チャレンジ支援事業等を実施することによる新規認定農業者の増(平成22年度48人、平成23年度25人)により、認定農業者数の減に歯止めが利いている。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 <b>3 / 6</b>  集落営農集団の法人化が停滞していたが、集落営農モデル推進事業等を実施したことにより、平成26年度末までに5集団が法人化する計画で進んでいる。(集落営農団体数 31のうち既存2団体+計画5団体へ)	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 <b>1 / 4</b>  国の施策では、やる気と能力のある経営感覚に優れた担い手の認定農業者(828戸)や集落営農組織(31団体)の育成・確保を図ることとしている為、受益に偏りが見られる。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>13 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>7 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **13** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **7** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

さらに重点化を図る

### 方向性の理由

昨年10月に、国は「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」をまとめ、その中で持続可能な農業を実現するための戦略として「人・農地プラン」を策定した。これは「未来の設計図」と呼ばれ、地域で将来の農業ビジョンや方向性について話しあったことをプラン化し、実行していくことで人と農地の問題を解決しようとするものである。次世代を担う、新規就農者の確保や規模拡大のための効率的な農地集積が見込まれるとともに、農業の体質強化を図る効果などが期待されている。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

認定農業者及び集落営農組織等が、国の「人・農地プラン」の中心となる経営体となり、地域の中心となる経営体へどうやって農地を集積するか、また、地域農業の在り方等を決めてもらい、話し合いの結果をもとに行政が主体となってプランの原案を作成する。これにより人・農地の問題解決に向けた、地域で作る「未来の設計図」に十和田市が積極的に関わり、十和田市の農業振興を押し進める。

23年度事業費実績(千円)

事業名	金額
Uターン	2,700
モデル	168
チャレンジ	1,401
コンサル	942
合計	5,211

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	34	実施計画番号	95
事務事業名	農畜産物等総合販売推進事業		
個別事業名		事業開始年度	平成23年度
担当課名	農業政策課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	本市のニンニク収穫量が日本一であるということが知られていないことや、長芋、ごぼう、ネギなどの農産物や、馬肉、十和田湖和牛、奥入瀬ガーリックポークなどの畜産物、十和田湖ヒメマス等の十和田産品が生産量や品質に見合った評価と知名度を得ていない現状がある。		
事務事業の目的	豊富な農畜産物と生産バランスのとれた食料供給地としての優位性を背景にして、販売活動を強化することにより、農業所得の安定的な確保、向上を図る。		
実施状況	農産物等の販売強化の取り組みに対して509万円(16事業者)の助成を実施したほか、各種イベントへの参加、モニター用野菜・加工品等提供を行った。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	243	244	245
	人件費(千円)	8,748	8,784	8,820
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	2,408	5,943	21,683
うち一般財源	2,408	5,943	21,683
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	農産物等の販売強化に対する補助事業				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	農産物等の販売強化に対する助成金額	千円	1,993	5,090	2,500	
	活動指標名②	販売促進活動・イベント参加回数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	9	9	9	
成果指標	成果指標名①	農産物等の総販売額				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	農産物等の総販売額(税務申告農業収入金額データ)	億円	目標値	163	167	171
			実績値	152	152	
			達成度(%)	93%	91%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	34
計画No	95

**【担当課による検証】**

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		農業は、市の重要な産業として認められており、その農業所得の増加を図る当事業は、必要性があると共に、市として実施することが妥当であると考えられる。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		成果指標が農業収入金額のため、野菜の売値の上下によりその年の総収入金額が影響を受け、事業の成果が見えにくいものとなっている。十和田産品を出来るだけ多く、そして、高値で販売するための手法を色々と検討しなければならないと考えられる。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		農家所得が上昇するための事業としては、まだまだ事業費的に足りない面があることと、事務事業評価に係る外部評価で「PR不足と感じるので、大いにPRしてほしい。」と指摘のあったことから、事業の拡大を図りながら、少ないコストでより良い成果を上げられる事業展開を進めていく必要がある。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		市全体の農業収入の増加を目標としているため、公平性は確保されていると考えられる。	
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>

**【点数化による検証】**

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

**【担当課長による評価】**

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

さらに重点化を図る

方向性の理由
農畜水産物等、十和田産品全ての売り上げが上がり、生産者等の所得が向上するための方策を検討する必要があると考えられる。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
十和田市としての農畜産物等総合販売推進事業の基本的考え方の確認と、効果的な手法を検討し、当市の知名度アップと市産品の販売額の増加が図られるような事業を実施していく。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	35	実施計画番号	97
事務事業名	農畜産物等加工施設整備		
個別事業名	食産業元気創出支援事業補助金	事業開始年度	平成23年度
担当課名	農業政策課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	本市は県内有数の農業生産地であるが、加工、販売への取り組みが弱く、産品への付加価値を高めることの必要性を認識している。		
事務事業の目的	本市で生産される安全・安心で良質な農畜産物を原料として、農商工連携を活用した加工品開発を進め、加工施設整備による地域の活性化と新たな雇用の確保を図る。		
実施状況	農産物等の加工振興のため加工施設整備、機械導入の事業に対して1,611万円(11事業者)の助成を実施した。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	0	1	1
	活動日数(日)	0	60	60
	人件費(千円)	0	2,160	2,160
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		0	16,110	10,000
うち一般財源		0	14,777	10,000
うち国県支出金			1,333	
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	食産業元気創出支援事業補助金				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	施設整備、機械導入に対する補助金額	千円	0	16,110	10,000	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	補助事業実施事業者数	事業者	0	11	10	
成果指標	成果指標名①	食料品製造業出荷額				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	工業統計調査(経済産業省)より	億円	目標値	246	250	255
			実績値	271		
			達成度(%)	110%		
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

※平成23年度の成果実績値はH25/11に公表予定。

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	35
計画No	97

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 新たな商品開発、製造拡大のためには事業者にとって機械施設は必要不可欠である。また、国の支援を受けるには法認定が必要である等ハードルが高く、県には同様の支援措置は無いため、事業者のニーズは高い。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 予算額を上回る応募がある等、事業者の反応は良く、予算は有効に活用されている。成果指標としている平成23年度の統計値は未だ公表されていないが、支援事業者における事業活動(販売額、雇用)は概ね向上している。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 個別事業である補助事業の実施にかかるコストは、補助要綱に基づき無駄なく実施されている。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 事業は十和田産品の付加価値向上のための加工振興を目的として実施しており、受益に偏りはなく、要件を満たす個人、団体に広く活用されている。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

本市の弱点である農畜水産物の加工部門への助成を実施することにより、生産者の生産意欲と所得の向上を図ることができるため、事業を継続して実施する必要があると考える。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

農業生産者等自身の6次化に向けた取り組みを進める必要があるため、出来るだけ多くの一般生産者がこの事業を活用し、6次化事業者として確立することにより、地域の活性化と雇用の確保が図られるように努める。



## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	36	実施計画番号	99
事務事業名	循環型農業の推進		
個別事業名	土壌診断定着支援事業ほか	事業開始年度	平成23年度
担当課名	農業政策課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	当市の農業は、米、野菜、畜産を組み合わせた複合経営として発展してきたが、今後、差別化による所得の確保を図っていくことが必要となっている。		
事務事業の目的	自然環境保全のため土づくりを基本に、輪作体系を推進し有機質肥料を取り入れた農業生産を推進する。		
実施状況	化学肥料や農薬の使用を低減する農業を行うエコファーマー認証制度の推進に取り組んだ。平成23年度は単年度事業として、良質の農産物の生産に必要な不可欠な土づくりを推進するため土壌診断に要する経費の一部に助成した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	1	20	1
	人件費(千円)	36	720	36
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	0	1,237	0
うち一般財源		1,237	
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	エコファーマー農業者				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	エコファーマー認定農業者数	人	393	393	400	
	活動指標名②	ミネラル栽培面積				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	市内のミネラル栽培面積	ha	369	370	470	
成果指標	成果指標名①	エコファーマー農業者				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	実績値/目標値	人	目標値	400	400	400
			実績値	393	393	
			達成度(%)	98%	98%	
	成果指標名②	ミネラル栽培面積				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	実績値/目標値	ha	目標値	470	470	470
			実績値	369	370	
			達成度(%)	79%	79%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	36
計画No	99

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地   0 / 4	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		地球温暖化防止が叫ばれる中、環境保全効果の高い営農活動を実践しており、妥当性は十分にある。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地   1 / 6	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		目標達成状況は順調に推移しているが、成果を向上・安定させるため事業の継続が必要である。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地   1 / 6	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		意欲的な農業者が取組んでおり、又、類似事業もないため、効率的に実施できている。土壌診断定着支援事業を単年度事業として実施した。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地   0 / 4	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		意欲的な農業者が取組んでおり、補助金の支出対象として受益の偏りはなく、受益者の負担も適正である。	
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者の拡大を目指す。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物の多様性を高めるなど、より環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し支援する。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	37	実施計画番号	108
事務事業名	資源の回復		
個別事業名	内水面漁業振興対策事業	事業開始年度	-
担当課名	農業政策課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	十和田湖・奥入瀬川の水質汚染などにより水産資源が減少したことを受け、環境の保全・改善作業の実施、稚魚の放流事業により内水面漁業の振興を図る。		
事務事業の目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど内水面漁業の資源の回復を図る。		
実施状況	孵化・放流事業を実施している十和田湖増殖漁協及び奥入瀬川漁協に支援した。十和田湖にヒメマス70万尾及び奥入瀬川にヤマメ、アユ、イワナなど29万尾の稚魚を放流した。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	180	180	180
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	599	599	599
うち一般財源	599	599	599
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	稚魚の放流(奥入瀬川流域)				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	奥入瀬川漁協の放流稚魚数	尾	296,500	286,500	291,500	
	活動指標名②	稚魚の放流(十和田湖)				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	十和田湖増殖漁協の放流稚魚数	尾	700,000	700,000	700,000	
成果指標	成果指標名①	ヒメマスの漁獲量				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	十和田湖増殖漁協の漁獲量/目標値	t	目標値	10.0	10.0	10.0
			実績値	10.8	13.0	
			達成度(%)	108%	130%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
実績値						
達成度(%)						

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	37
計画No	108

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地   0 / 4
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		水産資源の回復を図るための事業であり、さらに近年はヒメマスのブランド化への取組みが具体的になってきているなど妥当性は十分あると考える。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地   0 / 6
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		目標達成状況は順調に推移しているが、成果を向上・安定させるため事業の継続が必要である。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地   0 / 6
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		奥入瀬川漁協及び十和田湖増殖漁協が行う孵化・放流事業に助成することで効果的な実施となっている。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地   0 / 4
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		奥入瀬川漁協及び十和田湖増殖漁協は内水面事業を行う唯一の組織であり、補助金の支出対象として受益の偏りはなく、受益者の負担も適正である。
<b>現在の適性</b>   20 / 20					<b>改善の余地</b>   0 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性



現状のまま継続

### 方向性の理由

水産資源の回復・安定を図る取組を継続する。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

稚魚の放流事業を継続し、十和田湖のヒメマスの漁獲量10t台を維持する。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	38	実施計画番号	101
事務事業名	農業用排水路・農道集落道等の整備		
個別事業名	県営十和田西部地区中山間地域総合整備事業	事業開始年度	平成22年度
担当課名	畜産農地課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	土地改良法第85条の2第1項	関連事務事業	道路の整備
背景や経緯等	農業用排水路3路線・1,399mは大部分が土水路で蛇行しており断面が狭小であることから、降雨時には溢水し営農に支障を来している。また、農道9路線・6,809mは幅員が狭く未舗装で農業用車両のすれ違いにも支障を来している。		
事務事業の目的	農業用排水路の整備により用水の安定供給を図り、また狭小な農道を整備し、農業生産の省力化や利便性の高い農村環境づくりを推進する。		
実施状況	県(上北地域県民局)が農業用排水路1路線・406.5m及び農道1路線・360.0mの整備を行い、市では事業に対する負担金を支出した。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	48	48	48
	人件費(千円)	1,728	1,728	1,728
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		72,243	104,700	209,400
うち一般財源		1,636	1,778	3,000
うち国県支出金		61,407	89,700	179,400
うち地方債		9,200	13,000	27,000
うちその他			222	

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	農業用排水路の整備			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	当該年度の整備実績		0路線-0.0m	1路線-406.5m	1路線-156.0m
	活動指標名②	農道の整備			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	当該年度の整備実績		0路線-0.0m	1路線-360.0m	2路線-285m
成果指標	成果指標名①	農業用排水路の整備			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
	実績値÷目標値 (延長)	目標値	3路線-1,399.0m	3路線-1,399.0m	3路線-1,399.0m
		実績値	0路線-0.0m	1路線-406.5m	
		達成度(%)	0%	29%	
	成果指標名②	農道の整備			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
	実績値÷目標値 (延長)	目標値	9路線-6,809.0m	9路線-6,809.0m	9路線-6,809.0m
		実績値	0路線-0.0m	1路線-360.0m	
		達成度(%)	0%	5%	



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	38
計画No	101

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">地域の農作業の合理化と農業生産性の向上のため、環境整備が必要である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	地域の農作業の合理化と農業生産性の向上のため、環境整備が必要である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
地域の農作業の合理化と農業生産性の向上のため、環境整備が必要である。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">事業は順調に推移しており、県営の土地改良事業のため、市による見直しの余地はない。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	事業は順調に推移しており、県営の土地改良事業のため、市による見直しの余地はない。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	事業は順調に推移しており、県営の土地改良事業のため、市による見直しの余地はない。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">県営の土地改良事業のため、コスト削減の余地はない。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	県営の土地改良事業のため、コスト削減の余地はない。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	県営の土地改良事業のため、コスト削減の余地はない。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である	A	2						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である	A	2						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">県営の土地改良事業であり、国で定めた指針に基づき、国55%、県30%、地元15%の負担割合で実施しており、検討の余地はない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	県営の土地改良事業であり、国で定めた指針に基づき、国55%、県30%、地元15%の負担割合で実施しており、検討の余地はない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
県営の土地改良事業であり、国で定めた指針に基づき、国55%、県30%、地元15%の負担割合で実施しており、検討の余地はない。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒ 現状のまま継続

<b>方向性の理由</b>
課題路線の整備に向けて計画的に取り組みます。
<b>今後の具体的な取組み方策と狙う効果</b>
課題路線の整備に向けて計画的に取り組み、農業の生産性の向上を図ります。



## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	39	実施計画番号	103
事務事業名	十和田市高齢者等肉用牛導入事業		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	畜産農地課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市高齢者等肉用牛導入事業基金条例	関連事務事業	
背景や経緯等	平成18年度までは十和田市肉用牛特別導入事業として国、県からの補助を受け実施してきたが、国の補助事業の終了に伴い平成19年度からは県からの補助を受け、十和田市高齢者等肉用牛導入事業として実施している。		
事務事業の目的	肉用牛資源の確保を図るとともに、畜産振興のため高齢者等の肉用牛飼養知識及び経験を有効に活用し、かつ福祉の向上に資することを目的とする。		
実施状況	平成23年度は7頭の貸付を実施した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	15	15	17
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,224
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

### 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		3,256	3,382	6,000
うち一般財源				
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他(基金)		3,256	3,382	6,000

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	肉用雌牛の貸付			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		頭	7	7	10
	活動指標名②	貸付総頭数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		頭	51	58	68
成果指標	成果指標名①	肉用雌牛の貸付			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		頭	目標値	10	10
			実績値	7	7
			達成度(%)	70%	70%
	成果指標名②	子牛生産頭数			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		頭	目標値		
			実績値	31	22
			達成度(%)		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	39
計画No	103

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市内に居住する60歳以上の農業従事者を対象に貸付けすることにより、肉用牛資源確保及び高齢者の生きがいづくり等の福祉向上も図られており、事業の妥当性は十分にあると考えられる。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		当該事業で貸付けしている肉用雌牛は、経済動物であることから、経済状況の影響で貸付け頭数に変動があるが、借受希望者に対しては順調に貸付けしている。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		当該事業は、青森県家畜導入事業に基づき、十和田市高齢者等肉用牛導入事業基金を設置し、効率的に実施されている。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		当該事業による貸付けは、市高齢者等肉用牛導入事業基金条例に基づき、貸付けを1世帯・1頭、貸付期間は5年間、譲渡は期間満了時に取得価格に相当する額で譲渡することになり、公平かつ適切な貸付けを行っている。	
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

当該事業での償還が平成24年度から開始され、基金に繰り入れることにより基金(事業費)が増額となるため、貸付けを増頭する。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

平成24年度以降、肉用雌牛の貸付けを増頭し更なる肉用牛の資源の確保と、畜産振興の一助となる高齢者等の肉用牛飼養知識及び経験を有効に活かしていく。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	40	実施計画番号	105
事務事業名	適切な森林整備を推進するための交付金等の活用		
個別事業名	森林整備地域活動支援交付金	事業開始年度	平成14年度
担当課名	畜産農地課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	森林・林業基本法第12条第2項	関連事務事業	
背景や経緯等	林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や、森林所有者の高齢化、不在村化等を背景として、森林所有者の森林施業意欲が減退しており、適時適切な森林施業が十分に行われない森林が発生するなど、森林の有する多面的機能の発揮に支障をきたしかねない事態が生じているため。		
事務事業の目的	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、作業路網や森林の保護に関する事項も含む計画の作成を促進する「森林経営計画作成促進」、森林施業の集約化及び森林施業の実施の前提となる境界の確認等を行う「施業集約化の促進」、並びに既存の作業道等の作業路網を改良して丈夫で簡易な作業道に転換する「作業路網の改良活動等」の地域における活動の確保を図ることとする		
実施状況	国の制度を活用して3団体が作業路の刈払い、補修、境界の確認等を行った。総事業費は7,233千円で市ではうち966千円を支援し、森林整備の推進を図った。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	7	9	5
	人件費(千円)	252	324	180
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	8,865	7,233	920
うち一般財源	966	966	230
うち国県支出金	7,899	6,267	690
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	作業路刈払い				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		km	5	2	0	
	活動指標名②	作業路補修				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		km	2	2	0	
成果指標	成果指標名①	作業路刈払い				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		km	目標値	20	20	20
			実績値	5	7	
			達成度(%)	24%	35%	
	成果指標名②	作業路補修				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		km	目標値	4	4	4
	実績値		2	4		
	達成度(%)		43%	100%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	40
計画No	105

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">森林の有する多面的機能を発揮させていくため十分に必要である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	森林の有する多面的機能を発揮させていくため十分に必要である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
森林の有する多面的機能を発揮させていくため十分に必要である。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">意欲がある森林所有者や森林経営の委任を受けた団体などが、交付金を利用し林業採算性や生産活動の向上を図っており、有効である。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	意欲がある森林所有者や森林経営の委任を受けた団体などが、交付金を利用し林業採算性や生産活動の向上を図っており、有効である。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	意欲がある森林所有者や森林経営の委任を受けた団体などが、交付金を利用し林業採算性や生産活動の向上を図っており、有効である。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">当事業は森林整備地域活動支援交付要綱に基づき、効率的に行っている。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	当事業は森林整備地域活動支援交付要綱に基づき、効率的に行っている。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	当事業は森林整備地域活動支援交付要綱に基づき、効率的に行っている。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">意欲的な林業業者が取組んでおり、支出対象としての受益の偏りはなく、適正である。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	意欲的な林業業者が取組んでおり、支出対象としての受益の偏りはなく、適正である。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
意欲的な林業業者が取組んでおり、支出対象としての受益の偏りはなく、適正である。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

林業の振興のため、作業路刈払い・補修、境界の確認等を適切な森林整備に取り組んでいく。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

適切な森林整備を推進するため「森林整備地域活動支援交付金制度」を活用し、森林整備に不可欠な地域活動を支援し林業生産活動の効率化を図る。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	41	実施計画番号	112
事務事業名	アーツ・トワダの推進 春・夏企画展の実施		
個別事業名		事業開始年度	平成20年度
担当課名	観光推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市現代美術館条例	関連事務事業	
背景や経緯等	ゴールデンウィーク及び夏休みの観覧者が多い時期にあわせ、全国から注目を集めることができる知名度のある作家による質の高い展覧会を春夏企画展として実施する。		
事務事業の目的	アート作品を現代美術館だけではなく商店街の店舗にも作品を展示することで、まちなか全体を美術館に見立て、展覧会を実施し、中心市街地の活性化に寄与することを目的とする。		
実施状況	現代美術館の常設作家による展覧会にあわせ、まちなか展示のほか、アートパフォーマンス等を実施するなど、企画展と連携したアートイベントを商店街全体で展開する。また、次年度企画展の準備を行う。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	1
	活動日数(日)	100	80	30
	人件費(千円)	7,200	5,760	1,080
正職員以外	従事者数(人)	2	2	0
	活動日数(日)	100	80	0
非常勤職員	人件費(千円)	1,480	1,184	0

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	12,024	10,088	10,000
うち一般財源	6,614	7,838	5,500
うち国県支出金	5,410	2,250	4,500
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	まちなかイベント等の実施回数の合計				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	4	2	2	
	活動指標名②					
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	30,000	20,000	20,000
			実績値	41,986	19,231	
			達成度(%)	140%	96%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
			実績値			
		達成度(%)				



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	41
計画No	112

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		美術館最大の事業であり、開館から5年目を迎え、リピーター確保及び継続的な情報発信のため、妥当である。		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		多くの観覧者が県内はもとより、全国からも訪れ、目標を若干下回ったが、震災の影響が残るなか健闘したといえる。質の高い展覧会を開催することで全国から注目を集めるとともに、商店街を回遊する人も多く、事業目標を達成している。		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		最小限の支出を心がけ、連携による事業を多くし、効率的な取り組みを実現している。24年度から指定管理に移行するため、より柔軟な事業運営が可能となり、専門性の高いスタッフによる質の向上が図られ、より効率性が向上することが期待される。		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		観覧料が他の美術館に比べ安価である。常設展料金との兼ね合いになるが、付加価値を付けたり、関連事業を工夫するなど、検討の余地があると考えられる。		
					現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

開館から5年目を迎え、リピーター確保の点からも更なる充実が求められている。また、継続的な情報発信はもとより、商店街の店舗に作品を展示する手法は全国からも注目を集めており、経済波及効果も高いことから、継続していくべきと考える。

### 今後の具体的な取り組み方策と狙う効果

平成24年度から指定管理へ移行したが、これまでのノウハウや経験を伝えながら、民間活力を大いに導入することで効率的な運営をすすめていくとともに、専門性が高まることから企画内容の充実を図っていく。また、まちなかへの誘導についても様々なアイデアを活用し、中心市街地の活性化に寄与するとともに、経済波及効果を高めていく。



# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	42	実施計画番号	114
事務事業名	エコツーリズムの推進		
個別事業名	奥入瀬溪流利用適正化協議会負担金	事業開始年度	平成14年度
担当課名	観光推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	平成15年、平成16年実施。その後3年間は七曲区間落石等の発生により休止。平成21年度から再開、今日に至る。		
事務事業の目的	国道103号青ブナ山バイパス開通後を見すえ、奥入瀬溪流でもあらたな道路利用、観光施策、環境保全等のあり方を模索しその方向を探る。		
実施状況	奥入瀬溪流の沿道国道103号で10月下旬の2日間一般車両通行規制を実施し、自然環境保全の啓蒙と理解促進のためシャトルバスを運行。 平成24年度はおよそ2700人がシャトルバスを利用。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	14	13	12
	活動日数(日)	2.5	2.5	2.5
	人件費(千円)	1,260	1,170	1,080
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	1,500	1,500	2,800
うち一般財源	500	500	1,800
うち国県支出金	1,000	1,000	1,000
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	交通規制及び併催事業の実施				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		日	2	2	2	
	活動指標名②	①温室効果ガス(CO2)②大気汚染物質(NOX)の減少率				
成果指標	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
			①77% ②62%	①61% ②44%		
	成果指標名①	参加者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
成果指標		人	目標値	6,500	6,500	6,500
			実績値	4,870	6,262	
			達成度(%)	75%	96%	
	成果指標名②					
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

\* 従事者数 実施日従事者+通常業務0.5日

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	42
計画No	114

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地   0 / 4	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		奥入瀬溪流における新たな道路利用等、将来展望を考える上で極めて重要な事業と考える。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地   0 / 6	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		参加者の意識啓発をはじめ、環境保全に対するデータ収集、自然環境を生かした新たな観光事業等、着実な実績に結び付いていると考える。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	4	コスト削減の余地   2 / 6	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		効果を下げずにシャトルバスの料金徴収など、コスト削減できる要素があると思われる。関係機関全体での新たな協議の余地がある。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地   0 / 4	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		自然環境の保全は広く市民が望んでおり、事業の実施にあたっては官民協同で行っていることから、公平性は確保されている。	
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

**効率性を改善して継続**

### 方向性の理由

紅葉の時期、奥入瀬溪流へのマイカーを規制し、溪流沿いを歩くという形態は、奥入瀬溪流での本来の楽しみ方であるとともに、環境保全の観点からも重要なスタイルである。今後も、国、県と共通認識のもとに、関係事業者との連携により推進していくことが望まれる。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

提供するソフト事業や当該事業へ協力いただく団体の拡充を図り、一層の目的遂行に努めたい。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	43	実施計画番号	148
事務事業名	新渡戸友好都市交流委員会への支援		
個別事業名		事業開始年度	平成元年
担当課名	観光推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	新渡戸友好都市提携に向け、交流委員会を設立。新渡戸家が結ぶ歴史的な絆をもとに、一般市民によるスポーツ、文化などの交流を活性化させるため交流活動を支援する。		
事務事業の目的	友好都市である花巻市との交流に係る諸活動の推進並びに各交流団体が行う交流事業に協力する。		
実施状況	H23.7.31～8.2 友好都市少年少女交流キャンプ後援 H23.11.27 花巻市探訪ツアー H24.2.11 第54回わんこそば全日本大会日帰りツアー " 友好都市サポーター事業		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	180	180	180
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		260	260	260
うち一般財源		260	260	260
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	市民参加の交流事業の実施回数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	2	2	2	
	活動指標名②	団体同士による交流事業件数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		件	3	4	4	
成果指標	成果指標名①	交流人口の拡大				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	250	250	200
			実績値	106	145	
			達成度(%)	42%	58%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
			実績値			
	達成度(%)					

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	43
計画No	148

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">花巻市との友好都市交流は不変的であり、時代潮流等に左右されるものではないため、妥当である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	花巻市との友好都市交流は不変的であり、時代潮流等に左右されるものではないため、妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
花巻市との友好都市交流は不変的であり、時代潮流等に左右されるものではないため、妥当である。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">3 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">花巻市との交流にかかる諸活動の推進並びに各交流団体が行う交流事業については、例年実施されているが、より効果の高いものとするため、事業内容の見直しの余地はある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	3 / 6	花巻市との交流にかかる諸活動の推進並びに各交流団体が行う交流事業については、例年実施されているが、より効果の高いものとするため、事業内容の見直しの余地はある。	
	成果向上の余地	3 / 6								
	花巻市との交流にかかる諸活動の推進並びに各交流団体が行う交流事業については、例年実施されているが、より効果の高いものとするため、事業内容の見直しの余地はある。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">3 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">事業は委員会で運営しているが、実質の運営は行政(事務局)である。事務局をNPOや民間等に移譲することにより、新たな発想により、新規事業展開も可能と考える。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	3 / 6	事業は委員会で運営しているが、実質の運営は行政(事務局)である。事務局をNPOや民間等に移譲することにより、新たな発想により、新規事業展開も可能と考える。	
	コスト削減の余地	3 / 6								
	事業は委員会で運営しているが、実質の運営は行政(事務局)である。事務局をNPOや民間等に移譲することにより、新たな発想により、新規事業展開も可能と考える。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">交流活動には交流委員会の会員だけでなく、市民の参加も呼びかけていることから、受益の偏りがなく、受益者の負担も適正である。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	交流活動には交流委員会の会員だけでなく、市民の参加も呼びかけていることから、受益の偏りがなく、受益者の負担も適正である。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
交流活動には交流委員会の会員だけでなく、市民の参加も呼びかけていることから、受益の偏りがなく、受益者の負担も適正である。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>現在の適性</b>					<b>14 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>6 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

**効率性を改善して継続**

### 方向性の理由

友好都市交流という目的から継続すべき事業ではあるが、委員会の運営をNPO、民間等へ移譲するなど、運営主体の見直しの余地がある。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

交流委員会総会や意見交換の場などで、適切な運営形態や事業内容の見直しを行い、効率的な事業遂行を図る。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	44	実施計画番号	152
事務事業名	多言語生活情報誌の発行		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	観光推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市国際交流基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	国際交流基本計画に記載の「外国人住民が住みやすく、活躍できるまちづくり」の一環として、「外国語による暮らしに役立つ情報の提供」に取り組んでいる。		
事務事業の目的	外国人住民を視野に入れた「多文化共生のまちづくり」に努め、市民に対する多文化共生の意識づくり、外国人住民が活躍できるまちづくりを進める。		
実施状況	外国人住民が安心して生活できるように、生活関連情報誌を日本語、英語、韓国語、中国語で編集発行する。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	2	2	2
	人件費(千円)	72	72	72
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	46	112	98
うち一般財源	46	112	98
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	多言語生活情報誌の発行回数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	1	1	1	
	活動指標名②					
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		部				
	成果指標名①	多言語生活情報誌の発行部数				
		部	目標値	200	200	200
			実績値	200	200	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②	十和田市に在住する外国人を対象としたイベント参加者				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	110	120	170
			実績値	114	170	
		達成度(%)	104%	142%		



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	44
計画No	152

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 平成21年に181世帯228(人口比0.34%)あった外国人登録者数が平成23年には173世帯215名(同0.33%)に減っているものの、東日本大震災の影響から外国人観光客の減少が続く中、国際交流の重要性は高まっている。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 これまで同様、掲載テーマは、外国人住民が知りたい内容を事前に確認して設定するなど、安定した発行体制が整っている。今後は、過去の発行内容を市ホームページに掲載するなど、より充実した情報提供を目指したい。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 掲載内容の検討や翻訳は、編集ノウハウ・実績のある市民および外国人住民に担っていただいております。また、発行部数が200と少量であるため、印刷業者に依頼するより、市役所内で印刷の方が低コストと考えられる。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 複数言語での発行としているため、受益の偏りはない。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

効率性を改善して継続

### 方向性の理由

多文化共生の観点から貴重な情報提供の手法と考える。この必要性の立場から今後も継続する意義があると考えます。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

印刷方法の改善と外国語バージョン拡充の方策を探り多文化共生の推進を図る。



# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	45	実施計画番号	153
事務事業名	民間団体の国際交流活動支援		
個別事業名	十和田国際交流協会への補助金交付事業	事業開始年度	平成17年度
担当課名	観光推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市国際交流基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	国際交流基本計画に記載の「多文化共生の意識づくり」に資する活動を継続実施している十和田国際交流協会への支援として、自立した体制が整うまで活動経費の一部を補助している。		
事務事業の目的	国際観光都市を掲げる当市の国際交流の推進を図る。		
実施状況	多文化共生の活動支援のため、十和田国際交流協会に対し、補助金を交付した。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	
	活動日数(日)	3	3	
	人件費(千円)	108	108	0
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		334	334	0
うち一般財源		334	334	
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	スプリングパーティー開催数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		回	0	1	1
	活動指標名②	世界の料理教室開催数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		回	6	6	6
成果指標	成果指標名①	スプリングパーティー参加者数(目標:前年度以上)			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	目標値	120	200
			実績値	0	200
			達成度(%)	167%	
	成果指標名②	世界の料理教室平均参加者数(目標:前年度以上)			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	目標値	25	25
		実績値	25	20	
		達成度(%)	80%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	45
計画No	153

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地   0 / 4	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		東日本大震災による風評被害の影響から海外旅行者の減少が続く中、国際交流の重要性は高まっている。非営利の国際交流を図る当団体への補助は国際交流推進を掲げる当市の目的に合うため妥当である。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	3	成果向上の余地   3 / 6	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		主要事業であるスプリング・パーティ及び世界の料理教室は当初計画に沿った着実な実施がなされた。ただし、参加者数については、スプリングパーティは前年実績を大きく上回ったものの、世界の料理教室は前年実績を下回ったことから、開催内容・周知に一層の工夫が必要である。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	2	コスト削減の余地   4 / 6	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	C	0		平成23年度途中で当該団体がNPO法人に移行し、自立的な体制が整ったことから、平成24年度は予算化していない。今後は、市内の国際交流活動を支援する取り組みの紹介を行うことで、成果の維持・向上を支援する。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地   1 / 4	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		国際交流を目的とする団体が他にあるものの、平成23年度までは当該団体への補助となっていることから、受益に偏りがある。	
<b>現在の適性</b>					<b>12 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>8 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **12** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **8** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

廃止

### 方向性の理由

自立的な体制が整ったこと。

### 今後の具体的な取り組み方策と狙う効果

補助金交付以外の側面的支援は継続、民間団体による国際交流の推進を図る。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	46	実施計画番号	123
事務事業名	商店街機能強化事業		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	商工労政課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律	関連事務事業	
背景や経緯等	平成17年2月ににぎわい特区の認定を受け、平成18年度より商店街の活性化を目的としたイベントを実施、また、平成19年度より中心商店街の情報発信のためのタウン誌を発行してきている。さらに、平成22年3月に中心市街地活性化基本計画が認定されたことにより、商店街連合会、まちづくり会社等が中心商店街の活性化事業としてタウン誌の発行や賑わい創出イベントを実施しており、市はその事業経費の補助をしている。		
事務事業の目的	商店街の情報発信や集客イベントの開催等により、商店街機能を向上させ、来街者の利便性を図る。		
実施状況	タウン情報誌「ちょこっと」を年3回、各8,000部、計24,000部を商店街連合会が発行した。また、商店街連行会、商店街振興組合、まちづくり会社等が中心商店街において賑わい創出イベント(ストリートフェスタ等)を7回開催した。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	3,600	3,600	3,600
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	7,499	5,348	4,000
うち一般財源	7,499	4,848	4,000
うち国県支出金		500	
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	情報誌発行部数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
			冊	24,000	24,000	24,000
活動指標	活動指標名②	イベント実施回数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
			回	7	7	5
成果指標	成果指標名①	イベント来場者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人/回	目標値	2,000	2,000	1,500
			実績値	2,050	1,462	
			達成度(%)	103%	73%	
	成果指標名②					
計算式等	単位	22年度	23年度	24年度		
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	46
計画No	123

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商店街振興組合等が実施する情報誌発行事業や賑わい創出イベントは、中心商店街への来街者の増加及び街なかの回遊、並びに利便性の向上のために実施されており、これらの事業への補助は妥当性が十分にある。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	商店街振興組合等が実施する情報誌発行事業や賑わい創出イベントは、中心商店街への来街者の増加及び街なかの回遊、並びに利便性の向上のために実施されており、これらの事業への補助は妥当性が十分にある。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
商店街振興組合等が実施する情報誌発行事業や賑わい創出イベントは、中心商店街への来街者の増加及び街なかの回遊、並びに利便性の向上のために実施されており、これらの事業への補助は妥当性が十分にある。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">情報誌発行事業、賑わい創出イベントにおいては、ある程度の成果をあげているが、集客数が少ないイベントもあるので、各イベントにおいて問題点を事業者と検討して、集客数の増加を図る。また、情報誌については、市外の配布先等について見直しを行い、より多くの人に読まれるように工夫していく。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	情報誌発行事業、賑わい創出イベントにおいては、ある程度の成果をあげているが、集客数が少ないイベントもあるので、各イベントにおいて問題点を事業者と検討して、集客数の増加を図る。また、情報誌については、市外の配布先等について見直しを行い、より多くの人に読まれるように工夫していく。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	情報誌発行事業、賑わい創出イベントにおいては、ある程度の成果をあげているが、集客数が少ないイベントもあるので、各イベントにおいて問題点を事業者と検討して、集客数の増加を図る。また、情報誌については、市外の配布先等について見直しを行い、より多くの人に読まれるように工夫していく。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">イベント事業、情報誌発行事業とも有効性、効率性を検証し、イベントにおいては、実施時期、内容等が重ならないように実施しているが、さらに事業効果を検証し、実施回数及びイベントの規模について検討する。また、補助事業であるので、補助率や終期について検討する。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	イベント事業、情報誌発行事業とも有効性、効率性を検証し、イベントにおいては、実施時期、内容等が重ならないように実施しているが、さらに事業効果を検証し、実施回数及びイベントの規模について検討する。また、補助事業であるので、補助率や終期について検討する。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	イベント事業、情報誌発行事業とも有効性、効率性を検証し、イベントにおいては、実施時期、内容等が重ならないように実施しているが、さらに事業効果を検証し、実施回数及びイベントの規模について検討する。また、補助事業であるので、補助率や終期について検討する。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中心市街地活性化を目的として、商店街連合会、商店街振興組合等の団体が実施する事業への補助であるため、受益の偏りはない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	中心市街地活性化を目的として、商店街連合会、商店街振興組合等の団体が実施する事業への補助であるため、受益の偏りはない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
中心市街地活性化を目的として、商店街連合会、商店街振興組合等の団体が実施する事業への補助であるため、受益の偏りはない。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>現在の適性</b>					<b>17 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>3 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

中心市街地の活性化という観点から、中心商店街の機能を強化し来街者の増加及び回遊性の向上、並びに来街者の利便性の向上を図っていく。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

外部評価の結果を踏まえ、来場者及び参加者、並びに周辺商店等からイベント等への参加意識、問題点等を調査、検証し、周辺商店と連携を取りながら、より効果的に事業を実施して来街者、回遊者の増加を図る。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	47	実施計画番号	125
事務事業名	中小企業融資制度活用事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	経営安定のための運転資金、事業拡大のための設備投資資金が必要な市内中小企業者の資金調達について利便性を図るため、低金利で借りられる融資制度を設け融資を行うとともに保証料及び利子の補給を行っている。		
事務事業の目的	市内の中小企業者の事業資金の円滑化を図り、中小企業の経営の安定と事業の活性化を図り、地元産業の活性化を図る。		
実施状況	平成23年度の実施状況として、簡易小口資金90件の402,187千円、活性化資金25件の318,500千円、長期経営安定資金15件の92,800千円の融資があり、保証料の補給は、簡易小口資金4,376千円、活性化資金3,561千円、長期経営安定資金4,201千円であった。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	141,064	142,170	144,040
うち一般財源	11,064	12,170	24,040
うち国県支出金			
うち地方債	130,000	130,000	120,000
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	融資額				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		千円	950,568	813,487	1,330,000	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	融資実施率				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	融資額/融資枠	%	目標値	70	70	70
			実績値	50	43	
			達成度(%)	71%	61%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	47
計画No	125

**【担当課による検証】**

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		融資制度及び保証料の補給については、市内中小企業者の経営の安定化を図り、地元産業の活性化を推進するために必要であり、事業の妥当性は十分にある。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		平成22年度、23年度において、簡易小口資金、長期経営安定資金については、80%以上の融資実行率であるが、活性化資金については30%弱である。このため、平成24年度において各制度の融資枠の見直し等を行ったが、今後においても、利用状況等を踏まえ、融資枠等の改正等を行いながら利用の向上を図っていく。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		融資制度においては、原資となる預託金を金融機関に預けているが、現状で10倍以上の融資枠を確保して貰っており、コストにおいて無駄はないと考える。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		地元産業の活性化を図り、地域の活性化を推進するために、市内中小企業者の経営の安定を図ることを目的とした融資制度であるため、受益者の偏りはない。	
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>

**【点数化による検証】**

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

**【担当課長による評価】**

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

**有効性を改善して継続**

<p><b>方向性の理由</b></p> <p>中小企業の経営の安定化を図り、地元産業及び地域の活性化を図ることから、各融資制度の利用状況等を検証して、制度の見直しを行い事業者の利便性を図っていく。</p>
<p><b>今後の具体的な取組み方策と狙う効果</b></p> <p>今後は、利用状況及び県や他市の融資制度の動向等を踏まえ、金融機関や保証協会と協議を行い、各制度の融資枠、借入期間、貸付利率等の見直しを定期的に行い、事業者の利便性を図り利用の向上を目指す。</p>



# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	48	実施計画番号	126
事務事業名	中心市街地活性化事業		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	商工労政課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律	関連事務事業	
背景や経緯等	市民のライフスタイルの変化や車社会の進展、郊外型大型店の進出等の影響により中心商店街のにぎわいが失われ、中心市街地の活力も急速に低下してきたなか、平成18年9月に中活法が改正されたことに伴い、進展する人口減少や少子高齢化等にも対応できるコンパクトで賑わいのある街づくりを目指し、十和田市中心市街地活性化基本計画を策定し、平成22年3月に国の認定を受け、中心市街地活性化に取り組んでいる。		
事務事業の目的	進展する人口減少、少子高齢化社会に対応できるコンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくために、中心市街地の活性化を図る。		
実施状況	中心市街地活性化事業として中心市街地活性化基本計画に掲載されている事業のうち、中心市街地活性化協議会運営支援事業、まちづくり事業コーディネート事業、アートワダ・プロジェクトプラン策定事業、まちづくり市民フォーラム事業、若年子育て世帯支援事業を実施した。また、基本計画の変更申請(新規事業の追加)を行い変更認定を受けた。なお、中心市街地活性化事業については、平成23年度は全体で32事業の実施、24年度は26事業が実施予定である。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	3,600	3,600	3,600
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	10,949	10,156	8,175
うち一般財源	7,050	7,006	4,725
うち国県支出金	3,899	3,150	3,450
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		実施事業数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		事業	5	5	5	
成果指標	成果指標名①		歩行者・自転車通行量			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人/日	目標値	2,618	2,641	2,663
			実績値	2,050	2,110	
			達成度(%)	78%	80%	
成果指標	成果指標名②		居住人口			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	2,671	2,652	2,639
			実績値	2,648	2,633	
			達成度(%)	99%	99%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	48
計画No	126

**【担当課による検証】**

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		人口減少、少子高齢化社会にも対応できるコンパクトで賑わいのある街づくりを進めるために中心市街地の活性化は必須であり、事業の妥当性は十分にある。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		中心市街地活性化の目標指標の一つである中心市街地の居住人口の達成について、現在実施している家賃補助等の事業の拡大、及び居住人口の増加に結びつく新たな事業の構築等を行い成果をあげる必要があるため、関係課、関係団体等と調整を行い目標の達成を図っていく。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		中心市街地活性化事業においては、中心市街地活性化基本計画に掲載された事業であり、事業費はそれに基づく国の補助、市の補助等であるため、コストにおいての無駄はないと考えているが、今後も事業の効果等について検証していく。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		中心市街地活性化事業は、活性化協議会からの意見や市民会議からの意見等を取り入れ策定され、国に認定された基本計画に基づいて適正に実施されており、受益の偏りはないと考える。	
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>

**【点数化による検証】**

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

**【担当課長による評価】**

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

有効性を改善して継続

<b>方向性の理由</b>
進展する人口減少、少子高齢化社会に対応したコンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくために、中心市街地の活性化を図っていく。
<b>今後の具体的な取組み方策と狙う効果</b>
コンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくために、国、県、関係課、及び事業者と調整を行いながら中心市街地活性化事業を基本計画の期間内に実施していくとともに、事業の進捗状況を確認し、必要に応じて事業を促進するための措置を講じていく。また、居住人口に係る家賃補助等の事業について、広くPRをしていき活用を促していく。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	49	実施計画番号	133
事務事業名	雇用創造のための推進事業		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	商工労政課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市地域雇用創造計画 地域再生計画(地域再生法第5条第1項)	関連事務事業	
背景や経緯等	国内の景気は緩やかな上昇を示しつつあるが、十和田市における有効求人倍率は低く推移しており、今後も厳しい雇用状況が続くと推測されることから、地域産業の振興・活性化に繋がる人材育成の強化が必要とされる。		
事務事業の目的	国からの委託により雇用拡大事業、人材育成事業や就職促進事業による研修・セミナー等の実施ならびに十和田産の米粉製品・旅行商品の開発販売事業を行うことで、十和田市内での雇用創出を図る。		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用拡大事業</li> <li>・人材育成事業</li> <li>・就職促進事業</li> <li>・十和田産の米粉を活用した加工品の開発・製造・販売事業</li> <li>・十和田湖の地域資源を活用した旅行商品開発事業</li> <li>・インターネットによる情報発信事業</li> </ul>		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	243	244	245
	人件費(千円)	8,748	8,784	8,820
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
うち一般財源	59,570	62,960	41,512
うち一般財源	421	337	192
うち国県支出金	59,149	62,623	41,320
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	事業利用者数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		人/年	569	664	467	
活動指標	活動指標名②	研修・セミナー開催回数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回/年	197	250	247	
成果指標	成果指標名①	就職者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人/年	目標値	64	78	78
			実績値	102	91	
			達成度(%)	159%	117%	
成果指標名②						
計算式等	単位	22年度	23年度	24年度		
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	49
計画No	133

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> </table> 就職・創業に役立つスキルを身につけたいという市民のニーズを充足する事業の実施や、十和田の地域資源を活用した魅力的な商品・製品の開発販売を数多く行ってきた結果、市民からの多くの好評を得ることができた。一方、事業を実施する民間事業者は存在せず、競合は無いことにより、引き続き行政が主体となって行う必要がある。	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	存在意義の見直しの余地	0 / 4						
② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2					
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> </table> 研修・セミナー等の事業利用者数と、利用者のうち就職した者の数の両方において目標値を上回った。また、開発した商品・製品の試験販売における売れ行き、ツアー等の参加状況は想定を上回るものであった。達成状況については順調であったものの、さらなる成果の向上を図るため引き続き効果的な事業実施を行う。	成果向上の余地	1 / 6
	成果向上の余地	1 / 6						
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1					
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> </table> 市内の雇用を推進する事業については類似するものはなく、また、国の規定により委託金で賄えない部分のみ、市からの補助を受けて運営しているため、コストに無駄がないと考える。	コスト削減の余地	0 / 6
	コスト削減の余地	0 / 6						
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2					
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> </table> 市内の多くの企業や住民が当該事業を利用し、スキルアップや就職に役立てたり、様々な製品の提供を受けるなどし、受益者の偏りは無いと考える。また、利用料は無料であるため、負担見直しの必要性は生じない。	受益者負担適正化の余地	0 / 4
	受益者負担適正化の余地	0 / 4						
⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2					
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

現状のまま継続

### 方向性の理由

十和田市における有効求人倍率は依然として低く、市民の雇用創出に向けた事業を引き続き展開していく必要があることから、引き続き当該事業の更なる充実を図る。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

これまでの行った事業以外にも、より雇用の創出に結びつく効果的な研修・セミナー等を実施したり、市内への集客に繋がる魅力的な商品開発や商品等の情報発信に取り組む必要がある。また、事業の利用を促進するため、より効果的周知・広告を市民に向けて行っていく事も必要である。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	50	実施計画番号	134
事務事業名	高齢者就業機会確保事業		
個別事業名		事業開始年度	平成4年度
担当課名	商工労政課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定に関する法律 十和田市高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱	関連事務事業	
背景や経緯等	急速に進展する高齢化社会の中で、高齢者の多様な就業ニーズに応えるため、就業意欲のある高齢者に能力と希望に応じた短期・臨時的な仕事を確保・提供する事業を実施している十和田市シルバー人材センターに対し、平成4年から補助を開始した。		
事務事業の目的	高齢者の経験と能力を生かし、希望に沿った就業機会を確保し、就業を通じて高齢者の生きがいの充実や社会参加の推進を図るため、十和田市シルバー人材センターの事業運営を支援する。		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業</li> <li>・一般労働者派遣事業</li> <li>・安全・適正就業の推進</li> <li>・シニアワークプログラム地域事業</li> </ul>		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	4	3	3
	人件費(千円)	144	108	108
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		13,229	13,003	7,877
うち一般財源		13,229	13,003	7,877
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		会員数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			人/年	551	509	509
	活動指標名②		受注件数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			件/年	2,248	2,306	2,000
成果指標	成果指標名①		会員数			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
			人/年	目標値 586	580	509
				実績値 551	509	
				達成度(%) 94%	88%	
	成果指標名②		契約金額			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
			千円/年	目標値 210,800	210,800	210,800
				実績値 233,251	220,989	
			達成度(%) 111%	105%		



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	50
計画No	134

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 高年齢者の経験と能力を生かし、就業を通じて、生きがいの充実や社会参加の促進を図ることを目的に取り組み、退職後の就業機会の場となるなど、事業の妥当性は十分にあると考える。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	5	成果向上の余地 1 / 6 受注件数は増加傾向にあるものの、会員数及び受注金額が減少しており、新たなニーズや今後伸びていく分野の事業開発に取り組みながら、会員数及び受注件数の増加に努める必要がある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 高年齢者の就業に取り組む事業で類似するものはなく、また、職員を削減し市の補助金も減少している状況の中で運営しているため、効率性は向上してきている。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 会員に対し、就業に関する情報提供等が定期的に行われており、専門的な技術をもった方を除くと、特定の会員に対する就業の偏りはなく、見直しの必要性はないと思われる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

退職後の短期・臨時的な就業の機会を得たいという高年齢者のニーズは依然として多いため、シルバー人材センター事業の更なる充実を図り、将来的には自主財源による運営をめざすため、当面は現状のまま継続する。

### 今後の具体的な取り組み方策と狙う効果

将来的には現会員の高齢化により、さらなる会員の減少が予想されるため、新たなニーズや今後伸びていく分野の就業開拓に取り組みながら、新規会員及び事業収入の増加につなげるため、シルバー人材センターの利活用について事業所や市民に対する積極的なPR活動が必要である。



# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	51	実施計画番号	119
事務事業名	アーツ・トワダの推進 ミュージアム・イベントの実施		
個別事業名		事業開始年度	平成20年度
担当課名	観光推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市現代美術館条例	関連事務事業	
背景や経緯等	市民の美術への関心を高めるため、美術館へ足を運びやすい状況をつくる必要性、また空間を活かした多様な活動を外部に対して見せる実験性が背景となっている。		
事務事業の目的	市民に開かれた美術館として、より親しまれ活用される契機とすることを目的とする。		
実施状況	美術館施設を活用し、市民が現代アートに親しみ、交流できるコンサートやアートパフォーマンス、ワークショップ等を実施する。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	0
	活動日数(日)	87	100	0
	人件費(千円)	3,132	3,600	0
正職員以外	従事者数(人)		1	
	活動日数(日)		100	
非常勤職員	人件費(千円)	0	740	0

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		1,674	1,116	0
うち一般財源		1,674	1,116	0
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	イベント等の実施回数の合計				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	10	23	12	
	活動指標名②					
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	500	1,000	1,000
			実績値	844	4,143	
			達成度(%)	169%	414%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
			実績値			
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	51
計画No	119

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 施設の管理主体である市が、施設活用の新たな可能性や美術館の多様な面を発信することは、妥当である。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 施設の可能性を広げかつアートに親しむ機会を実現し、目標を大幅に上回る参加者となった。 イベントを契機に初めて美術館を訪れる市民も多く、またリピーターも増加し、事業目標を達成している。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	4	コスト削減の余地 2 / 6 市民等から持ち込まれる企画が増え、開催数が大幅に増加したが、その分美術館にふさわしい内容かどうかの判断、緊密な打合せが必要となり、正職員の役割が増した。 連携企画が増えた分の事業量の割に事業費は抑えることができた。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	C	0				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 有料イベントや観覧料の負担が必要なイベントを増やしたが、まだ参加無料のイベントも多い。適切な受益者負担についてはさらなる検討が必要。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
					現在の適性	17 / 20	改善の余地	3 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

現代美術館の新たな可能性を視野に入れながら、地域活性化のために一層の活用を図るべきと考える。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

最低限の事業費は確保しつつ、企画内容の充実、イベント実施団体(個人)への助言や支援を継続していく。平成24年度から指定管理へ移行したが、これまでのノウハウや経験を伝えながら、民間活力を大いに導入し、効率的な運営をすすめていく。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	52	実施計画番号	16
事務事業名	道路の整備		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	土木課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	道路法	関連事務事業	
背景や経緯等	道路管理者は、道路法上の道路において、安全かつ円滑な交通の確保を図るため、道路の整備や適正な維持管理の義務があり、これらを怠ったため、他人に損害が生じた場合には、道路の管理の暇庇に対する賠償責任を追求されることがある。		
事務事業の目的	道路利用者と道路沿線の住民に安全で良好な道路環境を提供するために道路整備を行う。		
実施状況	道路整備は、市の財政事情を踏まえ、地域の特性や道路の現状、市民からの要望等を考慮し、公平・効率的に計画し、コスト軽減を意識しながら道路整備を実施した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	5	5	5
	活動日数(日)	220	220	220
	人件費(千円)	39,600	39,600	39,600
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	1,196,138	1,020,808	1,326,899
うち一般財源	458,127	411,915	650,610
うち国県支出金	146,611	167,593	160,689
うち地方債	591,400	441,300	515,600
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	改良率				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	改良整備済延長÷市道延長	%	56.1	57.7	58.0	
	活動指標名②	舗装率				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	舗装済延長÷市道延長	%	73.4	74.9	75.0	
成果指標	成果指標名①	改良率				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	改良整備済延長 ÷市道延長	%	目標値	56.0	57.0	58.0
			実績値	56.1	57.7	
			達成度(%)	100%	101%	
	成果指標名②	舗装率				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	舗装延長÷ 市道延長	%	目標値	73.0	74.0	75.0
			実績値	73.4	74.9	
			達成度(%)	101%	101%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	52
計画No	16

**【担当課による検証】**

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		依然として、市民からの要望が多い、また、道路の陥没による事故が発生していることから早急な整備が必要。	
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地	0 / 6
	④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		計画的に推移している。	
	⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地	0 / 6
	⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		それぞれの道路の機能に合わせた必要最小限の規格整備と徹底したコスト縮減に努めている。	
	⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地	0 / 4
	⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		市の財政事情を踏まえ、地域の特性、道路の現状や市民からの要望等を考慮し、整備の優先公平・効率的に計画し道路整備を実施しております。	
					<b>現在の適性</b>	20 / 20	<b>改善の余地</b>	0 / 20

**【点数化による検証】**

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

**【担当課長による評価】**

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

方向性の理由
道路の整備を実施し安全で良好な道路環境を提供するため。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
それぞれの道路の機能に合わせた必要最小限の規格整備と徹底したコスト縮減により整備し、道路利用者と道路沿線の住民に安全で良好な道路環境を提供する。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	53	実施計画番号	107
事務事業名	林道の維持管理		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	土木課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	森林法・道路交通法・道路運送車両法	関連事務事業	林道災害復旧事業
背景や経緯等	森林所有者及び林業関係者の森林整備や木材の集材・搬出のため、また林野火災時の消火活動などにも利用される林内道路網の維持管理が必要とされている。		
事務事業の目的	林業生産環境の整備促進、間伐材等の林産物搬出の効率化を図るため、基幹林道の維持管理を行う。		
実施状況	風水害等による、路肩の欠損、水掘及倒木などによる通行の支障個所の復旧に素早く対応し林道の安全な通行を確保している。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	220	220	220
	人件費(千円)	7,920	7,920	7,920
正職員以外	従事者数(人)	10	10	10
	活動日数(日)	30	30	30
日日雇用職員	人件費(千円)	2,670	2,670	2,670

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	2,165	2,115	2,189
うち一般財源	2,165	2,115	2,189
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	道路補修砕石の敷き均し				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		m <sup>2</sup>	60	64	120	
	活動指標名②	欠損個所の補修				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		個所	5	5	5	
成果指標	成果指標名①	道路補修砕石の敷き均し				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		m <sup>2</sup>	目標値	55	60	120
			実績値	60	64	
			達成度(%)	109%	107%	
	成果指標名②	欠損個所の補修				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		個所	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	
			達成度(%)	100%	100%	



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	53
計画No	107

**【担当課による検証】**

		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">林業業者、各種団体などからの林道維持補修に関する要望が多い為、本事業は妥当である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	林業業者、各種団体などからの林道維持補修に関する要望が多い為、本事業は妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
林業業者、各種団体などからの林道維持補修に関する要望が多い為、本事業は妥当である。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">道路状況に合わせ維持や補修を素早く実施していることから、長期の通行止めをすることなく、効率的な林産物搬出が可能となっている。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	道路状況に合わせ維持や補修を素早く実施していることから、長期の通行止めをすることなく、効率的な林産物搬出が可能となっている。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	道路状況に合わせ維持や補修を素早く実施していることから、長期の通行止めをすることなく、効率的な林産物搬出が可能となっている。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">木材の集材・搬出車両が通行出来る、必要最小限の維持管理及び補修を徹底し、コスト縮減に努めている。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	木材の集材・搬出車両が通行出来る、必要最小限の維持管理及び補修を徹底し、コスト縮減に努めている。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	木材の集材・搬出車両が通行出来る、必要最小限の維持管理及び補修を徹底し、コスト縮減に努めている。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">林道の維持補修は、公共性や現状を踏まえ、公正、効率的な維持補修を実施している。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	林道の維持補修は、公共性や現状を踏まえ、公正、効率的な維持補修を実施している。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
林道の維持補修は、公共性や現状を踏まえ、公正、効率的な維持補修を実施している。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
		2670	現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20				

**【点数化による検証】**

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

2165

**【担当課長による評価】**

2165

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

方向性の理由
<p>通行の支障個所の復旧に素早く対応し林道の安全な通行を確保するため。</p>
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
<p>それぞれの道路の機能に合わせた必要最小限の整備と徹底したコスト縮減により維持管理し、安全に通行可能な林道を提供する。</p>

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	54	実施計画番号	6
事務事業名	公園遊具の安全点検		
個別事業名		事業開始年度	平成14年度
担当課名	都市整備建築課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	2002年、国土交通省が示した「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」により、事業開始した。		
事務事業の目的	公園施設である遊具等の状況を常に把握し、危険箇所の早期発見及び早期対処に努めることにより、来園者の安全を確保することを目的とする。		
実施状況	4月から12月の9ヶ月、毎月1回、直営作業員の目視による安全点検と年1回の専門業者による安全点検を行い各部の異常を早期に発見し、その状況に応じた総合的な判断を行い、適切な維持管理を行っている。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)	3	2	2
	活動日数(日)	8	9	9
非常勤職員	人件費(千円)	178	133	133

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	420	420	420
うち一般財源	420	420	420
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	直営作業員(目視)による都市公園遊具の安全点検				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回/年	9	9	9	
	活動指標名②	専門業者による都市公園遊具の安全点検				
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		回/年	目標値	9	9	9
			実績値	9	9	
			達成度(%)	100%	100%	
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
			達成度(%)	100%	100%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	54
計画No	6

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市民から子供たちに安心・安全な遊具の管理が求められている。都市公園は設置自治体の管理が義務付けられている。		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		近年、毎月(4~12月)点検と専門家による年1回の点検で遊具の事故は発生していない。ただし、作業員の雇用がない冬季間は実施していない。		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		遊具の修繕計画を策定するための専門業者による安全点検業務委託は極限までコスト削減している。また、直営作業員の点検は維持管理業務と調整しながら実施している。		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		広く市民に開放されている都市公園のため受益に偏りは無い。		
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性



現状のまま継続

### 方向性の理由

公園遊具による事故の防止のため、点検業務を継続実施する。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

冬季間の遊具点検を実施に向けて検討する。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	55	実施計画番号	7
事務事業名	市民参加による緑化の推進		
個別事業名	十和田市花壇コンクール	事業開始年度	昭和48年度
担当課名	都市整備建築課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	緑と花のまちづくり推進条例	関連事務事業	
背景や経緯等	昭和47年十和田市条例第13号「十和田市緑と花のまちづくり条例」の制定に伴い、昭和48年度から事業開始した。		
事務事業の目的	花いっぱい運動を通じて、四季折々の花を沿道や公共施設等にあふれさせることにより、市民の心の中に豊かな感性や温かい人情、そして自然にやさしい心や創造性の花を咲かせ、市民自らが美しい郷土づくりを推進するよう、広く市民に浸透させることを目的とする。		
実施状況	平成23年度十和田市事務事業評価市民検討委員会の提言を踏まえ、平成24年度以降の事業は凍結。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	0
	活動日数(日)	85	70	0
	人件費(千円)	3,060	2,520	0
正職員以外	従事者数(人)	13	0	0
	活動日数(日)	1	0	0
期間業務職員	人件費(千円)	116	0	0

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	605	418	0
うち一般財源	605	418	0
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	花壇コンクールの参加数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		件	87	70	0
	活動指標名②				
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		件	目標値	実績値	達成度(%)
			100	80	
			87	70	
			87%	88%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
			目標値	実績値	達成度(%)

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	55
計画No	7

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	2	存在意義の見直しの余地   2 / 4
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1		「十和田市花壇コンクール」は、市民に個人の庭や道路などの公共施設の花植え美化運動として一定の事業効果をもたらしているが、優劣を付けないオープンガーデン事業の推進で代替できる。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	2	成果向上の余地   4 / 6
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		花壇コンクールの参加者数は例年100件前後で推移してきたが、平成21年から実施を始めたオープンガーデン事業への移行等に伴って参加者が減少している。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	5	コスト削減の余地   1 / 6
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		花壇コンクール事業費の検討により、表彰、賞品等についてコスト削減を図る。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地   2 / 4
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		参加者は個人、会社、商店、町内会等の団体など広く応募があるが参加者が固定化傾向にある。また、審査は専門的な知識を有する団体・個人に依頼して公平性を保持する。
			現在の適性	11 / 20	改善の余地   9 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **11** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **9** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

事務事業の統廃合を図る

方向性の理由
花壇コンクール事業を凍結し、コンテスト形式としない登録された庭をいつでも誰でも見ることができるオープンガーデン事業により緑化推進を図る。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
互いの価値観を認め合い優劣を付けないオープンガーデン事業は、市民の皆様が丹精込めた花壇を公開してより多くの人との出会いや交流を通じ花壇づくりを一緒に楽しむ事により「市民参加の緑化の推進」の実現を目指し、花いっぱい運動の一環として実施し、花と緑のあるまちづくりをしたいという共通の理念のもと市民と行政が協働して取組み、花を通じたまちづくりの定着・発展を図る。



## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	56	実施計画番号	8
事務事業名	上水道第7次拡張事業		
個別事業名	上水道第7次拡張事業	事業開始年度	平成23年度
担当課名	水道課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	水道法、地方公営企業法	関連事務事業	
背景や経緯等	平成17年、合併により新十和田市が誕生したが、旧市と旧町の水道施設の整備水準に大きな格差があり、旧町施設の大半は老朽化が著しく、地理的、地形的条件から多数の小規模な水源を利用しているため非効率的で水量面、水質面に不安を抱えていた。		
事務事業の目的	同一行政区域内1上水道事業を目指し、12地区簡易水道、39箇所の小規模水道を上水道区域に編入できるよう計画し、安全で安心して使える水道水の普及率を100%まで近づける。		
実施状況	平成23年4月1日付、にて青森県知事より法量地区、上川目地区、段ノ台・川口地区、沢田地区の4地区簡易水道を上水道に編入する上水道経営変更認可を受け、平成23年度は実施設計書を委託により作成した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	120	243	243
	人件費(千円)	12,960	26,244	26,244
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	4,620	67,200	283,900
うち一般財源	4,620		16,900
うち国県支出金		18,380	75,800
うち地方債		48,820	191,200
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	事業の進捗率				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	執行額/全体事業費	%	0.29	4.28	18.07	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	上水道の普及率				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	給水人口/行政区域内人口	%	目標値	95.85	95.92	95.92
			実績値	90.31	90.41	
			達成度(%)	94%	94%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	56
計画No	8

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		安全な水道水を安定供給するため、4地区簡易水道を上水道に編入し、老朽化した施設の整備を進める妥当性は十分あると考えられる。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		第7次拡張事業により、上水道に編入する法量地区、段ノ台・川口地区、上川目地区、沢田地区の4地区簡易水道にさらに百目木地区簡易水道を加え、5地区簡易水道を編入する計画を検討し、事業の効率化を図る。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		国、県等の関係機関と安全で効率的な施設整備の協議を順調に進めている。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		安全で安心して使える水道水の普及率を100%に近づけることを目的として4地区簡易水道及び隣接している小規模水道を上水道に編入する計画に受益の偏りはない。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒ **有効性を改善して継続**

### 方向性の理由

老朽化した簡易水道施設を上水道と施設統合整備して管理の一元化を図り、安全で安心な水道水の安定供給を図る。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

効率的な事業の発注に努め、事業費の軽減に努める。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	57	実施計画番号	9
事務事業名	下水道の整備		
個別事業名		事業開始年度	昭和47年度
担当課名	下水道課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市下水道条例 第1条 十和田市下水道整備基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	十和田市の公共下水道は昭和47年度に都市計画決定を受けて整備に着手している。その後、農業集落排水事業等を実施したが、現在は公共下水道と浄化槽整備事業で、下水道整備を進めている。		
事務事業の目的	快適な住環境の整備と、湖や河川など公共用水域の水質保全に向け、下水道施設の整備を進める。		
実施状況	公共下水道は、西金崎地区及び元町東地区を重点的に整備し、浄化槽整備事業では、29基の浄化槽を設置した。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	13	13	13
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	113,724	113,724	113,724
正職員以外	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	222	222	222
	パートタイマー 人件費(千円)	1,732	1,732	1,732

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		1,004,138	722,828	548,300
うち一般財源				
うち国県支出金		429,251	299,585	226,600
うち地方債		538,600	385,300	282,800
うちその他		36,287	37,943	38,900

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		水洗化率			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	水洗化人口/人口		%	69.6	70.5	72.0
	活動指標名②					
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①		水洗化率			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	水洗化人口/人口	%	目標値	72.0	72.0	72.0
			実績値	69.6	70.5	
			達成度(%)	96.7%	97.9%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	57
計画No	9

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>  下水道施設の整備は、河川の水質保全と市民に快適な環境を提供する。  下水道法で、公共下水道の設置は市町村が行なうものとなっている。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b>  限られた予算の中で計画的に事業を実施している。それに伴い、水洗化率も順調に向上している。  浄化槽整備事業を、PFI事業により実施しているが、浄化槽の設置数が減少している。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>  経費削減のため下水道の整備手法を、集合処理から個別処理に変更し、その個別処理をPFI事業により実施しており、コスト削減には十分に取組んでいる。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 <b>1 / 4</b>  整備をした市民から受益者負担金を頂いているが、集排事業に対して、浄化槽整備事業の分担金が高くなっている。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性



**有効性を改善して継続**

### 方向性の理由

公共下水道は、計画に基づいて継続する。  
浄化槽整備事業については、有効かつ必要な事業であり、今後も普及推進したい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

浄化槽整備事業については、普及促進のため単独助成事業を実施し設置基数の増加を図る。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	58	実施計画番号	36
事務事業名	非木造校舎の耐震改修		
個別事業名	学校施設耐震改修事業	事業開始年度	平成19年度
担当課名	教育総務課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目	関連事務事業	
背景や経緯等	学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。 平成15年に文部科学省より「学校施設耐震化推進指針」が示され、その指針に基づき耐震化を進めていくものである。		
事務事業の目的	昭和56年以前に建築された非木造学校施設について、平成19～21年度に実施した耐震診断の結果に基づき計画的に耐震改修を進め、児童・生徒の安全性を確保するとともに耐震化の促進を図る。		
実施状況	藤坂小学校及び甲東中学校の耐震改修工事を実施。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	30	60	5
	人件費(千円)	2,160	4,320	360
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	9,753	252,313	0
うち一般財源	9,753	149,641	
うち国県支出金		61,598	
うち地方債		26,900	
うちその他		14,174	

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	耐震改修工事実施件数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		件	0	2	0	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	耐震改修済(改築含む)学校施設棟数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		棟	目標値	23	23	18
			実績値	0	5	0
			達成度(%)	0%	22%	0%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	58
計画No	36

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、避難場所としての役割も果たすことから、その安全性は極めて重要である。                 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、避難場所としての役割も果たすことから、その安全性は極めて重要である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、避難場所としての役割も果たすことから、その安全性は極めて重要である。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     平成23年度の藤坂小学校及び甲東中学校の屋内運動場の耐震改修工事により、Is値(構造耐震指標)0.3未満の大規模な地震に対し倒壊の危険性が高いとされる建物の耐震化は完了した。                      今後はIs値0.3以上で耐震性に問題がある建物についても、出来るだけ早期に耐震化を完了させる必要がある。                 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	平成23年度の藤坂小学校及び甲東中学校の屋内運動場の耐震改修工事により、Is値(構造耐震指標)0.3未満の大規模な地震に対し倒壊の危険性が高いとされる建物の耐震化は完了した。 今後はIs値0.3以上で耐震性に問題がある建物についても、出来るだけ早期に耐震化を完了させる必要がある。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	平成23年度の藤坂小学校及び甲東中学校の屋内運動場の耐震改修工事により、Is値(構造耐震指標)0.3未満の大規模な地震に対し倒壊の危険性が高いとされる建物の耐震化は完了した。 今後はIs値0.3以上で耐震性に問題がある建物についても、出来るだけ早期に耐震化を完了させる必要がある。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     耐震設計時において、コストに無駄がないよう十分検討する必要がある。                 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	耐震設計時において、コストに無駄がないよう十分検討する必要がある。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	耐震設計時において、コストに無駄がないよう十分検討する必要がある。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     本事業を実施することにより、学校施設としての安全性と避難施設としての機能が確保され、受益の偏りを是正することになる。                 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	本事業を実施することにより、学校施設としての安全性と避難施設としての機能が確保され、受益の偏りを是正することになる。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
本事業を実施することにより、学校施設としての安全性と避難施設としての機能が確保され、受益の偏りを是正することになる。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いとされる耐震指標(Is値)0.3未満の学校の耐震改修工事は終了したが、地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるとされる耐震指標(Is値)0.3~0.7未満の学校の補強工事等、耐震化事業を継続して行かなければならない。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

当該工事には多額の経費が必要とされることなどから、年次計画にそって計画的に補強工事を実施して行く。計画通り耐震化が進めば平成30年にはすべての小中学校が耐震上全く問題のない建築物になる予定である。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	59	実施計画番号	37
事務事業名	木造老朽校舎の改築		
個別事業名	四和地区統合小中学校建設事業 藤坂小学校特別教室棟改築事業	事業開始年度	-
担当課名	教育総務課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	公立の義務教育諸学校施設の整備に関する施設整備基本方針	関連事務事業	
背景や経緯等	米田小・大不動小・四和中の老朽化と滝沢小を含む4校の児童・生徒数減少により、これらの小学校を統合するとともに四和中中学校を併置し、現在の四和中敷地内に新校舎及び屋内運動場を建設する。 また、老朽化が著しい藤坂小特別教室棟について、改築工事を実施する。		
事務事業の目的	老朽化した校舎について、計画的な整備を進め、危険校舎の解消と教育環境の充実を図る。		
実施状況	四和地区統合小中学校建設事業 : 造成工事及び基礎工事の実施 藤坂小学校特別教室棟改築事業 : 実施設計		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	25	50	60
	人件費(千円)	1,800	3,600	4,320
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	57,448	265,337	1,476,637
うち一般財源	1,448	14,037	40,696
うち国県支出金	56,000	251,300	568,028
うち地方債			210,200
うちその他			657,713

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	木造老朽校舎改築工事実施件数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		件	0	1	2	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	木造老朽校舎の削減学校数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		校	目標値	3	3	3
			実績値	0	0	3
			達成度(%)	0%	0%	100%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	59
計画No	37

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		4	学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、その安全性と利便性は極めて重要である。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		6	平成24年度末の改築工事完了に向け、事業自体は順調に推移している。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		6	
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		6	改築設計時において、コストに無駄がないよう配慮した。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		6	
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		4	本事業を実施することにより、これまでの危険性や不便な面が解消され、受益の偏りを是正することになる。
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

平成25年4月の四和小中学校開設及び藤坂小学校特別教室棟の平成25年1月完成に向け、引き続き、建設並びに改築事業を実施する。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

両校の事業をもって、危険とされる木造老朽校舎は解消される。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	60	実施計画番号	41
事務事業名	学校図書の充実		
個別事業名	学校図書の充実	事業開始年度	-
担当課名	教育総務課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	学校図書館法、学校図書館図書標準	関連事務事業	
背景や経緯等	学校図書館法により学校図書館の設置が義務付けられており、設置者が図書の充実につとめるよう規定されている。		
事務事業の目的	各学校の図書充足率向上を目指すとともに、児童・生徒の本を親しむ機会をつくり、学力の向上、調べ学習や読書活動の充実を図る。		
実施状況	各学校が図書を選定し図書を購入する。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	3	37	3
	人件費(千円)	216	2,664	216
正職員以外	従事者数(人)	60	58	58
	活動日数(日)	3	8.5	3
小中学校 教諭	人件費(千円)	6,480	17,748	6,264

### 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	4,114	42,588	2,297
うち一般財源	4,114	2,588	2,297
うち国県支出金		40,000	
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	図書充足率を向上(小学校)				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		冊	108,217	125,545	121,280	
	活動指標名②	図書充足率を向上(中学校)				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		冊	56,543	78,225	76,400	
成果指標	成果指標名①	図書購入後の充足率(小学校)				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		冊	目標値	125,240	121,280	121,280
			実績値	108,217	125,545	
			達成度(%)	86%	104%	
	成果指標名②	図書購入後の充足率(中学校)				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		冊	目標値	76,000	76,400	76,400
			実績値	56,543	78,225	
			達成度(%)	74%	102%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	60
計画No	41

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学校図書館法により学校図書館の設置が義務付けられ、設置者が図書の充実に努めるよう義務付けられている。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	学校図書館法により学校図書館の設置が義務付けられ、設置者が図書の充実に努めるよう義務付けられている。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
学校図書館法により学校図書館の設置が義務付けられ、設置者が図書の充実に努めるよう義務付けられている。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成23年度は国の住民生活に光をそそぐ交付金事業を活用し図書を購入した結果、各学校が国の定める学校図書館図書標準の充足率100%を達成することができた。 今後も、記述内容・資料・表記等が古いなどで利用価値が失われた図書は廃棄せざるを得ないため、計画的に図書を購入していく必要がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	平成23年度は国の住民生活に光をそそぐ交付金事業を活用し図書を購入した結果、各学校が国の定める学校図書館図書標準の充足率100%を達成することができた。 今後も、記述内容・資料・表記等が古いなどで利用価値が失われた図書は廃棄せざるを得ないため、計画的に図書を購入していく必要がある。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	平成23年度は国の住民生活に光をそそぐ交付金事業を活用し図書を購入した結果、各学校が国の定める学校図書館図書標準の充足率100%を達成することができた。 今後も、記述内容・資料・表記等が古いなどで利用価値が失われた図書は廃棄せざるを得ないため、計画的に図書を購入していく必要がある。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費は学校図書の購入代金のみであり、人件費は含まれていない。コスト削減の余地なし。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	事業費は学校図書の購入代金のみであり、人件費は含まれていない。コスト削減の余地なし。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	事業費は学校図書の購入代金のみであり、人件費は含まれていない。コスト削減の余地なし。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現在の蔵書冊数及び学校規模等に応じて配分しており適正である。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	現在の蔵書冊数及び学校規模等に応じて配分しており適正である。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
現在の蔵書冊数及び学校規模等に応じて配分しており適正である。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

平成23年度は国の住民生活に光をそそぐ交付金事業を活用し、国の定める学校図書標準の充足率を各校100%達成することができた。今後も、新規図書購入の必要性、また、廃棄等もあることから、引き続き継続とする。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

子どもの豊かな読書経験の機会を充実させていくためには、子どもの知的活動を増進し、多様な興味・関心に応える魅力的な図書を整備・充実させていくことが必要であり、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間等において多様な教育活動を展開していくためにも、図書の充実を図る。



# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	61	実施計画番号	42
事務事業名	特別支援教育支援員の配置		
個別事業名	特別支援教育支援員の配置	事業開始年度	平成18年度
担当課名	教育総務課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	障害のある児童生徒の教育の充実を図るため、教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育(特別支援教育)を行う事が位置づけられており、学校からも支援の必要な児童生徒への支援員の配置について要望が寄せられている。		
事務事業の目的	小・中学校に在籍し、言語・難聴・LD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)等の障害を有する、または介助を要するなど特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活を支援し、特別支援教育の充実を図る。		
実施状況	学校長の指揮監督をうけ、支援を必要とする児童生徒に対し、授業等における学習指導の支援・校外行事等における安全確保の支援及び校内における生活指導の支援等を行っている。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	31	31	31
	人件費(千円)	1,116	1,116	1,116
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	16,053	15,445	15,062
うち一般財源	16,053	15,445	15,062
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	学校からの支援員の要望人数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		人	37	36	39
	活動指標名②	配置基準による算出人数			
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	30	29	29
			21	22	
			70%	76%	
成果指標	成果指標名②				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	61
計画No	42

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		特別な支援を必要とする児童生徒が在籍し、又、通常学級への在籍を希望する保護者も増えており、適切な教育を行うためにも、支援員の配置は妥当である。		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		支援の必要な児童生徒の安全・安心や保護者への対応、周囲の児童生徒とのコミュニケーション等において、支援員の派遣は大きな成果を挙げている。しかし、支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあることから、支援員の増員が求められている。		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		コスト削減のため、報酬単価の引き下げを行った。しかし、他市と比較して単価が低く、障害のある児童生徒の支援という業務内容を考慮すると、これ以上の単価引き下げは難しい。また、勤務時間数についても、児童生徒の安心・安全の確保という観点から減少は難しい。		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		支援員派遣要望のある学校から、障害の程度等を考慮し、一定の配置基準を決め配置しているが、必要数を確保できていない。		
					現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

学力向上アクションプランの最重要事業であり、学校の現状等からも障害を持った児童生徒が通常学級に在籍するケースが年々増加傾向にあり、支援員は必要不可欠である。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

対象児童生徒の障害等の正確な情報収集のため、就学指導委員会との連携をいっそう密にし、支援員配置の必要性を吟味する。さらに、客観性をもたせるため、配置基準を明確に数値化する。  
この事業を継続することにより、現在青森県のトップレベルまで向上した当市の小・中学校の学力を維持できるものと思われる。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	62	実施計画番号	44
事務事業名	アシスタントティーチャー派遣事業		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	指導課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	児童生徒の学習状況調査等によると、理解度の高い層と低い層に分かれる傾向が見られる。そこで、小・中学校における授業(教科指導)に対して人的支援を行い、個に応じた指導を充実させていく必要がある。		
事務事業の目的	市内小・中学校に対して、教員のアシスタントとして教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認めた者を派遣し、児童生徒の学力定着と授業理解度の向上を図る。		
実施状況	小学校16校、中学校9校にアシスタントティーチャー各1名(計22名)を派遣した。1校当たりの派遣回数は50回～138回。1回あたり3時間とし、個別指導やチームティーチング、問題練習時の採点などを通して、児童生徒の学力定着と授業理解度の向上のための支援を行った。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	540	540	540
正職員以外	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		4,785	5,092	5,109
うち一般財源		4,785	5,092	5,109
うち国県支出金		0	0	0
うち地方債		0	0	0
うちその他		0	0	0

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		派遣校数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			校	24	25	25
	活動指標名②		年間派遣回数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			回	1,607	1,695	1,700
成果指標	成果指標名①		学習状況調査における小学校5年生の授業理解度			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		%	目標値	80	80	80
			実績値	76.1	78.0	
			達成度(%)	95%	98%	
	成果指標名②		学習状況調査における中学校2年生の授業理解度			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		%	目標値	60	60	65
	実績値		61.7	57.0		
	達成度(%)		103%	95%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	62
計画No	44

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4  「授業が分かる」ことは、児童生徒・保護者の大きな願いである。本事業は義務教育における授業(教科指導)への人的支援であり、行政が実施すべきである。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6  派遣校数、派遣回数ともに増えており順調である。学習状況調査における授業理解度も、ほぼ目標を達成している。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6  コスト削減は、派遣校数及び派遣回数の削減に直結するため、その余地はない。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4  希望する全ての小・中学校に派遣しており、派遣回数は学校規模により決定しているため、受益の偏りはない。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

派遣校数、派遣回数ともに順調に増えてきており、学習状況調査における授業理解度も、ほぼ目標を達成している。また、派遣校からも「アシスタントティーチャーが大変役立っている」という声が届いている。従って、アシスタントティーチャーによる支援内容の一層の充実を図りながら、現状のまま継続したい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

アシスタントティーチャーの活動状況について、アシスタントティーチャー、派遣校、指導課の間の連絡を密にとり、支援内容を充実させる。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	63	実施計画番号	48
事務事業名	教育相談事業の推進		
個別事業名	適応指導総合調査事業, 心の教室相談事業	事業開始年度	平成8年度
担当課名	指導課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市教育研修センター設置条例第3条及び同条例施行規則第2条	関連事務事業	
背景や経緯等	深刻さを増す児童生徒の不登校・問題行動等に対応するため、昭和62年度に十和田市教育相談室を開設し、平成6年度には教育相談員の学校派遣を始めている。さらに、不登校児童生徒の学校復帰に向けた自立支援を行う場として、平成8年度に十和田市適応指導教室(通称:若駒学習室)を開設し、市教育相談室・教育相談員学校派遣と連携して子ども・保護者・学校教育の支援を続けている。		
事務事業の目的	○子どもの悩み、親や教師が抱える子育て・教育の問題について相談を受け、解決に向けた支援を行う。 ○不登校児童生徒に対し、教育を受ける機会と場を保障するとともに、学校復帰に向けた適応指導を行う。		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談員の学校派遣(小学校8校・中学校7校, 年間45日~180日, H23年度教育相談実績 4,425回)</li> <li>・教育相談室での教育相談(月~金, 9:00~15:45, H23年度教育相談実績 909回)</li> <li>・適応指導教室「若駒学習室」での適応指導(月~金, 9:30~15:15, H23年度在籍10名)</li> <li>・臨床心理士の訪問指導(年間125時間)</li> </ul>		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	55	58	55
	人件費(千円)	1,980	2,088	1,980
正職員以外	従事者数(人)	14	14	14
	活動日数(日)	180	180	180
非常勤職員	人件費(千円)	18,648	18,648	18,648

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	16,152	15,879	16,462
うち一般財源	15,579	15,579	16,289
うち国県支出金	573	300	173
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	教育相談員派遣校数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		校	16	15	14	
	活動指標名②	教育相談室及び適応指導教室への来室者実数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		人	35	35	35	
成果指標	成果指標名①	学校派遣相談員の年間相談回数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		回	目標値	4,860	4,860	4,860
			実績値	5,107	4,425	
			達成度(%)	105%	91%	
	成果指標名②	教育相談室での年間相談回数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	回	目標値	720	720	720	
		実績値	725	909		
		達成度(%)	101%	126%		



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	63
計画No	48

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4  学校に関連する悩みをもつ子どもや保護者は年々増加しており、学校の教員と別の立場で教育相談ができる環境は、今後さらに必要性を増してくると思われる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6  近年、発達障害を抱えているケースも増加してきており、これまで以上に専門的な知識や技能が必要とされる中、限られたスタッフでありながら十分成果を上げている。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6  教育相談及び適応指導はすべて非常勤職員が対応している。コスト削減は、相談員の減少、業務の質的な低下、学校派遣回数などの減少などにつながるため、その余地はない。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4  市内在住の児童生徒を対象にした無料の公的教育相談機関として機能している。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

深刻さを増す児童生徒の不登校・問題行動等に対応するため、教育相談員の学校派遣、教育相談室、適応指導教室の3つが連携して子ども・保護者・学校教育を支援している。十和田市の未来へつながる人づくりの一助として、この相談体制は今後も継続していく必要がある。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

不登校・問題行動等の未然防止と早期対応の充実を図るという視点から、学校・保護者及び関係機関との連携を一層深め、教育相談業務の充実を目指していく。特に、各校の実情に応じて、教育相談員を柔軟に派遣する方法を検討していく。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	64	実施計画番号	150
事務事業名	外国青年招致事業		
個別事業名		事業開始年度	平成3年度
担当課名	指導課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	国際教育支援員事業
背景や経緯等	社会のグローバル化によって外国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解・尊重し、共生しようとする態度等が求められている中、国の「語学指導等を行う外国青年招致事業(略称JETプログラム)」を利用して、外国語指導助手(ALT)を市内小・中学校に派遣している。平成3年に1名体制でスタートし、平成22年からは、小学校における外国語活動実施に向けて、4名体制となっている。		
事務事業の目的	ALTを小・中学校に派遣することにより、外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育て、国際化に対応できる人材の育成を図る。		
実施状況	4名のALTを、市内全小・中学校に派遣し、英語及び外国語活動の授業の支援などを行った。長期休業中には、英語弁論大会の指導、イングリッシュ・デイの企画運営、教員研修の補助などにあたり、活躍範囲は多岐にわたった。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)	4	4	4
	活動日数(日)	245	245	245
	人件費(千円)	7,252	7,252	7,252
非常勤職員 特別職(ALT)				

### 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		1,504	1,669	2,524
うち一般財源		1,504	1,669	2,524
うち国県支出金		0	0	0
うち地方債		0	0	0
うちその他		0	0	0

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	ALTの人数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		人	4	4	4	
	活動指標名②	派遣校数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		校	30	29	29	
成果指標	成果指標名①	ALTの年間派遣回数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		回	目標値	750	810	810
			実績値	710	806	
			達成度(%)	95%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	64
計画No	150

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		国際化に対応する人材の育成という点から、妥当な事業である。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		ALTは、英語や外国語活動の授業をはじめ、学校行事などでも積極的に活用されている。児童生徒がALTと直接触れ合う体験は、他では代用できない。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		ALTの活動状況を、指導課が直接把握して支援できるメリットを考えると、民間委託ではなく、現在のJETプログラムが適切である。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		市内全小・中学校に派遣している。また、すべての児童生徒がALTと触れ合う機会を持てるように、特別支援学級、病院学級、教育相談室などへも派遣している。	
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

現状のまま継続

### 方向性の理由

平成23年度からの小学校外国語活動の導入、平成24年度からの中学校英語授業時数の増加(週3時間から週4時間へ)を踏まえると、全小・中学校へのALTの派遣及び効果的な活用を引き続き進めていく必要がある。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

ALTの活動状況について、ALT、派遣校、指導課の間の連絡を密にとり、支援内容を充実させる。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	65	実施計画番号	151
事務事業名	国際教育支援員事業		
個別事業名		事業開始年度	平成12年度
担当課名	指導課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	外国語青年招致事業
背景や経緯等	国際化に対応する教育の重要性が高まる中、平成12年度から、地域の外国人を小・中学校の英語クラブ等の活動支援のために派遣してきた。現在は、英語クラブ等の支援だけでなく、英語や外国語活動の授業支援を含めた幅広い国際教育を支援している。また、小・中学生を対象にした国際教育の一環として、イングリッシュ・デイも実施している。		
事務事業の目的	児童生徒が、外国語学習、異文化理解、郷土理解、国際交流の学習を通じて、世界に関する関心を高め、異なる国の人々と互いに尊重し合い、共生していこうとする態度を育てる。		
実施状況	地域に住む外国人5人を、イングリッシュ等サポートティーチャー（EST）として小・中学校に派遣した。ESTの出身国は英語圏3人（アメリカ2、フィリピン1）、非英語圏2人（韓国1、中国1）。また、小・中学生を対象に、国際教育の一環としてイングリッシュ・デイを2日間実施した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		1,209	935	712
うち一般財源		1,209	935	712
うち国県支出金		0	0	0
うち地方債		0	0	0
うちその他		0	0	0

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	ESTの人数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		人	4	5	5	
	活動指標名②	派遣校数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		校	13	7	6	
成果指標	成果指標名①	ESTが支援した年間授業時数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		時間	目標値	250	200	160
			実績値	256	179	
			達成度(%)	102%	90%	
	成果指標名②	イングリッシュ・デイの参加人数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	—	50	
		実績値	—	62		
		達成度(%)	—	124%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	65
計画No	151

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		国際化に対応する教育の重要性は年々高まってきており、妥当な事業である。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		様々な国籍の外国人と直接触れ合う機会は、国際教育にとって大変有効である。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		ESTの謝礼については、ALTや他市町村の状況などを踏まえて見直している。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		ESTは、希望する全ての小・中学校に派遣している。また、イングリッシュ・デイについては、参加希望者全員を受け入れた。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 <b>0 / 20</b>	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

英語圏以外の様々な国籍の外国人と児童生徒が直接触れ合える機会として、EST学校派遣の一層の充実を図りながら、継続していく必要がある。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

ESTは、外国語学習だけではなく異文化理解や国際交流の学習など、幅広い支援が可能であることを小・中学校に周知する。



# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	66	実施計画番号	21
事務事業名	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業		
個別事業名	放課後子ども教室推進事業	事業開始年度	平成19年度
担当課名	生涯学習課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。		
事務事業の目的	放課後や週末に小学校の余裕教室及び社会教育施設等を活用し、地域住民による安全管理員等を配置した教室を開設することによって、子どもたちが地域社会の中で安全・安心な居場所を確保し、心豊かで健やかに育まれる活動を推進する。		
実施状況	主に低学年を対象に小学校13校に安全管理員、学習アドバイザーを配置し、勉強、スポーツ・文化活動、地域との交流活動等を学校と協議しながら年間756回開催している。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	13	16	17
	人件費(千円)	468	576	612
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		4,165	3,816	3,159
うち一般財源		1,388	1,272	1,053
うち国県支出金		2,777	2,544	2,106
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		実施回数				
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
			回	722	756	599	
活動指標	活動指標名②		延参加者数				
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
			人	6,007	8,175	7,500	
成果指標	成果指標名①		延参加者数				
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度	
			人	目標値	6,000	7,500	7,500
				実績値	6,007	8,175	
				達成度(%)	100%	109%	
	成果指標名②						
計算式等		単位	22年度	23年度	24年度		
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	66
計画No	21

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">放課後における子どもたちの活動拠点（居場所）づくりとして、妥当性は十分にあると考える。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	放課後における子どもたちの活動拠点（居場所）づくりとして、妥当性は十分にあると考える。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
放課後における子どもたちの活動拠点（居場所）づくりとして、妥当性は十分にあると考える。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か（民間と競合しているか）	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">余裕教室を活用し、各学校の状況に応じて実施しており、参加希望者を募っている。限られた予算の中で、活動日数を確保し、より参加しやすい日程づくり・活動内容にしていくことで、参加者増加を図りたい。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	余裕教室を活用し、各学校の状況に応じて実施しており、参加希望者を募っている。限られた予算の中で、活動日数を確保し、より参加しやすい日程づくり・活動内容にしていくことで、参加者増加を図りたい。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	余裕教室を活用し、各学校の状況に応じて実施しており、参加希望者を募っている。限られた予算の中で、活動日数を確保し、より参加しやすい日程づくり・活動内容にしていくことで、参加者増加を図りたい。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">補助事業要綱に基づくものであり、必要最小限のコストで実施している。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	補助事業要綱に基づくものであり、必要最小限のコストで実施している。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	補助事業要綱に基づくものであり、必要最小限のコストで実施している。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学校を通して参加希望者を募っているため、対象として受益の偏りはない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	学校を通して参加希望者を募っているため、対象として受益の偏りはない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
学校を通して参加希望者を募っているため、対象として受益の偏りはない。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

学校・家庭・地域の連携協力推進事業であり、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりには必要な事業であることから、予算の範囲内で現状のまま継続したい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

小学校や保護者からの意見を取り入れ、多くの子どもたちが利用できる「放課後子ども教室」にしていきたい。しかし、法律の改正に伴い「放課後児童クラブ」の対象者の拡大や誰でも参加できるようになれば「放課後子ども教室」は再検討の余地が生じる。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	67	実施計画番号	26
事務事業名	稲生塾		
個別事業名	寺子屋「稲生塾」	事業開始年度	平成22年度
担当課名	生涯学習課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	市長公約の事業であり、子どもを取り巻く環境が大きく変化しているなか、三本木原開拓や稲造の功績等の郷土学習によってふるさとに対する認識を高める必要がある。さらに地域の人々とのふれあいをとおして、世界のために行動する人材を育成する必要がある。		
事務事業の目的	新渡戸稲造博士の「武士道」等の学びや体験をとおして、子どもたちに道徳心・規範意識や郷土愛を育み、次代を担う人づくりを目指す。		
実施状況	小学校4年生から6年生を対象に、子ども武士道ワークショップ、まちの魅力発見、世界とともだちなど7回のプログラムを新渡戸記念館と連携して実施している。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	24	28	28
	人件費(千円)	864	1,008	1,008
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	343	333	399
うち一般財源	343	333	399
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	寺子屋「稲生塾」開催回数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		日	6	7	7	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	寺子屋「稲生塾」参加者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	170	200	200
			実績値	164	203	
			達成度(%)	96%	102%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	67
計画No	26

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		子どもたちの育成を地域社会とともに取り組むことは地域の活性化が図られ十分に妥当性があると考えます。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	1 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		新規参加者を増やすため、プログラム内容の検討が必要である。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		地域の方や市民ボランティア等の方々の協力により事業を展開しており、事業費削減の余地はないと考えます。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		塾生は市内小学生を対象して募集、材料費の負担だけであり、公平性は保たれていると考えます。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

市長公約で2年目となり、子どもたちが「武士道」を通して、道徳心、国際性、規範意識、郷土について考えるきっかけになればと考えている。このような事業は継続性が必要であり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。

### 今後の具体的な取り組み方策と狙う効果

参加できる児童が40人と限られることから、多くの学校で出前講座を実施していきたい。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	68	実施計画番号	27
事務事業名	北里大学公開講座		
個別事業名		事業開始年度	平成11年度
担当課名	生涯学習課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	十和田市民大学講座(中央公民館)
背景や経緯等	生涯学習推進の観点から、市民一人ひとりが、それぞれの生活習慣や社会の変化に対応し、生涯にわたって学習を継続できる環境づくりが求められている。この事業は、リカレント教育(社会に出てからも教育機関で学習できるシステム)の充実事業として考えている。		
事務事業の目的	大学の専門的分野の教育及び施設を地域社会に開放し、多様化する学習ニーズに対応し、幅広い学習機会を提供する。		
実施状況	「いのちを見つめ直して」を主テーマに、「認知症」「看取りの文化と在宅死」など北里大学教授等を講師に10回講座を実施した。講座については、主に北里大学を会場に、土曜日午後3時間実施し、講話、実習を行っている。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	13	13	12
	人件費(千円)	468	468	432
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

### 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		810	750	650
うち一般財源		810	750	650
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		実施回数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			回	10	10	8
	活動指標名②		延べ受講者数			
成果指標	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			人	801	563	500
	成果指標名①		延べ受講者数			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
			人	目標値 1,000	1,000	500
				実績値 801	563	
				達成度(%) 80%	56%	
	成果指標名②					
計算式等		単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	68
計画No	27

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		多様化している生涯学習のニーズに応えるため、北里大学と連携して行う事業の妥当性は十分にあると考えられる。		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	3	成果向上の余地 3 / 6		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0		新規受講生を増やすため、開催日時、場所等について再検討する必要がある。		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		十和田市民大学講座と連携し、10講座のうち2講座を合同で実施し、負担金の削減を図っている。		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		幅広い学習機会を提供するという観点から、受益の偏りはないと考える。		
					現在の適性	17 / 20	改善の余地	3 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

**有効性を改善して継続**

### 方向性の理由

第2次生涯学習推進計画の中で取り組んでいる「リカレント教育の充実」の事業の一環であることから予算の範囲内で改善をし継続したい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

参加者数の減少、固定化がみられることから、受講料の無料化の検討や開催回数・時間・曜日等を見直したい。また市民に分かりやすいテーマや学習方法(講義、実習など)などについて実行委員会の中で提言していきたい。そのことにより多くの市民に学習する機会の提供に努めたい。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	69	実施計画番号	50
事務事業名	市民文化祭支援、文化団体への補助金交付		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	生涯学習課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市補助金等に関する規則	関連事務事業	
背景や経緯等	文化芸術に対する理解や関心が高まってきており、鑑賞・参加・創造することができる環境づくりのための文化芸術活動への支援の必要性が求められている。		
事務事業の目的	豊かで潤いのある暮らしの実現のため、文化芸術活動への積極的な支援を行い、文化の向上及び活性化を図る。		
実施状況	文化祭実行委員会と連携し、市民文化祭を開催している。補助金は、文化祭実行委員会に312千円、文化協会に200千円、民俗芸能協会に76千円交付している。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	8	8	8
	人件費(千円)	288	288	288
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	588	588	588
うち一般財源	588	588	588
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	市民文化祭開催日数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		日	5	4	5
	活動指標名②	市民文化祭参加者			
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	目標値	実績値	達成度(%)
			4,000	4,502	113%
			4,500	3,376	75%
成果指標	成果指標名②				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
			目標値	実績値	達成度(%)

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	69
計画No	50

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市民文化祭は、市民の文化芸術活動の観賞や発表の機会として欠かせない事業であり、市が積極的に支援する必要がある。文化団体が継続して活動を維持していくためには当面補助金の交付も必要である。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	3	成果向上の余地 <b>3 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0		市民文化祭の日程・会場案内等、広報活動について見直す必要がある。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		実行委員会を設置し運営しており、効率化を図っている。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		広く市民に観賞機会の機会や、発表の場を提供しており、公平性は保たれている。	
<b>現在の適性</b>					<b>17 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>3 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

文化芸術に対する理解や関心が高まってきており、鑑賞・参加・創造することができる環境づくりのための文化芸術活動への支援は、予算の範囲内で現状のまま継続したい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

市民文化センターを中心に、十和田市現代美術館、新渡戸記念館や称徳館との連携も視野に入れて、市民の参加者、参観者の増を図りたい。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	70	実施計画番号	51
事務事業名	芸術文化鑑賞機会の提供		
個別事業名		事業開始年度	昭和63年度
担当課名	生涯学習課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	近年、文化芸術に対する関心や期待が高まっており、誰もが文化芸術を観賞・参加・創造することができる環境づくりと優れた文化芸術の鑑賞機会が求められている。		
事務事業の目的	文化芸術鑑賞機会を提供することにより、市民に活力を与え、心豊かな生活の実現を目指す。		
実施状況	市民合唱祭、こども劇団公演、ジュニアオーケストラ公演、ゼルコバアンサンブルコンサート、山本譲二コンサートを実施。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	50	50	50
	人件費(千円)	1,800	1,800	1,800
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		495	5,598	539
うち一般財源		388	2,887	419
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他		107	2,887	120

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		自主事業実施回数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			回	5	5	5
	活動指標名②					
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①		自主事業鑑賞者数			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	2,650	2,960	3,000
			実績値	2,499	2,113	
			達成度(%)	94%	71%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	70
計画No	51

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市民団体単体では、発表の機会を設けるのは困難であることから、活動支援についての妥当性は高いものと思われる。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b>
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		自主事業の来場者は出演者の関係者が主であり、一般の市民への周知が図られていない面があることから、広報活動等については見直しの余地がある。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		全国的に活躍しているアーティストによるコンサートや劇団等による公演については、指定管理者が実施している。また、自主事業については事業の精査を行い、類似事業等は廃止しており、効率性は高いものと思われる。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		文化芸術鑑賞機会の提供という観点からは公平性は保たれている。
			現在の適性	<b>19 / 20</b>	改善の余地 <b>1 / 20</b>	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

ジュニアオーケストラ十和田定期演奏会、十和田子ども劇団公演、市民合唱祭、ゼルコバアンサンブルコンサートは、第2次生涯学習推進計画の中で取り組んでいる「文化芸術鑑賞機会の提供」「文化芸術発表の場の提供」の一環であり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

現在実施している事業は継続し、さらに国、県、各団体の補助等を活用し、市民に文化芸術鑑賞機会の提供をしていきたい。



# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	71	実施計画番号	56
事務事業名	とわだ駒街道マラソン大会		
個別事業名		事業開始年度	平成7年度
担当課名	スポーツ青少年課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	当市で掲げている「市民ひとり1スポーツ」の啓発と日本の道100選に選ばれた「駒街道」の全国への発信による当市の知名度アップをねらいとして開催している重要なイベントである。		
事務事業の目的	マラソンを通して、「市民ひとり1スポーツ」の普及振興と健康増進・参加者相互の親睦を深める。また、官庁街通り(通称「駒街道」)を広く紹介し、市民の活性化を図る。		
実施状況	参加者数の推移は、平成19年度987人、20年度1153人、21年度1162人、22年度1196人、23年度1235人と順調に増えている。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
臨時職員	人件費(千円)	234	234	234

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	3,837	3,764	3,892
うち一般財源	1,900	1,900	1,900
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	1,937	1,864	1,992

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	参加者数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		人	1,196	1,235	1,272	
	活動指標名②					
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	成果指標名①	目標参加者数(目標値は前年度実績+3%)				
		人	目標値	1,196	1,232	1,272
			実績値	1,196	1,235	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	71
計画No	56

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> ①ここ数年間は駒マラソン大会への参加者が微増傾向にあり市民から求められている事業である。 ②市民ひとり1スポーツの啓発、及び十和田市の知名度アップの観点から行政が実施することに妥当性がある。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b> ③④大会参加のために日頃からの練習が大切であり、大会参加に向け継続的に練習する市民が多く見受けられた。 ⑤参加賞等の内容に検討の余地がある。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	4	コスト削減の余地 <b>2 / 6</b> ⑥⑧経費削減の検討と指定管理者へ委託する等の検討の余地がある。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 <b>1 / 4</b> ⑩参加記念品や大会参加料金の見直し検討の余地がある。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>現在の適性</b>					<b>16 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>4 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

当市で掲げている「市民ひとり1スポーツ」の啓発と日本の道100選に選ばれた「駒街道」の全国への発信による当市の知名度アップをねらいとして開催している重要なイベントである。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

参加者募集について、ポスター掲示、チラシ配布はもとより、広報誌、雑誌、新聞、及びホームページなどの積極的な活用によって当該イベントの周知徹底を図るほか、参加費用(参加賞など経費を含め)の見直し等による参加し易い環境づくりに努め、市内外から多くの参加者を募る。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	72	実施計画番号	57
事務事業名	スポーツいきいき健康づくり事業		
個別事業名		事業開始年度	平成15年度
担当課名	スポーツ青少年課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	心身ともに健康で楽しい生涯をおくるには「適度に身体を動かすこと」が効果的であり、生活習慣の中に「運動する習慣を組み込んでいく」という動機づけの事業である。		
事務事業の目的	「市民ひとり1スポーツ」を掲げ、スポーツ振興のため市民が気軽に楽しめる軽スポーツ教室やその大会を開催することにより、各地区での競技の定着を目指し、市民の健康増進と競技者同士の親睦を図ることを目的とする。		
実施状況	地区体育振興会16地区に開催の呼びかけをしたが、平成22年度5地区、平成23年度7地区での開催となった。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	25	25	25
	人件費(千円)	900	900	900
正職員以外	従事者数(人)	4	4	4
	活動日数(日)	13	15	15
	人件費(千円)	150	153	177

(スポーツ推進委員謝礼1回3千円)

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	214	214	248
うち一般財源	214	214	248
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	軽スポーツ参加者数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		人	14回 482人	15回 490人	15回 570人	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	軽スポーツ参加者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	550	560	570
			実績値	482	490	
			達成度(%)	88%	88%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
			実績値			
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	72
計画No	57

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>  ①市民の健康増進のために、団体の協力を得ながら実施している。 ②民間との競合はない。
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b>  ③活動指標の実績は順調である。 ④目標達成のため、夜間等の時間帯に軽スポーツ教室を実施している。 ⑤成果向上のため、事業への参加者を増やすことを検討する余地がある。
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	4	コスト削減の余地 <b>2 / 6</b>  ⑦⑧他の事業との統合や事業を民間に委託することを検討する余地がある。
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>  ⑨⑩受益の偏りはなく、受益者負担の見直しの余地はない。
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	<b>16 / 20</b>	改善の余地 <b>4 / 20</b>	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

効率性を改善して継続

### 方向性の理由

心身ともに健康で楽しい生涯をおくるには「適度に身体を動かすこと」が効果的であり、生活習慣の中に「運動する習慣を組み込んでいく」という動機づけのためにも、軽スポーツ教室の開催は重要な事業である。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

軽スポーツ教室の種目によっては参加者数に開きがあることから種目の検証を行っていくほか、広報誌、新聞、及びホームページなどによる周知のほか、地区体育振興会16地区に配置している「生涯スポーツ推進員」の協力を仰ぎながら、広く参加を呼びかけ軽スポーツの普及拡大に努める。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	73	実施計画番号	149
事務事業名	小学生交流事業の充実		
個別事業名		事業開始年度	昭和62年度
担当課名	スポーツ青少年課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	土佐町とは昭和60年の姉妹都市宣言により、昭和62年夏は土佐町で、冬は十和田市での相互交流が始まる。花巻市とは、平成元年の友好都市提携により、平成10年から平塚・花巻交流の森の完成を機に交流キャンプが開催された。宮崎県川南町・福島県矢吹町とは、平成14年の日本三大開拓地宣言により合同・輪番制で開催されている。		
事務事業の目的	青少年の健全育成、次代を担う人材育成を図る。		
実施状況	小学生5・6年生を対象にして、交流市町の相互理解を深めるための交流事業の実施。 ①土佐町親善交流事業8/5～8 8人派遣 2/3～6 6名受入 ②花巻市友好都市交流事業7/31～8/2 15名派遣 ③日本三大開拓地交流11/3～6 17名派遣		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	80	80	80
	人件費(千円)	2,880	2,880	2,880
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		3,344	2,039	4,685
うち一般財源		2,379	1,581	3,807
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他		965	458	878

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		事業実施回数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			回	4	4	4
	活動指標名②					
成果指標	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
	成果指標名①		交流人数			
			人	目標値	実績値	達成度(%)
				106	51	52
				99	46	52
				93%	90%	100%
	成果指標名②					
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
			目標値	実績値	達成度(%)	



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	73
計画No	149

**【担当課による検証】**

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		①参加者の申し込みが上回っており、交流事業の希望者が増加している。 ②事業の対象者が小学生であり、学校との連絡調整が必要であるため。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		③活動指標の実績が予定通りである。 ④成果指標の実績が順調であり、交流事業の内容は充実している。 ⑤事務事業の見直しの余地はない。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		⑥事務事業の実施について、コストに無駄がない。 ⑧民間委託には、なじまない事業である。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		⑨対象者には学校を通じて参加を募っているのが公平である。 ⑩定められた負担金の支払いを受けて事業を実施している。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 <b>0 / 20</b>	

**【点数化による検証】**

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

**【担当課長による評価】**

当該事業の平成25年度の方向性 ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
参加者アンケートでは自ら進んで参加している形態が比較的多いこと、また、ホームスティでの人との触れ合いや様々な体験した事などに満足した感想文が寄せられており、青少年育成のため継続すべき重要な事業である。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
市内各小学校にお願いして参加者を募っているが、可能な限り多くの機会を捉えて当該事業の周知徹底に努め多くの応募者を確保するほか、関係市町との連携を強化して当該事業の更なる充実を目指す。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	74	実施計画番号	28
事務事業名	十和田市寿大学		
個別事業名		事業開始年度	昭和46年度
担当課名	中央公民館	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	公民館の役割は、地域の拠点となって社会参加・参画を促すことにある。この事を踏まえ、高齢者の生きがいづくり対策として「学ぶ」「語らう」「ふれあう」ということができる場として寿大学を開講し、多種多様な学習内容を提供するなど生涯学習の推進に努める。		
事務事業の目的	高齢社会に対応し、高齢者が学習活動を通じて社会的能力を高め、心豊かで生きがいのある人生の創造と、その学習成果を社会参加活動に生かす。		
実施状況	概ね60歳以上の高齢者を対象に開講し、運営委員会を組織し野外学習や奉仕活動・自主クラブ活動などの学習計画を作成し、4月から2月までに年間20回の学習を実施した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	50	50	50
	人件費(千円)	1,800	1,800	1,800
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	1	1	1
期間業務職員	人件費(千円)	9	9	9

### 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	195	259	386
うち一般財源	195	259	386
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		活動回数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			回	20	20	20
成果指標	成果指標名①		参加者延べ数			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	1,300	1,200	1,050
		実績値	1,155	1,024		
		達成度(%)	89%	85%		
成果指標	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	74
計画No	28

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地   1 / 4  受講生が年々高齢となり参加者が少なくなっているが、高齢者の生きがいづくりのための講座であり、民間とは競合しない。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地   2 / 6  概ね60歳以上を対象にしているが、新規の参加者が少なく、全体として減少傾向である。このため、参加者の確保が課題であることから、学習回数や学習内容の見直しを検討する。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地   0 / 6  無料で開催できる県・市の出前講座等を利用するなど、経費の削減に努めている。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地   0 / 4  十和田市に在住し、中央公民館に通館できる高齢者であれば誰でも参加できるので、公平である。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	17 / 20	改善の余地   3 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

寿大学は多種多様な学習内容を展開し、受講者の生きがいづくりに結び付くよう取り組んでいるが、受講者実数は若干ではあるが減少傾向である。そのため、平成24年度は事業全般についてアンケート調査を実施。現在内容を分析しているが、今年度中に運営委員会にはかりながら改善に努め継続する。(参加者実数H22:88名 H23:81名)

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

平成24年度は、新しい取り組みとしてALT(外国語指導助手)の講話等を実施したが大変好評であったため、毎年創意・工夫し事業展開に努める。特に学習回数、学習内容の見直しを検討し、受講者の確保に結び付ける。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	75	実施計画番号	29
事務事業名	十和田市民大学講座		
個別事業名		事業開始年度	平成2年度
担当課名	中央公民館	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	北里大学公開講座(生涯学習課)
背景や経緯等	公民館は学習の場を提供し、その学習をとおして得たものを地域や地域の人たちに還元し、地域の文化をつくり、まちづくりに結びつけるという役割を担っている。 その一環として当講座を開講し、生涯学習の推進に務める。		
事務事業の目的	時代の要請に即した現代的課題、一般教養や学習成果を活かした社会参加をとおして、心豊かで潤いのある生活とまちづくりを推進していく生涯学習の機会として開催する。		
実施状況	芸術文化、学校教育、自然科学、健康等の分野で講演会を実施した。 ・回数:9回 ・期間:7月~11月 ・時間:主に18:30~20:30		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	20	18	17
	人件費(千円)	2,160	1,944	1,836
正職員以外	従事者数(人)		4	4
	活動日数(日)		7	7
嘱託職員	人件費(千円)	0	52	47

### 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		662	703	711
うち一般財源		662	703	711
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	講座の開催回数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	10	9	8	
	活動指標名②	1講座あたりの受講者数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		人/回	150	137	140	
成果指標	成果指標名①	事業費当たりの入込受講者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	延受講者数÷事業費	人/千円	目標値	1.5	1.5	1.5
			実績値	2.3	1.8	
			達成度(%)	153%	120%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	75
計画No	29

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 アンケート結果を検証し、企画運営委員会で市民ニーズ等に対応している。地域の文化力の向上のため市が主催するのは妥当である。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 市民が受講し易い講座回数としながら、講師陣は知名度の高い講師選定に努める。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 市民の声を取り入れるため、企画運営委員会を設置し、現代的課題等に対応している。 北里大学講座や青少年育成市民大会等と共催で実施している。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 文化芸術、学校教育、自然科学、健康等の分野で実施しており、公平性は保たれている。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

**有効性を改善して継続**

### 方向性の理由

当講座は全9回開催し、1講座あたりの参加者は平均137人、目標予定の150人を若干下回っている。このため、目標達成に向けて開催回数の見直し並びに講師の選定に重点を置く等有効性を改善して継続する。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

開催回数については全7回程度とし、うち北里大学講座共催2回、青少年育成十和田市民大会1回が望ましい。また、講師の選定は財政事情も考慮しながら、できるだけ知名度の高い講師選定が望ましい。いずれにしても、開催回数、講師選定については企画運営委員会に諮り協議検討しながら、目標達成(1講座平均150人)に努める。



## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	76	実施計画番号	23
事務事業名	地域活動の推進～南公民館		
個別事業名	南公民館まつり、南地区コミュニティ活動支援講座	事業開始年度	昭和55年度
担当課名	南公民館	事務の種類	自治事務
根拠法令等	社会教育法第22条、市公民館条例第4条	関連事務事業	
背景や経緯等	南地区の地域活動の推進を図るため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、昭和55年度から「南公民館まつり」を開催すると共に、南地区コミュニティ推進協議会の活動を支援するため、平成20年度から「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設している。		
事務事業の目的	南地区コミュニティ推進協議会等との協働により、南地区の地域活動の推進を図る。		
実施状況	公民館利用団体や講座受講生の学習成果を発表するため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催して、「南公民館まつり」を開催している。また、南地区コミュニティ推進協議会の活動を支援するため、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設している。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	540	540	540
正職員以外	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	5	5	5
非常勤職員	人件費(千円)	111	111	111

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	67	75	87
うち一般財源	67	75	87
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	南公民館まつり				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	1	1	1	
	活動指標名②	南地区コミュニティ活動支援講座回数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	2	2	2	
成果指標	成果指標名①	南公民館まつり参加者				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	参加者数	人	目標値	4,700	4,700	4,700
			実績値	4,500	4,600	
			達成度(%)	96%	98%	
	成果指標名②	南地区コミュニティ活動支援講座参加者				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	参加者数	人	目標値	70	80	90
実績値			67	82		
達成度(%)			96%	103%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	76
計画No	23

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として、「公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設しており、地域交流の場としても妥当性は、十分であると考えられる。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 「南公民館まつり」の参加者数は、ほぼ横ばいであるが、南地区のコミュニティ活動は、順調に推移しており、南公民館の環境整備や地域防犯活動等に積極的に取り組んでいる。当該まつりについては、これまで「市民秋季ソフトテニス大会」と開催日が重なる年もあり、来場者の駐車に不便を掛けてきた経緯あり、市テニス協会と協議して、当該テニス大会と同日開催とならないようにする必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、公民館利用者団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として、「公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設することにより、コミュニティ活動も積極的に行われており、最小の事業費で効率的な地域活動の推進がなされていると考える。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 当該地区の活動支援のため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催で「南公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設しており、誰でも、いつでも気軽に来館できる公民館として、受益の偏りはないと考える。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

当該事業に対する地域住民や南地区コミュニティ推進協議会等の共催団体などの意見、要望を検証し、事業の継続や新規事業の検討を行う。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

地域住民や南地区コミュニティ推進協議会等の共催団体との懇談の場を持ち、その意見、要望を把握すると共に、他の公民館をはじめ類似施設の事業の実施状況を調査するなどして地域活動の推進を図る。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	77	実施計画番号	30
事務事業名	みなみ大学～南公民館		
個別事業名	みなみ大学	事業開始年度	昭和55年度
担当課名	南公民館	事務の種類	自治事務
根拠法令等	社会教育法第22条、市公民館条例第4条	関連事務事業	
背景や経緯等	昭和55年度より継続事業として、概ね60歳以上の高齢者への学習機会の提供により、生涯学習の充実を図るため、午前は多種多様な講義を行い、午後は趣味のクラブ活動をしている。		
事務事業の目的	高齢化社会に対応し、高齢者が学習活動を通じて社会的能力を高め、心ゆたかな生きがいのある人生の創造を目指すと共に、その学習成果を社会活動等に生かす。		
実施状況	年々、身近の変化で受講を退く方が多くみられる。新規の受講生は少なく、受講人数の減少傾向にあるが、現在も魅力ある活動の充実を図り邁進している。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	16	16
	人件費(千円)	540	576	576
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
非常勤職員	人件費(千円)	22	22	22

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	133	118	163
うち一般財源	133	118	163
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	みなみ大学				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	活動回数	回	20	21	20	
	活動指標名②	みなみ大学				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	参加延べ人数	人	765	577	1,000	
成果指標	成果指標名①	みなみ大学				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	活動回数	回	目標値	20	20	20
			実績値	20	21	
			達成度(%)	100%	105%	
	成果指標名②	みなみ大学				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	参加延べ人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000
			実績値	765	577	
			達成度(%)	77%	58%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	77
計画No	30

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4  高齢者が集い合う生涯学習は、健康で活動的な方が生きがいをもちながら参加できる場であり、妥当性は十分あると考えられる。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6  運営委員会で翌年の学習課題を検討し、学習の目標を定めて生きがいのある生涯学習を目指している。また、毎年、目標達成の状況の成果を話し合い順調に推移している。 受講生の減少傾向については、今後の事務事業の見直しの余地があると思われる。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	0 / 6  学習の課題の内容等で講師を依頼せず、職員でプレゼン等を行い、講師謝金のコストの削減等に努力している。 また、南地区コミュニティの活動支援講座を大学の学習課題と共催して開催し、支援講座の講師謝金のコスト削減に努力している。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4  毎年、地域住民への募集を行い運営している。また、地域住民に必要な講演等については参加の呼び掛けを行っている。みなみ大学受講者は少ないが、地域住民の受益は公平で偏ってはいない。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	1 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

当該事業に対する地域住民の意見、要望を検証し、事業の継続を行う。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

生涯学習の場として、必要性の活動方向を運営会議等で検討し、時代の潮流の変化に合わせた楽しく集い会える事業を提供したい。

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	78	実施計画番号	22
事務事業名	ビオトープ事業活動支援		
個別事業名		事業開始年度	平成14年度
担当課名	東公民館	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	平成9年度の一本木沢地区農村振興総合整備事業により整備された一本木沢ビオトープにおいて、恵まれた自然環境を活用した環境教育及び環境保全活動を行う「一本木沢ビオトープ協議会」の事務局を担当し、協議会主催の活動を支援している。		
事務事業の目的	人と自然が共生できる環境の創出活動の推進を図り、野生生物の生態観察等を通し、子どもたちの情操教育を育む場を提供して、環境教育の振興に努める。		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視察研修・・・6/25(五所川原市・鶴田町)</li> <li>・親自然体験事業・・・7/16:ホテル観察会 ・ 8/20:外来魚駆除調査 ・9/17:トンボ観察会</li> </ul>		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	72	72	72
	人件費(千円)	2,592	2,592	2,592
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	533	325	318
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	533	325	318

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	親自然体験事業の開催数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回/年	4	3	3	
	活動指標名②	視察研修開催数				
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人/年	目標値	80	80	80
			実績値	81	100	
			達成度(%)	101%	125%	
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人/年	目標値		20	
			実績値		43	
			達成度(%)		215%	



# 十和田市事務事業評価シート

整理No	78
計画No	22

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地   1 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1		ビオトープ協議会が自主的運営すべきところ、事務局(東公民館)が担う部分が大変多く、協議会会員の協力体制見直しが必要と思われる。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地   1 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		各指標に掲げた活動は順調に推移しているが、積極的に自然を学んだり楽しんだりするという親子が少ないように見受けられる。また、「一本木沢ビオトープ」の認知度が低い。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	4	コスト削減の余地   2 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		施設の維持管理については畜産農地課、ビオトープを活用した事業については東公民館が実施するという「一本木沢ビオトープ」に係る協力体制であるが、効率のいい運用を図るためには、事務事業の一本化が必要と思われる。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地   0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		協議会主催の自然観察会事業は、市広報を通じて市民に周知しており、公平性は確保されていると考えられる。
			現在の適性	16 / 20	改善の余地   4 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

事務事業の統廃合を図る

### 方向性の理由

ソフト事業を推進する上で、施設管理と併せ、事務分担を一本化することが合理的と考えるため。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

ビオトープ協議会では、「畜産農地課」・「稲生土地改良区」・更に平成23年に未来遺産に登録された「太素の水プロジェクト」事務局「太素の水」保全と活用連合協議会、また「上北県民局、地域農林水産部」が窓口となる各種事業を行っているが、今後、一括で管理できるよう更に協議を進め、一括での管理を目指し効率化を図る。

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	79	実施計画番号	33
事務事業名	公民館講座の推進		
個別事業名	公民館講座	事業開始年度	昭和49年度
担当課名	十和田湖公民館	事務の種類	自治事務
根拠法令等	社会教育法第20条、22条、 十和田市公民館条例、同施行規則	関連事務事業	
背景や経緯等	地域住民に多様な学習機会を提供することによって生涯学習の推進を図り、心豊かな地域社会の形成に寄与する拠点施設としての役割を果たすため。		
事務事業の目的	多様化する学習ニーズに対応した各種講座を開設し、市民の生涯学習の推進を図ることを目的とする。		
実施状況	青少年講座3回、成人講座9回、高齢者講座1回、その他の学習機会提供1回		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	73	74	74
	人件費(千円)	5,256	5,328	5,328
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	13	16	16
期間業務職員	人件費(千円)	116	142	142

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	948	914	919
うち一般財源	948	914	919
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	各種講座の開催数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	76	70	71	
	活動指標名②	講座の参加者数				
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		回	目標値	76	70	71
			実績値	76	70	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②	講座の参加者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	3,000	3,000	2,400
		実績値	2,380	2,024		
		達成度(%)	79%	67%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	79
計画No	33

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		4	あらゆる階層の生涯学習を積極的に行うことは必要であり、公民館事業として続けることが必要である
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 <b>3 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		3	青少年対象の事業を開催しても、部活動や保護者の送迎等により参加者が少ないと考えられたため、改善の余地がある。成人一般男性の講座参加者が少ないので参加できるようなメニューの開発に努める。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		3	
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		6	事業費のほとんどが講師謝礼であり、市社会教育関係講師等謝礼基準により支給している。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		6	
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		4	受講者は広報等で公募しており公益の偏りはなく、材料代等は受講者の負担で行っている。
<b>現在の適性</b>					<b>17 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>3 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

**有効性を改善して継続**

### 方向性の理由

長年同じ講座を継続していると、マンネリ化するので受講者の意見や要望を取り入れながら、新規企画を開発し事業の充実を図りたい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

事業内容の見直しや、魅力的な講座を開発し、市民の生涯学習を推進する。